

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月28日

【中間会計期間】 第79期中(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 エンデサ
(ENDESA,S.A.)

【代表者の役職氏名】 マリア・アランザズ・ロペス・アラッタ
(管理統括責任者)
(María Aránzazu López Arrate,
Administration Vice President)

【本店の所在の場所】 スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイラ 60
(Calle Ribera del Loira, 60, 28042 Madrid, Spain)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 榎 野 平
弁護士 大 野 純
弁護士 金 子 祥悟

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、次の用語は下記の意味を有する。
「当社」または「エンデサ」 エンデサS.A.およびその連結子会社
「スペイン」 スペイン王国
- 2 別段の記載のない限り、本書中の金額はスペインの法定通貨である「ユーロ」で表示される。ユーロは1999年1月1日に欧州経済通貨同盟の第3段階の開始にともない導入された単一通貨であり、その日までにユーロは欧州連合の11の加盟国の法定通貨となった。2002年1月1日現在、ユーロはもはや欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の各国通貨に再分割されることはない。1999年1月1日以前の年度の表は、もともとは、ユーロによって取って代わられた「スペイン・ペセタ」で計算されていた。かかる表においてユーロにより表記された金額は、1999年1月1日に公式に決定された公式固定換算レートである1ユーロ当たり166.386スペイン・ペセタを基準として計算されている。1999年1月1日以前の一定期間について、かかる換算レートを利用する際には、かかる公式固定換算レートと相違していた可能性のある1999年1月1日以前のスペイン・ペセタの価値を考慮していない。別段の記載のない限り、本書において表示されているユーロから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2022年8月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1ユーロ＝135.74円に基づいている。別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。
- 3 エンデサの事業年度は暦年である。
- 4 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。
- 5 本書は、「予想する」、「計画する」、「予期する」、「確信する」、「べきである」、「しようとする」、「予定である」、「見込み」、「リスク」、「目標」、「ゴール」、「目的」、「予測する」、「将来の」および類似の表記またはその表記の変形のような、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内で「将来の予測に関する記述」を構成する記述を含む。これらの記述は、本書において散見され、とりわけ当社の事業、財政状況もしくは営業成績に影響を与える動向に関する当社の予定、信念または現在の予想を含む。これらの将来の予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含んでいる。実際の業績は、不可抗力である様々な要因の結果、将来の予測に関する記述と著しく乖離する可能性がある。「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に基づく情報を含む(ただし、これに限られない。)本書に含まれる付随情報は、かかる乖離を導く可能性のある重要な要因を特定している。
- これらの将来の予測に関する記述は当該記述日現在に述べられたものであり、本書を読む投資家は、これに過度の信頼を置くべきではない。当社は、当社の事業戦略もしくは予定された設備投資における変更を含む(ただし、これに限られない。)、当該記述日後に生じた出来事または状況を反映するためにまたは予期せぬ出来事の発生を反映するために当社が行うことが可能なかかる将来の予測に関する記述の改訂結果を公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国における会社制度

2022年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

2022年6月30日に終了する半期中に重要な変更はなかった。

(3) その他の内部規則

環境、持続可能性および良好なコーポレート・ガバナンスならびに効率的な会社経営の促進に関する最良の慣行へのエンデサ取締役会の継続中のコミットメントに応じて、2022年2月、取締役会ならびに持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会規則の改正が、気候変動に関連する取締役会の機能ならびに持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会の資格について記載するため、取締役会による承認を得るため提出された。

2 外国為替管理制度

2022年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

3 課税上の取扱い

スペインにおける課税

2022年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近3中間連結会計期間および2連結会計年度に係る当社の主要な経営指標の推移を示している。

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2020	2021	2022	2020	2021
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
連結損益計算書データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：					
売上高	8,265	8,856	14,702	16,717	20,527
(百万円)	1,121,891	1,202,113	1,995,649	2,269,166	2,786,335
営業利益	1,555	1,093	1,316	1,912	1,956
(百万円)	211,076	148,364	178,634	259,535	265,507
経常利益金額または経常損失金額	1,518	1,114	1,273	1,788	1,924
(百万円)	206,053	151,214	172,797	242,703	261,164
中間純利益金額または中間純損失金額/ 当期純利益金額または当期純損失金額	1,131	837	952	1,400	1,457
(百万円)	153,522	113,614	129,224	190,036	197,773
中間包括利益金額/包括利益金額	1,230	953	(232)	1,197	6
(百万円)	166,960	129,360	(31,492)	162,481	814
税引および少数株主利益控除前利益	1,513	1,114	1,273	1,788	1,924
(百万円)	205,375	151,214	172,797	242,703	261,164
親会社株主に帰属する純利益	1,128	832	916	1,394	1,435
(百万円)	153,115	112,936	124,338	189,222	194,787
配当金 ⁽²⁾	-	-	-	2,132	1,522
(百万円)	-	-	-	289,398	206,596
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽¹⁾	1.47	1.03	1.24	1.81	1.85
(円)	200	140	168	246	251
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	1.07	0.79	0.87	1.32	1.36
(円)	145	107	118	179	185
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	2.01	1.44
(円)	-	-	-	273	195
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	1.07	0.79	0.87	1.32	1.36
(円)	145	107	118	179	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	492	(169)	2,951	2,621
(百万円)	135,061	66,784	(22,940)	400,569	355,775
投資活動で使われたキャッシュ・フロー	(821)	(894)	(3,724)	(1,726)	(3,073)
(百万円)	(111,443)	(121,352)	(505,496)	(234,287)	(417,129)
財務活動で使われたキャッシュ・フロー	(18)	176	3,389	(1,045)	752
(百万円)	(2,443)	23,890	460,023	(141,848)	102,076

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2020	2021	2022	2020	2021

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

連結貸借対照表データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：

現金および現金同等物の中間期末残高 または期末残高	379	177	199	403	703
(百万円)	51,445	24,026	27,012	54,703	95,425
従業員数	9,924	9,274	9,215	9,591	9,258
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,752	1,058,752	1,058,752	1,058,752	1,058,752
正味稼働中の事業設備	21,307	21,517	22,131	21,354	22,097
(百万円)	2,892,212	2,920,718	3,004,062	2,898,592	2,999,447
財務投資および持分法適用による投資	1,336	1,512	3,094	1,164	1,798
(百万円)	181,349	205,239	419,980	158,001	244,061
その他の固定資産	3,143	3,438	4,890	3,310	4,421
(百万円)	426,631	466,674	663,769	449,299	600,107
流動資産	6,109	8,256	18,894	6,234	11,652
(百万円)	829,236	1,120,669	2,564,672	846,203	1,581,642
総資産	31,895	34,723	49,009	32,062	39,968
(百万円)	4,329,427	4,713,300	6,652,482	4,352,096	5,425,256
流動負債	8,241	11,141	21,533	8,555	15,822
(百万円)	1,118,633	1,512,279	2,922,889	1,161,256	2,147,678
長期負債	5,952	6,342	9,910	5,901	7,211
(百万円)	807,924	860,863	1,345,183	801,002	978,821
その他の固定負債	9,456	10,215	13,265	10,141	11,391
(百万円)	1,283,557	1,386,584	1,800,591	1,376,539	1,546,214
非支配株主持分	152	152	185	150	164
(百万円)	20,632	20,632	25,112	20,361	22,261
親会社持分	8,094	6,873	4,116	7,315	5,380
(百万円)	1,098,680	932,941	558,706	992,938	730,281
純資産額	8,246	7,025	4,301	7,465	5,544
(百万円)	1,119,312	953,574	583,818	1,013,299	752,543
1株当たり純資産額(ユーロ)	7.79	6.64	4.06	7.05	5.24
(円)	1,057	901	551	957	711
自己資本比率	0.26	0.20	0.09	0.23	0.14

注：(1) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(2) 提示された年度に関するデータである。

当社は2005年1月1日から会計基準を国際財務報告基準(以下および上記において「IFRS」という。)に変更した。

情報の比較可能性

2021年12月31日時点で、エンデサは、市場慣行に即して情報を提供するため、連結財務書類の提示を調整した。

また、この調整は遡及的に適用され、2020年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類は修正された。そのため、比較数値は、2020年度有価証券報告書に含まれる2020年12月31日に終了した年度に関する連結年次会計報告書の注記で公表されたものと一致しない。

2021年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」に含まれる2021年12月31日に終了した年度に関する連結年次会計報告書の注記2.2は、主要な修正の詳細について説明する。

また、エンデサは、2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を遡及的に調整した。そのため、比較数値は、2021年7月26日に開催された取締役会において親会社取締役が承認した2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記で公表されたものおよび2021年度半期報告書に記載されるものと一致しない。

エンデサの取締役は、これらの変更が市場慣行に即した情報を提供すると考える。

以下の表は、最近3中間会計期間および2事業年度に係るエンデサS.A.の主要な経営指標の推移を示している。

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2020	2021	2022	2020	2021
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
損益計算書データ(スペインGAAPに基づく)(3)：					
売上高	1,054	271	134	2,866	1,003
(百万円)	143,070	36,786	18,189	389,031	136,147
営業利益	867	106	140	2,420	652
(百万円)	117,687	14,388	19,004	328,491	88,502
経常利益金額または経常損失金額	786	30	129	2,248	520
(百万円)	106,692	4,072	17,510	305,144	70,585
税引前利益	786	29	129	2,247	521
(百万円)	106,692	3,936	17,510	305,008	70,721
純利益	815	55	96	2,330	581
(百万円)	110,628	7,466	13,031	316,274	78,865
配当金 ⁽⁵⁾	-	-	-	2,132	1,522
(百万円)	-	-	-	289,398	206,596
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.82	0.10	0.13	2.29	0.62
(円)	111	14	18	311	84
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.77	0.05	0.09	2.20	0.55
(円)	105	7	12	299	75
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	-	-	-	2.01	1.44
(円)	-	-	-	273	195
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.77	0.05	0.09	2.20	0.55
(円)	105	7	12	299	75
資本金	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271
(百万円)	172,526	172,526	172,526	172,526	172,526
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,752	1,058,752	1,058,752	1,058,752	1,058,752
発行済株式総数	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2020	2021	2022	2020	2021

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

貸借対照表データ(スペイン
GAAPに基づく)⁽³⁾：

正味稼働中の事業設備	1	1	2	2	2
(百万円)	136	136	271	271	271
財務投資およびその他の投資	18,923	18,954	19,008	18,909	18,952
(百万円)	2,568,608	2,572,816	2,580,146	2,566,708	2,572,544
その他の固定資産	226	222	196	243	215
(百万円)	30,677	30,134	26,605	32,985	29,184
流動資産	808	333	2,370	796	654
(百万円)	109,678	45,201	321,704	108,049	88,774
総資産	19,958	19,510	21,576	19,950	19,823
(百万円)	2,709,099	2,648,287	2,928,726	2,708,013	2,690,774
流動負債	2,535	3,392	5,555	2,270	3,845
(百万円)	344,101	460,430	754,036	308,130	521,920
長期負債	8,949	8,180	8,963	8,384	8,073
(百万円)	1,214,737	1,110,353	1,216,638	1,138,044	1,095,829
その他の固定負債	282	306	250	341	269
(百万円)	38,279	41,536	33,935	46,287	36,514
純資産	8,192	7,632	6,808	8,955	7,636
(百万円)	1,111,982	1,035,968	924,118	1,215,552	1,036,511
1株当たり純資産額(ユーロ)	7.74	7.21	6.43	8.46	7.21
(円)	1,051	979	873	1,148	979
自己資本比率	0.41	0.39	0.32	0.45	0.39
従業員数	1,337	1,259	1,271	1,315	1,259

注：(3) 表示されている財務資料は、2007年7月4日付2007年法律第16号によって策定される会計方針および評価方法に基づき作成された。2007年法律第16号は、欧州連合の基準に基づいて、また、2007年11月16日付国王布告2007年第1514号(その後、2010年9月17日付国王布告2010年第1159号、2016年12月2日付国王布告2016年第602号および2021年1月12日付国王布告2021年第1号によって改正された。)で認められた一般勘定科目表に基づいて、国際基準適合のために、会社慣行について商業に関する法律の改正および調整をおこなった。

(4) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(5) 提示された年度に関するデータである。

2 【事業の内容】

子会社
組入れ

2022年および2021年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲に含まれていた子会社は以下のとおりである。

会社	取引	日付	活動	会社の組入れ 2022年上半期				会社の組入れ 2021年上半期			
				2022年6月30日時点の持分割合(%)		2021年12月31日時点の持分割合(%)		2021年6月30日時点の持分割合(%)		2020年12月31日時点の持分割合(%)	
				支配	経済	支配	経済	支配	経済	支配	経済
Stonewood Desarrollos, S.L.U.(1)	買収	2022年2月17日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 1, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 2, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 3, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 4, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 5, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Enigma Green Power 1, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 4, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 5, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 6, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 7, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 8, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 9, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 10, S.L.U.(1)	買収	2022年6月14日	太陽光	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Power Solar 11, S.L.U.(2)	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 12, S.L.U.(2)	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 13, S.L.U.(2)	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 4, S.L.U.(2)	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 5, S.L.U.(2)	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 6, S.L.U.(2)	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

Arena Power Solar 33, S.L.U.(2)	買収	2021年 3月15日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 34, S.L.U.(2)	買収	2021年 3月15日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 35, S.L.U.(2)	買収	2021年 3月15日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 9, S.L.U.(2)	買収	2021年 3月15日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 10, S.L.U.(2)	買収	2021年 3月15日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Galerna, S.L.U.(2)	買収	2021年 3月26日	風力	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Gregal, S.L.U.(2)	買収	2021年 3月26日	風力	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Ábrego, S.L.U.(2)	買収	2021年 5月17日	風力	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía Base Natural, S.L.U.(2)	買収	2021年 5月17日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía y Naturaleza, S.L.U.(2)	買収	2021年 5月17日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

(1) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が総額26百万ユーロで買収した会社であり、そのうち2百万ユーロは2022年6月30日時点で未払いである。

(2) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が総額46百万ユーロで買収した会社であり、そのうち26百万ユーロは2021年6月30日時点で未払いであった。

再生可能エネルギー事業における企業取引

2022年上半期に締結された取引の合計価格は26百万ユーロであり、そのうち2百万ユーロは2022年6月30日時点で未払いであった。これらの企業買収には、売主が遵守しなければならない一定の規定が含まれており、当該企業買収が実現した時点で認識され、2022年6月30日時点で17百万ユーロとなる。

2022年6月30日現在、これらの企業の買収により、連結財務状態計算書の「無形固定資産」に26百万ユーロ(ほぼすべてが太陽光発電所プロジェクトの開発に関するライセンスの価額に関連するもの)が認識され、再生可能エネルギー設備の工事開始時に連結財務状態計算書の「有形固定資産」に振り替えられる。

これらの会社は、現在、事業を実施するための許可およびライセンスを申請しているか、または再生可能エネルギー施設の建設を開始する段階にあるため、取得日以降、顧客との契約からの収益は発生していない。具体的には、2022年上半期のこれらの会社への総投資額は42百万ユーロ(2021年：84百万ユーロ)であった。

2022年-2024年戦略計画の指針に沿ったエンデサによる風力及び太陽光発電所の買収は、発電ミックスにおける再生可能資産ポートフォリオを拡大することで、イベリア発電市場でのプレゼンスを強化する。

変 動

2022年および2021年6月30日に終了した6か月間において、以下の子会社の支配持分割合および経済的持分に次のような変動が生じた。

会社	取引	活動	会社における変動 2022年上半期				会社における変動 2021年上半期				
			2022年6月30日時点の 持分割合(%)		2021年12月31日時点 の持分割合(%)		2021年6月30日時 点の持分割合 (%)		2020年12月31日 時点の持分割合 (%)		
			支配	経済	支配	経済	支配	経済	支配	経済	
Energías Especiales Careón, S.A. ⁽¹⁾	de	買収	太陽光	97.00	97.00	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00
Energías Especiales Peña Armada, S.A.U. ⁽¹⁾	de	買収	太陽光	100.00	100.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
Planta Eólica Europea, S.A.U. ⁽²⁾		買収	風力	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	56.12	56.12

- (1) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が9百万ユーロで取得した持分であり、そのうち7百万ユーロはこれらの会社の持分の価格に対応し、2百万ユーロは前の株主との間で保有していた当該会社の負債の支払いに対応する。これらの取引は連結損益計算書に影響を及ぼさないが、7百万ユーロの持分に影響を及ぼし、そのうち3百万ユーロは非支配持分の持分に相当し、4百万ユーロは親会社の持分に相当する(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記31.2および39.3を参照のこと。)
- (2) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が1百万ユーロで取得した持分であり、連結損益計算書に影響を及ぼさず、また、同額の持分に影響を及ぼす(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記39.3を参照のこと。)

除 外

2022年6月30日に終了した6か月間において、以下の子会社間の合併が行われた。

吸収合併存続会社	合併日	吸収合併消滅会社	2022年6月30日時点の会社合併			
			2022年6月30日時点 の持株比率(%) (吸 収合併存続会社)		2021年12月31日時点 の持株比率(%) (吸 収合併存続会社)	
			支配	経済	支配	経済
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	2022年6月22日	Parque Eólico Tico, S.L.U.	-	-	100.00	100.00

2021年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲から除外された子会社はなかった。

関連会社 組 入 れ

2022年6月30日に終了した6か月間において、以下の関連会社が連結の範囲に含まれていた。

会社	注記	取 引	活 動	2022年上半期の会社の組入れ			
				2022年6月30日 時点の持分(%)		2021年12月31日時点 の持分(%)	
				支配	経済	支配	経済
ENDESA X Way, S.L. (1)	23	設立および 売却	エレクトロモビ リティ	49.00	49.00	-	-
Energías Limpias de Carmona, S.L. (2)	23	設立	太陽光発電	18.75	18.75	-	-
Evacuación Carmona 400-220 KV Renovables, S.L. (2)	23	設立	太陽光発電	9.39	9.39	-	-
Instalaciones San Serván II 400, S.L. (2)	23	取得	太陽光発電	23.81	23.81	-	-
Promotores Mudéjar 400kV, S.L. (2)	23	設立	太陽光発電	37.19	37.19	-	-
Renovables Brovales 400kV, S.L. (2)	23	設立	太陽光発電	64.15	64.15	-	-
Seccionadora Almodóvar Renovables, S.L. (2)	23	設立	太陽光発電	37.50	37.50	-	-
Set Carmona 400 KV Renovables, S.L. (2)	23	設立	太陽光発電	16.00	16.00	-	-

(1) また、2022年2月9日、ENDESA X Servicios, S.L.U.の完全子会社であるENDESA Movilidad Eléctrica, S.L.U.(現在はENDESA X Way, S.L.)が設立された。その後、2022年4月4日、ENDESA X Servicios, S.L.U.の部分的スピンオフが正式に承認され、これにより、電気自動車充電箇所運営サービスの提供および関連事業を含むエレクトロモビリティ運営事業ユニットが、ENDESA X Way, S.L.に移転された。2022年4月29日、ENDESA X Servicios, S.L.U.は、ENDESA X Way, S.L. (エレクトロモビリティ事業の親会社であるENELグループ会社)における持分の51%について、ENEL X Way, S.r.l.に122百万ユーロで売却し、121百万ユーロの利益を生み出した(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記12、39.2および40.1を参照のこと。)

(2) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が1百万ユーロ未満の総額で直接的および/または間接的に設立/取得した会社。

2021年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲に含まれた関連会社はなかった。

変 動

2022年6月30日に終了した6か月間において、次の関連会社の支配割合および経済的持分について、以下の変動が生じた。

会社	注記	取引	活動	2022年上半期における会社の変動			
				2022年6月30日時点の株 式保有(%)		2021年12月31日時点の株 式保有(%)	
				支配	経済	支配	経済
Renovables Manzanares 400 KV, S.L.(1)	23	取得	太陽光発電	43.98	43.98	27.86	27.86

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が1百万ユーロ未満で間接的または直接的に所有する会社。

2021年6月30日に終了した6か月間において、関連会社の支配割合および経済的持分に変動は生じなかった。

除 外

2022年6月30日に終了した6か月間において、以下の関連会社が連結の範囲から除外された。

会社 ⁽¹⁾	注記	取引	活動	2022年上半期における会社の除外			
				2022年6月30日時点の株式保有(%)		2021年12月31日時点の株式保有(%)	
				支配	経済	支配	経済
Boiro Energía, S.A.	23	売却	再生可能エネルギー	-	-	40.00	40.00
Depuración Destilación Reciclaje, S.L.	23	売却	再生可能エネルギー	-	-	40.00	40.00

(1) 2022年6月2日、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)は、これらの会社における自らの持分を総額14百万ユーロで売却した。売却により生じた総利益は、1百万ユーロだった(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記12および39.2を参照のこと。)

2021年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲から除外された関連会社はなかった。

共同支配

共同支配事業

組入れ、変動および除外

2022年および2021年6月30日に終了した6か月間において、組入れ、支配割合および経済的持分の変動または連結の範囲からの共同支配事業の除外はなかった。

合併事業

組 入 れ

2022年および2021年6月30日に終了した6か月間において、以下の合併事業が連結の範囲に含まれていた。

会社	注記	取引	活動	2022年上半期の会社の組入れ				2021年上半期の会社の組入れ			
				2022年6月30日時点の持分(%)		2021年12月31日時点の持分(%)		2021年6月30日時点の持分(%)		2020年12月31日時点の持分(%)	
				支配	経済	支配	経済	支配	経済	支配	経済
Infraestructura de Evacuación Peñaflores, S.L. (1)	220 KV, 23	設立	太陽光発電	41.14	41.14	-	-	-	-	-	-
Infraestructuras San Serván Set 400, S.L. (1)	23	取得	太陽光発電	33.33	33.33	-	-	-	-	-	-
Rebuilding Agente Rehabilitador, S.L. (2)	23	設立	インフラおよびサービス	50.00	50.50	-	-	-	-	-	-
Ateca Renovables, S.L. (1)	23	設立	太陽光発電	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	-	-
Terrer Renovables, S.L. (1)	23	設立	太陽光発電	29.57	29.57	29.57	29.57	29.57	29.57	-	-

(1) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が微々たる金額で直接的および/または間接的に設立/取得した会社。

(2) ENDESA X Servicios, S.L.U.が微々たる金額で設立した会社。

変動および除外

2022年および2021年6月30日に終了した6か月間において、支配割合および経済的持分または連結の範囲からの合併事業の除外に変動はなかった。

また、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

11. 報告期間後の事象」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

下記「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「2 事業の内容」に記載されている以外に、2022年6月30日に終了する半期中に異動はなかった。

4 【従業員の状況】

エンデサS.A.は、2022年6月30日時点において、1,271名の従業員を雇用している(2021年6月30日時点においては1,259名)。

当社は、2022年6月30日時点において、9,215名の従業員を雇用している(2021年6月30日時点においては9,274名)。

エンデサのセグメントおよび性別による最終的な人員数は以下のとおりである。

従業員数

	期末時点の人員数					
	2022年6月30日時点			2021年12月31日時点		
	男	性	女	性	合 計	
発電および供給	3,821		1,244		5,065	3,824
配 電	2,262		475		2,737	2,358
構造およびその他 ⁽¹⁾	729		684		1,413	712
合計従業員数	6,812		2,403		9,215	6,894
						2,364
						9,258

(1) 構造およびサービスを指す。

追加的な情報は、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 11. 報告期間後の事象」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中において、新たに生じた経営方針または経営戦略はなかった。

当該半期中において、新たに生じた事業上または財務上の課題の詳細は、下記「2 事業等のリスク」に記載されている。

2 【事業等のリスク】

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

1. エンデサの犯罪防止および贈賄防止モデル

エンデサの犯罪防止および贈賄防止モデルに関する情報は、2021年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されている。

倫理規定

2022年上半期中、エンデサは、倫理規定の正確な適用に関して策定されたすべてのプロセスを完全に遵守した。

倫理規定違反に関して受領された様々な種類の請求および内部通報報告に関する詳細情報は、以下のとおりである。

	数		変 動 率
	2022年上半期	2021年上半期	
倫理規定の違反可能性に関して受領された内部通報報告合計	9 ⁽¹⁾	3	200.0
立証された倫理規定違反	1	-	該当なし
腐敗および/または詐欺に関連するもの	-	-	該当なし

(1) 当該内部通報報告のうち1件は、未決定であり、現在分析されている。

2. 主要なリスクおよび不確実性

2022年上半期中、エンデサは、2021年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類において説明されているのと同じリスク管理方針を適用した。

エンデサは、自らが晒されているリスクを6つのカテゴリに分類する。すなわち、戦略上のリスク、金融リスク、コーポレートガバナンスおよび文化のリスク、オペレーショナルリスク、デジタル技術に関するリスク、ならびにコンプライアンスのリスクである。



エンデサの活動に関連する主要なリスクおよび不確実性に関する情報は、2021年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されている。

エンデサの事業は、その事業運営の実績および収入に影響を与えうる外部要因を背景として行われている。

ロシアとウクライナの対立および終結したとは考えられないCOVID-19のパンデミックの展開の結果、エンデサは、不確実性の拡大に直面し、その事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏および国際市場の経済状況の悪化ならびに規制環境の影響を受ける可能性がある。

その結果、一部のリスクはより重大となり、その他のリスクはより不安定になっている(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務諸表注記4.2および4.3を参照のこと。)。

エネルギー市場の価格上昇、高インフレおよび社会不安を特徴とするシナリオでは、管理が困難であり、確率が不確定であるリスクが存在する。これには、電力セクターの規制変更、税制改革の可能性、サイバーセキュリティ、資源へのアクセスの制限、供給品の納入遅延および契約の遵守などが含まれ、戦略計画の目標達成という課題への圧力を高める可能性がある。

このような状況において、2022年下半年期においてエンデサが直面する主要なリスクおよび不確実性は、以下のとおり要約される。

カテゴリー	リスク	定義	詳細	関連性 (1)
戦略上のリスク	立法上および規制上の展開	エンデサの事業は広範囲に及び規制に服しており、規制の変更は、当社の事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。	規制上の枠組みに関する情報は、2021年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記5.3および「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5に記載される。	高
	マクロ経済および地政学上の動向	エンデサの事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏または国際市場の経済または政治状況の悪化の影響を受ける可能性がある。	ロシアとウクライナの対立によって悪化した、欧州経済に影響を及ぼす経済社会情勢の悪化は、エネルギー市場に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、このような状況はエンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.2を参照のこと。)。	

財務上のリスク	商品	エンデサの事業は、発電のための大量の燃料の絶え間ない供給、自己消費および供給に使用される電気および天然ガスの供給、ならびに他の商品の供給に大きく依存しており、これらの価格は、エンデサが販売するエネルギーの価格および量に影響を及ぼす可能性のある市場要因に左右される。	電気および燃料(主にガス、二酸化炭素排出権(CO ₂)および石炭)の卸売価格の動向は、事業費および販売価格に影響を与える。この影響を軽減するために、エンデサは、金融商品を通じて商品価格リスクをヘッジする方針を有している(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記37.1を参照のこと。)	高
	金利	エンデサは金利リスクに晒されている。	価格の上昇により、ユーロの長期金利が大幅に上昇した。この影響を軽減するため、エンデサはデリバティブを手配することにより金利リスクをヘッジする方針を有している(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記37.1を参照のこと。)	
	資本構成の十分性および資金へのアクセス 流動性	エンデサの通常の事業は、十分な財源へのアクセスへの制限を条件とする可能性がある。	また、一般的な不確実性は、金融資本市場にも影響を与えており、ソブリン債および社債の両方のリスク・プレミアムを高めている。エンデサの財務管理および資本管理方針は、2021年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記35.1.12、43.3および43.4に記載されている。	
オペレーショナルリスク	調達、物流およびサプライチェーン	エンデサの事業は、サプライヤーとの関係が維持できないこと、または利用可能なサプライヤーの提供物が量もしくは品質の点で不十分であること、およびサプライヤーが提供サービスの条件を維持できず、営業可能性および事業継続性を限定することにより、悪影響を受ける可能性がある。	ロシアとウクライナの間の対立およびそれに伴う危機がさらに悪化する場合、サプライチェーンレベルでの供給遅延および契約違反の可能性につながる可能性がある。 また、エンデサは、発電所の運営および顧客へのサービスを一時的に中断する可能性がある故障および事故のリスクに晒されている。 これらの事象が発生すると、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。	中
	事業中断			
デジタル技術に関するリスク	サイバーセキュリティ	エンデサはサイバーセキュリティリスクに晒されている。	サイバーセキュリティ部門が、エンデサにおいて関連するサイバー事象または異常を特定するために、非常に注意して事象を監視している。	(2)
コンプライアンスのリスク	その他法令の遵守	エンデサは、法的手続および仲裁手続の両方に関与している。	エンデサは、その結果が連結財務書類に影響を及ぼす可能性のある特定の訴訟の当事者である(2021年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記53および「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記43を参照のこと。)	(2)

(1) リスクの重要度は、潜在的な見込まれる損失に基づき測定される。高(75百万ユーロ超)、中(10百万ユーロ以上75百万ユーロ以下)および低(10百万ユーロ未満)

(2) これらは、その影響を経済的に測定することが困難であるリスクに関連する(通常、高い影響および確率であって、軽減メカニズムが実施された後、非常に低くなるか、または判断するのが非常に難しくなる。)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1. 概 要

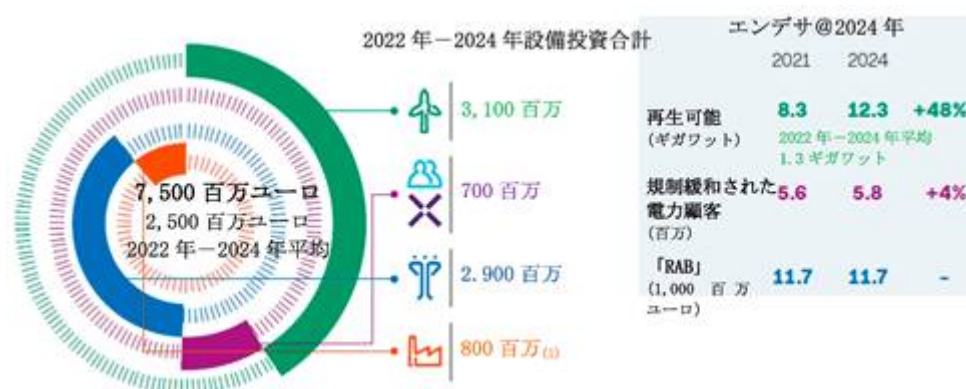
1.1. 2022年-2024年戦略計画

スペインに関して設定された脱炭素化目標に即して、かつ、将来に向けたさらに野心的な目標の設定を求め、エンデサは、2021年11月25日、2022年-2024年戦略計画の更新を発表した。

これは、再生可能資源による電化、顧客中心のアプローチおよび統合要素としてのスマートグリッドの開発に基づき、効率的かつ持続可能なエネルギーモデルの開発に引き続き貢献するというエンデサの確固としたコミットメントに含まれる他の手段である。

これらの目標を達成するために計画される総投資は2022年から2024年の期間にわたって7,500百万ユーロとなり、これは、2024年までの期間に関して設定された目標を達成するため、年間で平均2,500百万ユーロを意味する。計画された投資の89%は、国連の持続可能な開発目標に直接的に関連する。同様に、連結総投資の80%超は、気候変動の軽減に大きく貢献するため、欧州連合(EU)タクソノミーの基準を満たす。この割合には、気候変動の軽減および適応に関連した気候タクソノミーを補足する委任法令に関する2022年7月6日の欧州議会の承認文に最終的に含まれた、原子力およびガス事業は含まれていない(2021年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類のセクション1.5および「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5を参照のこと。)。

顧客のニーズをカバーするために設計される総投資計画



(1) 原子力、複合循環および本土外の領域等を含む。

循環性の戦略への統合は、エンデサの長期的ビジョンの他の重要な特徴である。エンデサは、低排出経済モデルの開発において重要な役割を果たすと判断される一方で、運営パラダイムとして循環型経済思考を採用することが重要であるという文化的変化を約束する(「8.5. 循環型経済」を参照のこと。)。発電資産に関する循環性目標は、原料および燃料の消費を減少させることに基づく。これにより、2015年比で現在は66%であるところ、2024年には72%まで改善する予定である。

2022年-2024年戦略計画は下記の活動の柱に基づいている(2021年有価証券報告書の「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。)。

活動の柱	説 明
発電施設の脱炭素化コミットメントの達成の加速化	・ 再生可能エネルギーの更なる推進および本土の石炭火力発電所の閉鎖による発電施設の脱炭素化コミットメントの達成の加速化
需要の電化	・ 現状の主導的な立場を強固にすること、ならびにエンデサが顧客価値に基づき管理し、新たなニーズを満たす新たな個人向けサービスおよび商品を開発できるようにすることにより競争上の優位の達成を可能にする新しいプラットフォームの利用を促進すること
イネーブラーおよびインテグレーターとしての配電網の開発	・ 増加する再生可能資源からのエネルギー容量の統合および輸送の電化を可能にする、より効率的な配電網の開発ならびに運営の進展

1.2. 重要な金融指標

2022年-2024年戦略計画は、とりわけ、現在の事業分野に基づき、連結業績の経済指標に関する予測を含む。エンデサは、以下のプラスの経営成績を予想する。

要素	予測
税 引 前 営 業 利 益 (EBITDA)	・ 2024年に4,700百万ユーロとなる、年平均6%の増加が予想される。
純経常利益	・ 2024年において2,000百万ユーロとなる、年平均6%の増加が予想される。
営業活動から生じる / (営業活動で 用いられる)正味キャッ シュ・フロー	・ 2021年にスペイン政府が実施した規制上および税務上の措置による運転資本への影響の回復を前提として、2022年から2024年の期間において10,300百万ユーロになると予想される

さらに、エンデサが承認する配当方針は、純経常利益に関して、2022年から2024年の期間にわたって70%の配当を維持し、当該計画期間全体にわたって6%超の配当率となると想定する(「10.2. 配当」を参照のこと。)。

財務目標	単位	2022年	2023年	2024年
税引前営業利益(EBITDA)	百万ユーロ	4,100	4,500	4,700
純経常利益	百万ユーロ	1,800	1,900	2,000
1株当たり配当	ユーロ	1.2	1.3	1.3

1.3. 2030年に関する長期的な計画およびビジョン

エンデサは、パリ協定の目的に即した持続可能な事業モデルの策定に十分に尽力している。エンデサにとって、気候変動との戦いは先例のない挑戦である。エンデサは、一連の戦略計画を通じて野心的な目標を設定しており、これには、削減に関する明確な中間目標で計画される2050年までに二酸化炭素(CO2)排出ゼロを達成することへの確固たるコミットメントが含まれる。

2022年-2024年戦略計画は、このアプローチに従っており、エネルギー移行(発電構成の脱炭素化の加速および顧客による消費の電化につながる活動の採用の推進によって達成する。)を主導するというエンデサの意図に基づく。

2022年-2024年戦略計画は、長期計画の点で、2040年を目処とした完全な脱炭素化およびエンデサの2030年に
向けたビジョンの更新に関するマイルストーンを含む。

第1のコミットメントに関して、エンデサは、親会社であるENELと連携し、自らの活動に関する脱炭素化完了
の目標を2040年に前倒した。この課題を達成するため、エンデサは、新しい再生可能容量の配置、蓄電技術と
環境に良い水素発電とのハイブリダイゼーション計画、2027年を目処とした石炭事業からの撤退および2040年を
目処としたガス事業からの撤退(発電および販売の両方の点において)、ならびに動機を提供することによる顧客
の電化の促進に依拠する。

最後に、2030年に関する主要な事業目標のビジョンを更新する際、エンデサは、スペインの国家エネルギーお
よび気候計画ならびに欧州連合の新しいFit for 55戦略の両方から生じる機会を利用するため、2021年から2030
年の期間に関して、31,000百万ユーロの投資を見積もった。

約12,000百万ユーロは、再生可能発電容量を24ギガワットまで拡大させるために投資される。同様の金額が、
配電ネットワークに用いられる予定である。これにより、規制されている資産の基盤が、2030年末までに、
13,200百万ユーロまで増加する。最後になるが、エネルギー供給事業ならびにその他の商品およびサービスは、
需要のさらなる電化を目的として、かかる10年間で最終的に4,100百万ユーロを提供される予定である。

さらなる情報については、2021年有価証券報告書の「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべ
き課題等」を参照のこと。

2. 参考シナリオ

2.1. 主要な市場指標の実績

市場指標	2022年上半期	2021年上半期	変 化 率 (%)
卸売電力市場における算術平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽¹⁾	206.0	58.6	251.5
ICE Brent平均価格(米ドル/バレル) ⁽²⁾	104.9	65.2	60.8
二酸化炭素(CO ₂)排出権の平均価格(ユーロ/トン) ⁽³⁾	83.1	43.8	89.7
石炭の平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁴⁾	282.7	77.8	263.4
ガスの平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁵⁾	99.1	21.7	356.7
年間インフレ見積 - スペイン ⁽⁶⁾	10.2 ⁽⁷⁾	2.6 ⁽⁸⁾	7.6

(1) 出典：Iberian Energy Market Operator - Polo Español (OMIE)

(2) 出典：ICE: Brent Crude Futures

(3) 出典：ICE: ECX Carbon Financial Futures Daily

(4) 出典：Api2 index

(5) 出典：TTF index

(6) 出典：Instituto Nacional de Estadística (INE)

(7) 2022年6月30日時点

(8) 2021年6月30日時点

為替レートおよび金利 ⁽¹⁾	2022年6月30日	2021年12月31日	変 化
期末為替レート(ユーロ/米ドル)	1.0455	1.1370	(0.0915)
期末為替レート(ユーロ/GDP)	0.8608	0.8396	0.0212
平均為替レート(ユーロ/米国ドル)	1.0931 ⁽²⁾	1.2051 ⁽³⁾	(0.1120)
6か月間のユーロボー(期間平均)	(0.28) ⁽²⁾	(0.42) ⁽³⁾	0.14

(1) 出典：ブルームバーグ

(2) 2022年上半期

(3) 2021年上半期

2.2. 電力およびガス市場

2022年上半期中、エネルギー危機に関する前例のない状況ならびにロシアとウクライナの対立の長期化およびガス供給の不確実性の結果としてガス価格が上昇傾向にあったことによる影響を受け、電力卸売市場における算術平均価格は、206.0ユーロ/メガワット時(+251.5%)であった。加えて、ロシアのガス供給を代替するために提案された措置は、需要調整なしでは短期的には効果的な代替策ではなく、これは、脱炭素化経済への移行とともに、前例のないエネルギー価格の上昇をもたらした。

2.2.1. 需要の動向

割合(%)				
電力 ⁽¹⁾	営業日および気温の影響に関する調整 なし		営業日および気温の影響に関して調整 済み	
	2022年上半期	2021年上半期	2022年上半期	2021年上半期
本土	(1.8)	5.5	(2.7)	5.1
エンデサ領域 ⁽²⁾	(0.1)	4.5	(0.5)	3.8
産業	(3.5)	3.7		
サービス	11.1	9.1		
住宅	(4.6)	0.7		
本土外の領域	11.3	1.0	11.6	0.3
カナリア諸島	10.6	8.3	10.5	6.8
バレアレス諸島	13.2	(3.2)	12.6	(3.4)

(1) 出典：Red Eléctrica de España, S.A.(REE)。発電所のバスバーにおいて。

(2) 出典：社内

割合(%)		
ガス ⁽¹⁾	2022年上半期	2021年上半期
国内市場	4.2	2.3
国内 - 従来型	(10.3)	6.1
電力セクター	73.1	(11.9)

(1) 出典：Enagás, S.A.

2.2.2. 市場シェア

割合(%)		
市場シェア ⁽¹⁾	2022年6月30日	2021年12月31日
電力		
本土での発電 ⁽²⁾	17.8	17.5
配電	43.1	42.7
供給	29.2	29.6
ガス		
規制緩和市場	18.4	15.1

(1) 出典：社内

(2) 再生可能エネルギーを含む。

3. 当該期間中の重要な事由

3.1. 情報の比較可能性

2021年12月31日時点で、エンデサは、市場慣行に即して情報を提供するため、連結財務書類の提示を調整した。

その結果、2021年6月30日に終了した6か月間に関する連結財務書類は遡及的に調整された。そのため、比較数値は、2021年6月30日に終了した6か月間に関する連結経営報告書で公表されたものと一致しない。

「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記2.2は、各財務書類に関して行われた主要な修正について説明する。

3.2. 連結の範囲の変更

エンデサの連結の範囲の変更に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6に記載される。

3.3. ロシア - ウクライナ紛争

ロシアとウクライナの対立に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.2に記載される。

3.4. COVID-19健康危機

COVID-19健康危機に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.3に記載される。

4. 2022年上半期におけるエンデサの事業および損益の変動

4.1. 営業実績

31,140ギガワット時 2022年上半期における 発電(1)	8,431メガワット 本土における正味設 備再生可能容量	317,073km 送配電網	11,095ユニット 公的および民間の充 電ステーション
(1) 発電所のバスターにおいて。	合計16,919メガワット		2021年から+17.0%

このうち6,215ギガワット
2022年6月30日 時が再生可能エネルギー
時点

12,486千人 デジタル化顧客	10,512千人 顧客数(電気)	1,751千人 顧客数(ガス)	35,936メガワット 2022年上半期のガス 売上
デジタル化顧客割合は 100%	このうち6,602千人が規 制緩和市場	このうち1,520千人が 規制緩和市場	2021年上半期と比べて- 11.8%

営業に関する数値	SDG(1)	単位	2022年上半期	2021年上半期	変化率(%)
発電(2)		ギガワット時	31,140	27,592	12.9
再生可能電気の発電(2)	7	ギガワット時	6,215	7,182	(13.5)
総設備容量		メガワット	22,033 (3)	21,915 (4)	0.5
正味設備容量		メガワット	21,259 (3)	21,140 (4)	0.6
本土における正味設備再生可能容量	7	メガワット	8,431 (3)	8,312 (4)	1.4
本土外の領域(TNP)における正味設備 再生可能容量	7	メガワット	77 (3)	77 (4)	-
分配エネルギー(5)	9	ギガワット時	66,078	64,191	2.9
デジタル化顧客(6)	9	千	12,486 (3)	12,472 (4)	0.1
送配電網	9	km	317,073 (3)	316,506 (4)	0.2
エンドユーザー(7)		千	12,415 (3)	12,359 (4)	0.5
デジタル化顧客の割合(8)		(%)	100 (3)	100 (4)	該当なし
発電売上合計(9)		ギガワット時	42,903	43,721	(1.9)
正味発電売上(10)		ギガワット時	38,485	39,420	(2.4)
ガス売上(11)		ギガワット時	35,936	40,742	(11.8)
顧客数(電気)(12)(13)		千	10,512 (3)	10,251 (4)	2.5
規制緩和市場(14)		千	6,602 (3)	5,878 (4)	12.3
公的および民間の充電ステーション	11	ユニット	11,095 (3)	9,482 (4)	17.0
公共施設の照明	11	ユニット	104 (3)	101 (4)	3.0
最終的な人員		従業員数	9,215 (3)	9,258 (4)	(0.5)
平均人員		従業員数	9,164	9,375	(2.3)

- (1) 持続可能な開発目標。
- (2) 発電所のバスバーにおいて。
- (3) 2022年6月30日時点。
- (4) 2021年12月31日時点。
- (5) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット。
- (6) 作動中のスマートメーター。
- (7) 配電会社の顧客。
- (8) デジタル化顧客/エンドユーザーの数(%)。
- (9) 発電所のバスバーにおいて。
- (10) 最終顧客への売上。
- (11) 自己発電消費を除く。
- (12) 供給地点。
- (13) 供給会社の顧客。
- (14) 規制緩和された供給会社の顧客。

発電

(単位：ギガワット時)

発電 ⁽¹⁾	2022年上半期	2021年上半期	変化率(%)
本土	25,251	22,809	10.7
再生可能エネルギー	6,215	7,182	(13.5)
水 力	2,480	3,703	(33.0)
風 力 ⁽²⁾	2,831	2,983	(5.1)
太 陽 光 ⁽³⁾	904	495	82.6
そ の 他	-	1	(100.0)
原 子 力	13,447	12,815	4.9
石 炭	670	391	71.4
複合循環(CCGT)	4,919	2,421	103.2
本土外の領域(TNP)	5,889	4,783	23.1
石 炭	28	39	(28.2)
燃料ガス	2,082	1,752	18.8
複合循環(CCGT)	3,779	2,992	26.3
合計	31,140	27,592	12.9

(1) 発電所のバスバーにおいて

(2) 2022年上半期は、本土外の領域(TNP)に対応する49ギガワット時を含む(2021年上半期においては53ギガワット時)。

(3) 2022年上半期は、本土外の領域(TNP)に対応する31ギガワット時を含む(2021年上半期においては24ギガワット時)。

2022年上半期において、非排出型、再生可能エネルギーおよび原子力は、エンデサの本土での発電構成の77.8%を占めていた。その他の部門では78.2%を占めている(2021年上半期は両方とも87.7%および87.7%)。

総設備容量および正味設備容量

総設備容量	2022年6月30日		2021年12月31日		変化率(%)
	メガワット	割合(%)	メガワット	割合(%)	
本土	17,296	78.5	17,178	78.4	0.7
再生可能エネルギー ⁽¹⁾	8,551	38.8	8,433	38.5	1.4
水 力	4,790	21.7	4,790	21.9	-
風 力 ⁽²⁾	2,602	11.8	2,546	11.6	2.2
太 陽 光 ⁽³⁾	1,159	5.3	1,097	5.0	5.7
原 子 力	3,453	15.7	3,453	15.8	-
石 炭	1,469	6.7	1,469	6.7	-
複合循環(CCGT)	3,823	17.4	3,823	17.4	-
本土外の領域(TNP)	4,737	21.5	4,737	21.6	-
石 炭	260	1.2	260	1.2	-
燃料ガス	2,620	11.9	2,620	12.0	-
複合循環(CCGT)	1,857	8.4	1,857	8.4	-
合計	22,033	100.0	21,915	100.0	0.5

(1) 2022年6月30日および2021年12月31日時点で、追加容量はそれぞれ124メガワットおよび627メガワットであった。

(2) 2022年6月30日および2021年12月31日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する40メガワットを含んでいた。

(3) 2022年6月30日および2021年12月31日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する37メガワットを含んでいた。

正味設備容量	2022年6月30日		2021年12月31日		変化率(%)
	メガワット	割合(%)	メガワット	割合(%)	
本土	16,996	79.9	16,877	79.8	0.7
再生可能エネルギー ⁽¹⁾	8,508	40.0	8,389	39.7	1.4
水 力	4,746	22.3	4,746	22.5	-
風 力 ⁽²⁾	2,602	12.2	2,546	12.0	2.2
太 陽 光 ⁽³⁾	1,160	5.5	1,097	5.2	5.7
原 子 力	3,328	15.7	3,328	15.7	-
石 炭	1,403	6.6	1,403	6.6	-
複合循環(CCGT)	3,757	17.6	3,757	17.8	-
本土外の領域(TNP)	4,263	20.1	4,263	20.2	-
石 炭	241	1.1	241	1.1	-
燃料ガス	2,334	11.0	2,334	11.1	-
複合サイクル(CCGT)	1,688	8.0	1,688	8.0	-
合計	21,259	100.0	21,140	100.0	0.6

(1) 2022年6月30日および2021年12月31日時点で、追加容量はそれぞれ124メガワットおよび627メガワットであった。

(2) 2022年6月30日および2021年12月31日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する40メガワットを含んでいた。

(3) 2022年6月30日および2021年12月31日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する37メガワットを含んでいた。

電気およびガス売上

電気

(単位：千)

顧客数(電気) ⁽¹⁾ (2)	2022年6月30日	2021年12月31日	変化率(%)
規制市場	3,910	4,373	(10.6)
スペイン本土	3,340	3,732	(10.5)
本土外の領域(TNP)	570	641	(11.1)
規制緩和市場	6,602	5,878	12.3
スペイン本土	5,095	4,561	11.7
本土外の領域(TNP)	937	858	9.2
スペイン国外	570	459	24.2
合計	10,512	10,251	2.5
収益/供給地点 ⁽³⁾	2.0	1.4	-

(1) 供給地点

(2) 供給会社の顧客

(3) ガス売上からの年間収益とガス供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)

(単位：ギガワット時)

	電力売上合計 ⁽¹⁾			正味電力売上 ⁽²⁾		
	2022年上半期	2021年上半期	変化率(%)	2022年上半期	2021年上半期	変化率(%)
規制価格	5,189	6,459	(19.7)	4,376	5,441	(19.6)
規制緩和市場	37,714	37,262	1.2	34,109	33,979	0.4
スペイン	32,369	31,807	1.8	29,116	28,843	0.9
スペイン国外	5,345	5,455	(2.0)	4,993	5,136	(2.8)
合計	42,903	43,721	(1.9)	38,485	39,420	(2.4)

(1) 発電所のバスパーにおいて

(2) 最終顧客への売上

ガス

(単位：千)

顧客数(ガス) ⁽¹⁾	2022年6月30日	2021年12月31日	変化率(%)
規制市場	231	232	(0.4)
スペイン本土	210	210	-
本土外の領域(TNP)	21	22	(4.5)
規制緩和市場	1,520	1,452	4.7
スペイン本土	1,301	1,250	4.1
本土外の領域(TNP)	71	70	1.4
スペイン国外	148	132	12.1
合計	1,751	1,684	4.0
収益/供給地点 ⁽²⁾	3.4	1.7	-

(1) 供給地点

(2) ガス売上からの年間収益とガス供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)

(単位：ギガワット時)

ガス売上	2022年上半期	2021年上半期	変化率(%)
規制緩和市場	24,488	21,719	12.7
規制市場	742	719	3.2
国際市場	8,531	9,926	(14.1)
卸売事業	2,175	8,378	(74.0)
合計 (1)	35,936	40,742	(11.8)

(1) 自己発電消費を除く。

配電

供給品質測定	2022年上半期	2021年上半期	変化率(%)
分配エネルギー(ギガワット時) ⁽¹⁾	66,078	64,191	2.9
エネルギー損失(%) ⁽²⁾	7.3	7.4	-
設備容量相当中断時間(平均)-ICEIT(分) ⁽³⁾	28.8	31.3	(8.0)
システム中断期間-SAIDI(分) ⁽⁴⁾	65.5	77.1	(15.0)
システム中断回数-SAIFI(分) ⁽⁴⁾	1.3	1.5	(13.3)

(1) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット。

(2) 配電会社へアウトプットされるエネルギー間で除した分配エネルギー(または配電網に注入されるエネルギー)を差し引いた、配電網におけるエネルギーのインプット(または配電網に注入されるエネルギー)。

(3) スペイン規制者の基準は、社内の予定された送電ICEITに関する数値を含む。

(4) 出典：社内。過去12か月に関する数値。

その他の製品およびサービスの供給

事業実績	2022年6月30日	2021年12月31日	変化率(%)
公的および民間の充電ステーション(ユニット)	11,095	9,482	17.0

4.2. 気候変動および環境保護

気候変動に関連する情報は、2021年12月31日に終了した事業年度の連結経営報告書のセクション5.2に記載されている。

2022年上半期中、エンデサは、2022-2024年戦略計画に記載されているコミットメントに従って、また国連の持続可能な開発目標(SDGs)に即して、エネルギー移行を主導する旨のコミットメントを引き続き進めた。より具体的には、これは、パリ協定の目的と連携した事業モデルを策定し、脱炭素化の目標を達成し、これにより地球の気温上昇の平均を工業化以前の水準と比べて1.5度未満に抑えることである(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記4.1を参照のこと。)。

2022年上半期	203グラム/キロワット時	77.8%	932百万ユーロ
	二酸化炭素(CO ₂)排出量	非排出技術を用いた21.0%	
		本土での発電	水が不足している地域における取水
		全体に対する割合(%)	炭素技術への総投資

気候変動および環境保護に関連する重要業績評価指標(KPI)

2022年および2021年上半期において、進展のあった環境問題の重要業績評価指標(KPI)は以下のとおりであった。

重要行政評価指標(KPI) (1)	単位	詳細	2022年 上半期	2021年 上半期
二酸化炭素(CO ₂)排出、 スコープ1温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ1に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出(これは、エンデサが管理するソースからの温室効果ガス(GHG)の直接的な排出(火力発電所での発電による排出、六フッ化硫黄(SF ₆)の使用、水力発電所貯水池で発生するメタン漏洩、事務所および会社の車両の空調を含む。))を含む。)	6,146,000	4,523,069
二酸化炭素(CO ₂)排出、 スコープ1特定の排出	gCO ₂ eq/キロ ワット時	カーボンフットプリントのスコープ1に含まれる温室効果ガス(GHG)の特定の排出	203	164
ガス売上に帰する二酸化炭素(CO ₂)排出、 スコープ3温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ3に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出(これは、エンデサの活動、具体的にはガス売上に起因するが、エンデサが管理するソースによるものではない排出を含む。))	8,429,083	8,140,469
電気売上に帰する二酸化炭素(CO ₂)排出、 スコープ3温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ3に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出(これは、エンデサが管理するソースによるものではないが、その活動、具体的には電気売上の結果である排出を含む。))。	1,767,320	1,909,799
エンデサの特定の二酸化硫黄(SO ₂)排出における変化	gSO ₂ /キロ ワット時	特定の二酸化硫黄(SO ₂)排出	0.12	0.13
特定の窒素酸化物(NO _x) 排出における変化	gNO _x /キロ ワット時	特定の窒素酸化物(NO _x)排出	0.70	0.71
特定の粒子排出における変化	g/キロ ワット時	特定の粒子排出	0.01	0.01
水が不足している地域 における淡水の取水	%	水が不足している地域の施設で取水される全ての工業用水に関して、当該施設による淡水の取水	21.0	13.4
全発電に関する工業用水が不足している地域 における特定の取水	l/キロ ワット時	全生産に関する特定の水消費	0.062	0.074
工業用取水合計	百万m ³	工業用取水合計	1.93	2.04
自然の区域に所在する 施設が対象とする地域 (2021年12月31日時点での累計)	km ²	保護される自然の区域に所在する施設が対象とする地域	該当なし	790

(1) 出典：社内

水 資 源

エンデサは、水を気候変動により影響を受ける重要な資源と認識しており、徹底した水管理はその主要な関心事のひとつである。この分野での主な課題は、鳥類の生態学上の潜在能力、侵入生物のコントロールおよび規制河川の枯渇を精査しながら、効率的な消費、廃棄および廃水のコントロールによる水の品質、ならびに貯水管理を向上させることを伴う。

エンデサは、主に廃水処理施設により、廃水をコントロールし削減し、水の質を向上させる手続を有しており、エンデサの施設での水ストレスの事例を特定するために定期的に分析を行っている。

進歩した環境管理および水資源の詳細については、2021年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 事業の概観」に記載されている。

生物多様性保護計画

エンデサの生物多様性保護計画は、生物多様性の分野においてエンデサが行うすべての生物多様性プロジェクトおよび措置を実施する文書である。エンデサの生物多様性保護計画に記載されるすべての措置は、完全に自発的なものであり、しばしば、強制的な環境要件を超えることを目的とする。

当該計画の主な活動指標は以下のとおりである。

- 生物多様性を促進する機会を増やすため当社の土地および設備の物理的環境を復元する。
- 特定の種の生息の改善に貢献するよう、エンデサの施設周辺の自然環境において要因を管理する。
- 自然資本、それに含まれる生態系、ならびにその価値および保護の状態を認識する。
- エンデサの発電所内および周辺の在来種を保護し、侵害生物をコントロールする。

エンデサが参加している最も重要な活動の詳細については、2021年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 事業の概観」に記載されている。

4.3. 業績の分析

エンデサは、2022年上半期において、前年同期に報告した832百万ユーロと比較して10.1%増加して、916百万ユーロの純利益を報告した。

この業績を分析するため、以下の影響を考慮する必要がある。

期間	影響	参照(1)	変動	
2022 年 上半期	エンデサ X Way, S.L. の51%の持分の売却	6.1、12および23	+ 182 百万ユーロ	・ ENDESA X Way, S.L. の51%の持分のENEL X Way, S.r.l. に対する売却および同社の支配の喪失の結果としての公正価値における保有持分(49%)の認識から生み出される純利益。
	社会的補填	9.3、14.1および43	+ 125 百万ユーロ	・ 控訴2017年第687号について最高裁判所が下した2022年2月21日付判決2022年第202号により、社会的補填の第三の資金提供スキームが有効な全期間における行政との社会的補填の資金提供および共同融資について支払われる金額について、顧客に転嫁された金額(もし適用があれば)を差し引いて全額返金される形で補償を受けるエンデサの権利が認識されている。エンデサは、資金提供費用を顧客に転嫁していないため、これに関連して負担されるすべての金額を完全に回収する権利を正当であるとする根拠の十分な主張が存在する。特に、供給事業の規制されたセグメントに関する限り、その報酬システムがこの費用を許容しないことから、基準となる供給者はこの費用を顧客に転嫁することはできず、その金額の回収は自動で行われるべきである。
2021 年 上半期	二酸化炭素(CO ₂)排出権	8.1および14.1	+ 194 百万ユーロ	・ エンデサが負担する法的義務を負わない、国家排出権割当計画(PNA)に基づき無償で譲渡された二酸化炭素(CO ₂)排出権の内面化の金額について、発電会社としての報酬の減額に関する補償を受ける権利の認識。

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

2022年上半期の純経常利益は、前年同期比で11.8%減少し、734百万ユーロであった。

	2,188百万ユーロ	1,316百万ユーロ	734百万ユーロ
2022年上半期	税引前営業利益(EBITDA)	営業利益(EBIT)	純経常利益
期		2021年上半期と比べて+20.4%	2021年上半期と比べて-11.8%
	2021年上半期と比べて+16.5%		

以下の表は、2022年上半期のエンデサの連結損益計算書に含まれる最も関連性の高い数値の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	最も重大な数値			
		2022年上半期	2021年上半期	変 化	変化率(%)
収益	8	14,851	9,032	5,819	64.4
仕入およびサービス	9	(10,956)	(6,265)	(4,691)	74.9
貯蔵エネルギーデリバティブにおける収益および支出	10	(923)	79	(1,002)	該当なし
限界利益		2,972	2,846	126	4.4
資産を目的として当グループによって行われた業務		134	106	28	26.4
人件費	11.1	(499)	(466)	(33)	7.1
その他の固定営業費用	11.2	(660)	(607)	(53)	8.7
その他の利益/(損失)	12	241	(1)	242	該当なし
税引前営業利益(EBITDA)		2,188	1,878	310	16.5
非金融資産の減価償却費および償却費ならびに減損損失	13.1	(791)	(741)	(50)	6.7
金融資産の減損損失	13.2	(81)	(44)	(37)	84.1
事業利益(EBIT)		1,316	1,093	223	20.4
純金融利益/(損失)	14	(56)	9	(65)	該当なし
税引前利益		1,273	1,114	159	14.3
純利益		916	832	84	10.1
純経常利益		734	832	(98)	(11.8)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

2022年上半期に関する税引前営業利益(EBITDA)は、2,188百万ユーロ(+16.5%)であった。

2022年上半期の事業利益(EBIT)は、前年同期比で20.4%増加し、1,316百万ユーロであった。

この変化を分析するためには、次の影響を考慮しなければならない。

期間	影響	参照(1)	変動	
2022 年 上半期	エンデサ X Way, S.L. の 51%の持分の 売却	6.1、12 および 23	+ 238 百万 ユーロ	・ ENDESA X Way, S.L. の51%の持分のENEL X Way, S.r.l.に 対する売却および同社の支配の喪失の結果としての公正価 値における保有持分(49%)の認識から生み出される純損 益。
	社会的補填	9.3、 14.1お よび43	+ 152 百万 ユーロ	・ 控訴2017年第687号について最高裁判所が下した2022年2月 21日付判決2022年第202号により、社会的補填の第三の資金 提供スキームが有効な全期間における行政との社会的補填 の資金提供および共同融資について支払われる金額につい て、顧客に転嫁された金額(もし適用があれば)を差し引い て全額返金される形で補償を受けるエンデサの権利が認識 されている。エンデサは、資金提供費用を顧客に転嫁して いないため、これに関連して負担されるすべての金額を完 全に回収する権利を正当であるとする根拠の十分な主張が 存在する。特に、供給事業の規制されたセグメントに関す る限り、その報酬システムがこの費用を許容しないことから 、基準となる供給者はこの費用を顧客に転嫁することは できず、その金額の回収は自動で行われるべきである。
2022 年 上半期	二酸化炭素 (CO ₂)排出権	8.1およ び14.1	+ 188 百万 ユーロ	・ エンデサが負担する法的義務を負わない、国家排出枠割当 計画(NAP)に基づき無償で割り当てられた二酸化炭素(CO ₂) 排出枠の内面化の金額について、発電会社としての報酬の 減額に関する補償を受ける権利の認識。

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

4.3.1. 収益

2022年上半期、収益は、2021年上半期に獲得された収益より5,819百万ユーロ増加(+64.4%)して、14,851百万ユーロであった。

以下は、2022年上半期に関する収益の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	収益			
		2022年上半期	2021年上半期	変 化	変化率(%)
売上およびサービスの収益	8.1	14,702	8,856	5,846	66.0
その他営業利益	8.2	149	176	(27)	(15.3)
合計	8	14,851	9,032	5,819	64.4

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

売上およびサービスの収益

以下の表は、2022年上半期のエンデサの売上およびサービスの収益ならびに前年同期比の変動の詳細を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	売上およびサービスの収益			
		2022年上半期	2021年上半期	変 化	変化率(%)
電力売上高：		10,355	6,249	4,106	65.7
規制緩和市場売上		6,625	4,046	2,579	63.7
スペインの規制緩和市場への売上		5,868	3,486	2,382	68.3
顧客への売上		757	560	197	35.2
規制価格での売上		1,609	1,063	546	51.4
卸売市場における売上		1,725	601	1,124	187.0
本土外の領域(TNP)からの補償		351	490	(139)	(28.4)
再生可能エネルギー投資に対する報酬		27	37	(10)	(27.0)
その他の電力売上高		18	12	6	50.0
ガス売上高：		2,990	1,184	1,806	152.5
規制緩和市場売上		2,914	1,146	1,768	154.3
規制価格での売上		76	38	38	100.0
配電による規制対象収益		1,012	1,025	(13)	(1.3)
技術的検証および電気接続		17	21	(4)	(19.0)
発電所でのサービス提供		11	5	6	120.0
その他の売上およびサービス提供		315	369	(54)	(14.6)
付加価値サービスに関連する売上		179	154	25	16.2
容量による収益		9	9	-	-
その他のエネルギー貯蔵の売上		6	70	(64)	(91.4)
サービスおよびその他の供給		121	136	(15)	(11.0)
その他の売上およびサービス提供		2	3	(1)	(33.3)
合 計	8.1	14,702	8,856	5,846	66.0

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

規制緩和市場顧客への電力売上高

2022年上半期、規制緩和市場における売上は、6,625百万ユーロ(+63.7%)となり、詳細は以下の通りである。

規制緩和市場における売上	変動
スペイン	+ 2,382百万ユーロ (+68.3%)
スペイン国外	+ 197百万ユーロ (+35.2%)

- 2つの期間の間の変動は、主に、連動した企業間取引(B2B)の単価の上昇、物理的販売数の微増(+0.9%)および顧客数の増加(+15.1%)によるものである。
- 2022年6月30日時点で、これは、5月13日付国王布告法2022年第10号に基づく卸売市場における電気価格の引下げに関する発電費用の一時的な調整の影響である、173百万ユーロのマーケティング会社での計上を含む(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記5を参照のこと。)
- ポルトガル市場における単価の推移および両期間の物理的販売数の微増により、売上収益は経済面においても増加した。

規制価格での電力売上高

2022年上半期、規制価格での電力売上高は、規制市場顧客数の減少(-14.0%)および物理的販売数の減少(-19.6%)にもかかわらず、主に上昇した価格の結果として、2021年上半期より51.4%増加して、1,609百万ユーロの収益を示した。

卸売市場における電力売上高

2022年上半期の卸売市場における売上による収益は、物理的販売数の増加(40.2%)および当期の電力価格の変化の両方の結果として、1,725百万ユーロ(+187.0%)となった。この金額は、106百万ユーロに相当する、5月13日付国王布告法2022年第10号に基づく、卸売市場における電力価格を引き下げるための発電費用の一時的な調整の影響に関する供給会社における登録も含む(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記5を参照のこと。)

2021年上半期の卸売市場の売上による収益は、601百万ユーロであり、エンデサが負担する法的義務を負わない、国家排出権割当計画(PNA)に基づき無償で譲渡された二酸化炭素(CO2)排出権の内面化の金額について補償される権利の認識である188百万ユーロを含む(「4.3.3 純金融利益/(損失)」を参照のこと。)

再生可能エネルギー投資に対する報酬

2022年上半期の再生可能エネルギー投資に対する報酬は、主に2022年1月1日からの再生可能エネルギー発電設備に関する報酬パラメーターの更新を承認する3月29日付国王布告法2022年第6号の公布により、前年同期比で10百万ユーロ減少(-27.0%)して、27百万ユーロの収益を生み出した。これにより、標準設備(SF)に関連する市場価格の変動の調整に関する負債の戻入れの結果として、24百万ユーロの収益の認識と部分的に相殺される、30百万ユーロの再生可能エネルギー投資に対する報酬が削減されることになった。当該設備は、2022年3月31日時点で純資産価値(NAV)を回復し、次の規制半期においては投資利回り(Rinv)に対する報酬を受領しない。

ガス売上高

2022年上半期のガス販売からの収益は、以下のとおり、2021年上半期における数値から1,806百万ユーロの増加(+152.5%)となる、2,990百万ユーロであった。

ガス売上高	変動	
規制緩和市場	+ 1,768 百万ユーロ (+154.3%)	両期間の間の変化は、物理的販売数の減少(-12.1%)にもかかわらず、企業間取引(B2B)の販売価格の上昇によるものである。
規制価格	+ 38百万ユーロ(+100.0%)	顧客数の減少(-2.1%)にもかかわらず、2つの期間の間の単価の推移および物理的販売数の増加(3.2%)により、売上高は経済面において増加した。

本土外の領域(TNP)からの補償

2022年上半期における本土外の領域(TNP)の発電の費用超過に対する補償額は351百万ユーロとなり、前年同期比で139百万ユーロ減少(-28.4%)したが、これは主に、卸売電力市場における平均演算価格の上昇に起因している。

配 電

2022年上半期において、エンデサは、スペイン市場において66,078ギガワット時を配電し、2021年上半期と比較して2.9%の増加であった。

2022年上半期の規制配電事業による収益は、1,012百万ユーロであり、前年同期比で13百万ユーロ減少(-1.3%)している。これは、とりわけ、スペイン国市場および競争委員会の12月5日付通達2019年第6号に定義される損失削減のインセンティブの8百万ユーロの登録の結果である。

その他営業利益

以下の表は2022年上半期のその他営業利益の詳細および前年同期比の変動を表している。
(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	その他の営業利益			
		2022年上半期	2021年上半期	変 化	変 化 率 (%)
譲渡された顧客の設備、配線設備拡張の権利、および顧客との契約によるその他の債務の損益への反映	24.2	84	82	2	2.4
収入から免除される補助金(2)		34	24	10	41.7
第三者への補償	(16)	(3)	10	(26)	(260.0)
その他		47	60	(13)	(21.7)
合 計	8.2	149	176	(27)	(15.3)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

(2) 2022年上半期における資本費補助に関連する8百万ユーロおよび営業補助の26百万ユーロを含んでいた(2021年上半期はそれぞれ8百万ユーロおよび16百万ユーロ)。2021年上半期における営業補助は、不競争的な炭鉱に関するスペイン閉鎖計画に基づく石炭発電施設の閉鎖に起因する経常外の費用を補償するための、Empresa Carbonífera del Sur, ENCASUR, S.A.Uへの10百万ユーロの補助の認識を含む。

(3) 2021年に認識された29百万ユーロの配電事業の再清算を含む。

4.3.2. 営業費用

営業費用は、2022年上半期で13,535百万ユーロであり、昨年同期比で70.5%増加だった。

2022年上半期の営業費用の詳細および前年同期比による変化率は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	営業費用				
	参照(1)	2022年上半期	2021年上半期	変 化	変 化 率 (%)
調達およびサービス		10,956	6,265	4,691	74.9
電力購入	9.1	6,545	2,447	4,098	167.5
燃料消費	9.2	1,597	569	1,028	180.7
送電費用		1,925	2,390	(465)	(19.5)
その他の変動仕入およびサービス	9.3	889	859	30	3.5
租税および料金		419	481	(62)	(12.9)
発 電 税		(2)	153	(155)	該当なし
放射性廃棄物処理率		110	105	5	4.8
道路照明/業務ライセンス		149	91	58	63.7
原子力料金および税		53	62	(9)	(14.5)
カタルーニャ州の環境税		67	53	14	26.4
水税		1	(24)	25	該当なし
その他の租税および料金		41	41	-	-
社会的補填		(121)	29	(150)	該当なし
CO ₂ 排出権		387	165	222	134.5
付加価値サービスに関連する費用		95	81	14	17.3
そ の 他		109	103	6	5.8
貯蔵エネルギーデリバティブにおける収益および支出	10	923	(79)	1,002	該当なし
自己建設資産		(134)	(106)	(28)	26.4
人 件 費	11.1	499	466	33	7.1
その他の固定営業費用	11.2	660	607	53	8.7
その他の損益	12	(241)	1	(242)	該当なし
非金融資産の減価償却費および減損損失	13.1	791	741	50	6.7
金融資産の減損損失	13.2	81	44	37	84.1
合 計		13,535	7,939	5,596	70.5

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

仕入およびサービス(変動費用)

仕入およびサービス(変動費用)は、2022年上半期で合計10,956百万ユーロであり、昨年同期比で74.9%増加だった。

2022年上半期に関するこれらの費用の変動は以下のとおりであった。

仕入およびサービス 変動		
電力購入	+ 4,098百万ユーロ (+167.5%)	- この推移は、卸売電気市場における平均演算価格が206.0ユーロ/メガワット時上昇(+251.5%)したことに加え、物理的購入数の増加(+45%)、ならびにガス購入の増加を示す、最終顧客向けのガスの物理的購入数の4%の増加およびガス価格の上昇(99.1ユーロ/メガワット時(+356.8%))による、電力購入金額の増加の結果である。 2022年6月30日時点で、5月13日付国王布告法2022年第10号に基づく卸売市場における電力価格の引下げに関する、173百万ユーロの発電費用の一時的な調整の影響を含む(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記5を参照のこと。)
燃料消費	+ 1,028百万ユーロ (+180.7%)	この増加は、スペイン本土(+103.2%)および本土外の領域(NPT)(+26.3%)における商品価格の推移および複合循環発電の増加によるものである。
その他の変動仕入およびサービス	+ 30 百万ユーロ (+3.5%)	-
電気事業税	- 155 百万ユーロ (収益)	この減少は、9月14日付国王布告法2021年第17号に基づく発電価額に対する税の一時的停止の延長の結果である。
公道占有税/照明	+ 58 百万ユーロ (+63.7%)	この増加は、主に電力売上の増加(65.7%)によるものである。
水税	+ 25百万ユーロ	2021年上半期の水税は、2021年4月19日付最高裁判所判決に基づく水に関する州規則の執行不能性の宣言に対応する48百万ユーロを含んでいた。
社会的補填	- 150百万ユーロ	- これは、控訴2017年第687号について最高裁判所が下した2022年2月21日付判決2022年第202号の結果としての152百万ユーロの認識を含む。この判決では、社会的補填の第三の資金提供スキームが有効な全期間における行政との社会的補填の資金提供および共同融資について支払われる金額について、顧客に転嫁された金額(もし適用があれば)を差し引いて全額返金される形で補償を受けるエンデサの権利が認識されている。エンデサは、資金提供費用を顧客に転嫁していないため、これに関連して負担されるすべての金額を完全に回収する権利を正当であるとする根拠の十分な主張が存在する。特に、供給事業の規制されたセグメントに関する限り、その報酬システムがこの費用を許容しないことから、基準となる供給者はこの費用を顧客に転嫁することはできず、その金額の回収は自動で行われるべきである。 - 行政との社会的補填の資金提供および共同融資に関連する、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)が最終的に提示しなかった2021年度の和解12について発生し、支払われなかった金額の戻入れに関する18百万ユーロの収益の認識を含む。これは、国内電力市場における共通規則に関する欧州議会・理事会の2009年7月13日付2009年EC指令第72号と不適合であるために、社会的補填の資金調達システム、および2013年12月26日付法律2013年第24号の第45.4条に定める社会的排除のリスクがある消費者への電力供給の費用が適用されないことを判示した控訴2017年第687号について最高裁判所が下した判決2022年第202号の結果である。
二酸化炭素(CO ₂)排出権	+ 222 百万ユーロ (+134.5%)	2つの期間の間の変動は、二酸化炭素(CO₂)排出枠の平均価格の推移(+89.8%)およびトン単位の二酸化炭素の増加(+37.6%)によるものである。

エネルギーデリバティブにおける収益および支出

以下は、2022年における貯蔵エネルギーデリバティブから生じた収益および支出の詳細ならびに前年比の変化を表している。

単位：百万ユーロ					
	参照 ⁽¹⁾	2022年上半期	2021年上半期	変 化	変 化 率 (%)
収益					
ヘッジ手段として指定されたデリバティブにおける収益		1,535	84	1,451	1,727.4
ヘッジデリバティブキャッシュフローにおける収益 ⁽²⁾		1,535	84	1,451	1,727.4
損益の変動による公正価値デリバティブからの収益		2,953	1,298	1,655	127.5
損益計算書において認識された公正価値デリバティブからの収益		2,953	1,298	1,655	127.5
合計収益		4,488	1,382	3,106	224.7
支出					
ヘッジ手段として指定されたデリバティブからの支出		(1,967)	(104)	(1,863)	1,791.3
ヘッジデリバティブキャッシュフローからの支出 ⁽²⁾		(1,967)	(104)	(1,863)	1,791.3
損益の変動による公正価値デリバティブからの支出		(3,444)	(1,199)	(2,245)	187.2
損益計算書において認識された公正価値デリバティブからの支出		(3,444)	(1,199)	(2,245)	187.2
合計支出		(5,411)	(1,303)	(4,108)	315.3
合 計	10	(923)	79	(1,002)	(1,268.4)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

(2) 2022年6月30日時点で、無効による、損益計算書における65百万ユーロのマイナスの影響を含む(2021年6月30日時点では1百万ユーロのプラス)。

2022年上半期において、エネルギーデリバティブにおける合計の収益および支出は、前年同期の79百万ユーロと比べて923百万ユーロのマイナスであった。これは、主に、エネルギー市場の現在の情勢、およびヨーロッパレベルでの主なガス市場に対するロシアとウクライナ間の紛争の影響の結果として電気およびガスデリバティブの評価ならびに弁済が変化したことによるものであり、電気価格に重大な影響を与えた。

固定営業費用

以下は、2022年上半期の固定営業費用の詳細および前年同期と比較した変化を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	固定営業費用			
		2022年上半期	2021年上半期	変 化	変 化 率(%)
自己建設資産		(134)	(106)	(28)	26.4
人 件 費	11.1	499	466	33	7.1
その他の固定営業費用	11.2	660	607	53	8.7
合 計		1,025	967	58	6.0

2022年上半期の固定営業費用は1,025百万ユーロとなり、2021年上半期比で58百万ユーロ増加した(+6.0%)。これは、とりわけ以下による。

固定営業費用	変動
賃金および給与	+ 23 百 万 ユーロ (+6.9%) ・ 両期間の間に平均労働力が減少(-2.3%)したにもかかわらず、費用の増加は、高インフレの現在の状況の結果である。
労働力再構築計画	+ 6 百 万 ユーロ (+140.0%) ・ 変化は、労働力再構築計画の引当金の更新によるものである。
修理および保全	+ 16 百 万 ユーロ (+12.8%) ・ この増加は、主に中低圧配電設備の維持および故障に関する費用の増加(14百万ユーロ)によるものである。
システムおよびアプリケーションのサポートサービス	+ 10 百 万 ユーロ (+13.3%) ・ デジタル化戦略に沿ったシステムおよび通信(ICT)事業への支出の増加。

その他の利益/損失

2022年および2021年上半期における主な取引は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	その他の損益			
		2022年上半期	2021年上半期	変 化	変 化 率 (%)
グループ会社およびその他への投資の処分		239	-	239	該当なし
ENDESA X Way, S.L.の51%の持分	6.2、12 および23	121 (2)	-	121	該当なし
ENDESA X Way, S.L.の支配の喪失の結果として認識される利益および損失		117 (2)	-	117	該当なし
Boiro Energía, S.A.および Depuración Destilación Reciclaje, S.L.の40%の持分	6.2、12 および23	1	-	1	該当なし
非流動資産の処分(3)		2	(1)	3	該当なし
合計		241	(1)	242	該当なし

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

(2) 税効果の控除後182百万ユーロ。

(3) 土地および不動産の売却から発生したキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスに関連する。

ENDESA X Way, S.L.

2022年4月29日、ENDESA X Servicios, S.L.U.は、現在はENDESA X Way, S.L.として知られているENDESA Movilidad Eléctrica, S.L.U.における自らの51%の持分を、ENEL X Way, S.r.l.(電気移動事業の親会社であるENELグループ会社)に対して売却した。これは122百万ユーロであり、121百万ユーロの税引前利益を生み出した。

さらに、この売上により、エンデサはENDESA X Way, S.L.に対する支配を失い、これは当該会社において保持されていた持分の認識および117百万ユーロの税引前利益の認識をもたらした。

ENELおよびエンデサは、戦略計画の指針に即して、この事業の可視性および自律性を拡大し、電気自動車の開発を促進し、かつ排出ゼロのエネルギー・モデルの一助となる手段として電気移動を促進することを目指す。

非金融資産の減価償却費および減損損失

以下の表は、2022年上半期の減価償却費および減損損失の詳細ならびに前年同期比による変動を示している。

(単位：百万ユーロ)					
	減価償却費および減損損失				
	参照 ⁽¹⁾	2022年上半期	2021年上半期	変 化	変化率(%)
減価償却費	7.2.1	788	736	52	7.1
有形固定資産の減価償却に関する引当金	18	658	626	32	5.1
無形資産の減価償却に関する引当金	20	130	110	20	18.2
非金融資産の減損損失	7.2.1	3	5	(2)	(40.0)
減損損失に関する引当金		3	5	(2)	(40.0)
有形固定資産および運用財産の減損損失に関する引当金	7.2.1および18	1	5	(4)	(80.0)
無形資産の減損損失に関する引当金	7.2.1および20	2	-	2	該当なし
合 計		791	741	50	6.7

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

2022年上半期における非金融資産の減価償却費および減損損失は791百万ユーロにのぼり、第一に、戦略計画に沿った再生可能エネルギー発電システムおよび設備に関する投資家の動機、第二に顧客との契約の獲得後の増分原価の資本組入れの増加という商業的な動機の結果として、主に減価償却費に対応する50百万ユーロ増加(+6.7%)した。

金融資産の減損損失

2022年および2021年の上半期において、この連結損益計算書の項目の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	2022年上半期	2021年上半期	変化	増加率 (%)
減損損失に関する引当金	7.2.1	191	126	65	51.6
顧客との契約からの債権の減損損失に関する引当金		191	126	65	51.6
その他の金融資産の減損損失に関する引当金		-	-	-	該当なし
減損損失に関する戻入れ	7.2.1	(110)	(82)	(28)	34.1
顧客との契約からの債権の減損損失の戻入れ		(109)	(82)	(27)	32.9
その他の金融資産の減損損失の戻入れ		(1)	-	(1)	該当なし
合 計	37.3	81	44	37	84.1

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

2022年上半期、金融資産の減損損失の純額は81百万ユーロであり、全額、82百万ユーロの顧客との契約からの債権の減損損失に関連している。

この推移は、とりわけ、この数か月間のエネルギー価格の大幅な上昇による小規模エネルギー販売会社の支払動向の悪化(これは23百万ユーロの支出の増加をもたらした。)、ならびにマクロ経済的状況および価格の上昇の結果としての、企業と顧客間取引(B2C)の顧客、特に規制市場における最も弱い顧客の支払動向の悪化(これは合計で14百万ユーロの販売事業の損失の増加をもたらした。)によるものである。

4.3.3. 純金融利益/(損失)

2022年上半期の純金融損失は56百万ユーロと計上され、2021年上半期の純金融利益は9百万ユーロと認識された。

以下の表は、2022年上半期の純金融利益/(損失)の詳細および前年同期比の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)				
純金融利益/(損失)				
	2022年上半期	2021年上半期	変 化	変 化 率 (%)
純財務費用	(28)	12	(40)	(333.3)
金融利益	125	107	18	16.8
財務費用	(114)	(90)	(24)	26.7
デリバティブ金融商品における利益および費用	(39)	(5)	(34)	680.0
換算差額純額	(28)	(3)	(25)	833.3
合 計	(56)	9	(65)	(722.2)

純財務費用

2022年上半期において、純財務費用は前年同期比で40百万ユーロ増加し、28百万ユーロだった。

2022年上半期中の純財務費用における変動を分析するために、以下の影響を考慮しなければならない。

(単位：百万ユーロ)				
	純財務費用			
	2022年上半期	2021年上半期	変 化	変 化 率 (%)
償却費用における金融商品の純費用 ⁽²⁾	(77)	(72)	(5)	6.9
IFRS第9号「金融商品」に基づく労働力再構築計画、発電所の解体および金融資産の価額の減損のための引当金の修正再表示	41	4	37	925.0
2006年の二酸化炭素(CO2)排出権および州水税に関する補償の支払いの遅延による利息	3	82	(79)	(96.3)
社会的補填についての判決に関する支払いの遅延による利息	14	-	14	該当なし
売掛債権の買取取引の料金	(14)	(11)	(3)	27.3
そ の 他	5	9	(4)	(44.4)
合 計	(28)	12	(40)	(333.3)

2022年上半期におけるこれらの費用の変動は、以下のとおりである。

純財務費用	変動	
償却費用における金融商品の純費用	+ 5百万ユーロ (+6.9%)	- 税引前金融負債の平均費用は、2021年上半期の1.7%から、2022年上半期に1.1%に減少した。 - 両期間の間の平均税引前金融負債は、2021年上半期の8,237百万ユーロから、2022年上半期に13,523百万ユーロに増加した。
労働力再構築計画、発電所の解体および金融資産の減損のための引当金(IFRS第9号)	- 37 百 万 ユ ー ロ (+925.0%)	変化は、労働力再構築計画の引当金の更新によるものである。
2006年の二酸化炭素(CO ₂)排出権に関する補償の支払いの遅延による利息	+ 79 百 万 ユ ー ロ (-96.3%)	2022年および2021年の上半期の当該利息は、それぞれ3百万ユーロおよび71百万ユーロである、エンデサが負担する法的義務を負わない、国家排出権割当計画(NAP)に基づき無償で譲渡された二酸化炭素(CO₂)排出権の内面化の金額について、発電会社としての報酬の減額に関する補償を受ける権利に関連する支払いの遅延による利息を含む。さらに、2021年上半期の当該利息は、11百万ユーロの、2021年4月19日付最高裁判所判決に基づく水に関する州規則の執行不能性の宣言に関連する支払いの遅延による利息を含む。
社会的補填についての判決に関する支払いの遅延による利息	- 14百万ユーロ	2022年上半期において、支払いの遅延による利息である14百万ユーロは、社会的補填の第三の資金提供スキームが有効な全期間における行政との社会的補填の資金提供および共同融資のために支払われる金額について、顧客に請求された金額を差し引いて全額返金される形で補償を受けるエンデサの権利の結果として認識された(「4.3.2 営業費用」を参照のこと。)

換算差額純額

2022年上半期の換算損失純額は、28百万ユーロだった(2021年の換算損失純額は3百万ユーロ)。

この変動は、主に、2022年上半期のユーロ/米ドルの換算レートにおける推移、および主に液化天然ガス(LNG)の輸送のための傭船契約に対応する使用権に関連する借入への影響によるものである。

4.3.4. 持分法を適用して会計処理される会社の純利益

2022年および2021年上半期において、持分法を適用して計算される会社は、13百万ユーロの純利益を計上した。詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		
持分法を適用して会計処理される会社の純利益		
参照(1)	2022年上半期	2021年上半期
関連会社	10	1
Tecnatom, S.A.	-	(1)
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	1	1
Boiro Energía, S.A.	2	-
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	2	-
その他	5	1
合併企業	3	11
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	-	4
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	-	1
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	-	2
その他	3	4
合 計	15および23	13

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

4.3.5. 所 得 税

2022年上半期において、所得税の費用は、2021年上半期に認識された額と比べて44百万ユーロ増加し(+15.9%)、321百万ユーロだった。

2022年上半期の実効税率は、主に、9百万ユーロの非控除税引当金の割り当ておよび4百万ユーロの利益の前年の合法化の結果として、25.2%だった(2021年上半期は24.9%)(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記16を参照のこと。)。

4.3.6 純利益および純経常利益

2022年上半期の親会社に帰属する純利益は、前年同期比で84百万ユーロ増加(+10.1%)して、916百万ユーロであった。

2022年上半期の親会社に帰属する純経常利益は、以下のとおり、734百万ユーロ(-11.8%)であった。

(単位：百万ユーロ)

セクション	2022年上半期	2021年上半期	変化	変化率(%)
純利益	916	832	84	10.1
非金融資産 ⁽¹⁾ の処分に関する純利益	11.3.2 (182)	-	(182)	該当なし
51%の持分およびENDESA X Way, S.L.の支配の喪失の結果として認識される損益	(182)	-	(182)	該当なし
純経常利益	734	832	(98)	(11.8)

(1) 10百万ユーロを超えるもの。

4.4. 利害関係者に関して創出される価値

2022年上半期および2021年上半期中にエンデサにより創出および分配された経済的価値は以下のとおりであった。

				(単位：百万ユーロ)	
	参照	(1) セクション	2022年上半期	2021年上半期	差額 変化率(%)
創出された直接的な経済的価値			14,307	9,229	5,078 55.0
売上およびサービスおける収益	8.1	11.3.1	14,702	8,856	5,846 66.0
その他営業収入	8.2	11.3.1	149	176	(27) (15.3)
持分法適用会社の純利益/(損失)	15	11.3.4	13	12	1 8.3
貯蔵エネルギーデリバティブにおける収益および支出	10	11.3.2	(923)	79	(1,002) 該当なし
その他の損益および金融利益			366	106	260 245.3
金融利益	14.1	11.3.3	125	107	18 16.8
その他の損益	12	11.3.2	241	(1)	242 該当なし
以下の者に配分された経済的利益：			(12,598)	(7,715)	(4,883) 63.3
企業：顧客、供給者および請負業者			(11,112)	(6,297)	(4,815) 76.5
電力購入	9.1	11.3.2	(6,545)	(2,447)	(4,098) 167.5
燃料消費	9.2	11.3.2	(1,597)	(569)	(1,028) 180.7
輸送費		11.3.2	(1,925)	(2,390)	465 (19.5)
その他変動調達およびサービス	9.3	11.3.2	(889)	(859)	(30) 3.5
(変動調達における租税および料金)		11.3.2	419	481	(62) (12.9)
その他固定営業費用	11.2	11.3.2	(660)	(607)	(53) 8.7
(固定費用における租税および料金)			85	94	(9) (9.6)
従業員		11.3.2	(499)	(466)	(33) 7.1
公的機関			(825)	(852)	27 (3.2)
所得税費用	16	11.3.5	(321)	(277)	(44) 15.9
租税および料金	9.3および11.2		(504)	(575)	71 (12.3)
社会的発展への投資 (2)			(9)	(5)	(4) 80.0
金融界	14	11.3.3	(153)	(95)	(58) 61.1
財務費用			(114)	(90)	(24) 26.7
デリバティブ金融商品からの収益および費用			(39)	(5)	(34) 680.0
留保される経済的価値			1,709	1,514	195 12.9

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) ロンドンベンチマーキンググループ(LBG)法に基づき算出される。

5. 自己資本および財務分析

5.1. 純投下資本

2022年6月30日および2021年12月31日のエンデサの純投下資本の内訳および変化の詳細は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	2022年6月30日	2021年12月31日	変 化
純固定資産				
有形固定資産および無形資産	18および20	23,741	23,639	102
のれん	21	462	462	-
持分法を使用して計算された投資	23	269	180	89
その他の純固定資産/(負債)		(5,516)	(4,282)	(1,234)
純固定資産合計		18,956	19,999	(1,043)
純運転資本				
販売およびサービスのための売掛金受取債権およびその他の受取債権	29	5,972	5,024	948
在庫	28	1,242	1,343	(101)
その他の流動資産/(負債)		(2,255)	(2,226)	(29)
供給者に対する買掛債務およびその他の買掛債務	35	(6,399)	(6,071)	(328)
純運転資本合計		(1,440)	(1,930)	490
総投下資本		17,516	18,069	(553)
繰延税金資産、負債および引当金				
年金およびその他の類似債務引当金	32.1	(367)	(659)	292
その他の引当金	32.3	(3,727)	(3,936)	209
繰延税金資産および負債	22	1,127	876	251
繰延税金資産、負債および引当金合計		(2,967)	(3,719)	752
売却および非継続事業のために保有されていると分類される純固定資産		27	-	27
純投下資本		14,576	14,350	226
自己資本(2)	31	4,301	5,544	(1,243)
純金融負債(3)		10,275	8,806	1,469

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 「5.3.1 資本」を参照のこと。

(3) 「5.2.1 借入」を参照のこと。

2022年6月30日、純投下資本は17,516百万ユーロであり、2022年上半期の変動は、とりわけ以下のとおりであった。

項目	変動	
デリバティブ金融資産	+ 4,197百万ユーロ (+ 132.2%)	・ 2つの期間の間の変動は、エネルギー市場の現在の状況の結果としての電気およびガスデリバティブの評価の発展によるものである。
デリバティブ金融負債	+ 5,876百万ユーロ (+ 107.7%)	
販売およびサービスのための売掛金受取債権およびその他の受取債権	+ 948百万ユーロ (+ 18.9%)	・ 変動は、とりわけ、主に「 Business to Business 」(B2B)インデックス顧客の単価の上昇によるものである。

2022年6月30日、純投資資本は14,576百万ユーロであり、2022年上半期の変化には、まず553百万ユーロの総投資資本の変動が含まれており、次に、以下に詳述する側面が含まれている

項目	変動	
従業員給付引当金	- 292百万ユーロ (-44.3%)	・ 両期間の変動は、主に確定給付型コミットメントの保険数理上の負債の測定値の更新によるものである。
労働力削減計画に関する引当金	- 146百万ユーロ (-14.5%)	・ この減少は、引当金の支払い(104百万ユーロ)と、当該引当金の半年ごとの更新に関するものである。
その他の引当金	- 62百万ユーロ (+5.8%)	・ この変更は、とりわけ、PP&E (60百万ユーロ)に配分された施設の解体費用によるものである。

5.2. 財務管理

5.2.1. 借入

純金融負債

2022年6月30日現在、エンデサの純金融負債は10,275百万ユーロであり2021年12月31日時点の負債と比較して1.469百万ユーロ増加した(+16.7%)。

2022年6月30日および2021年12月31日時点のエンデサの総金融負債および純金融負債の調整は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)					
	参照(1)	金融負債の調整			
		2022年6月30日	2021年12月31日	変 化	変 化 率(%)
非流動借入	36.3	9,910	7,211	2,699	37.4
流動借入	36.3	4,406	3,167	1,239	39.1
総金融負債(2)		14,316	10,378	3,938	37.9
債務として認識されたデリバティブ負債		35	14	21	150.0
現金および現金同等物	30	(199)	(703)	504	(71.7)
資産として認識されたデリバティブ負債		(67)	(7)	(60)	857.1
資産として認識された金融保証	25.1および27	(3,810)	(876)	(2,934)	334.9
純金融負債		10,275	8,806	1,469	16.7

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

構造

2022年6月30日および2021年12月31日時点のエンデサの総金融負債の構造は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	総金融負債の構造			
	2022年6月30日	2021年12月31日	変化	変化率(%)
ユーロ	14,115	10,177	3,938	38.7
米ドル(USD)	201	201	-	-
合計	14,316	10,378	3,938	37.9
固定利率	7,059	5,476	1,583	28.9
変動利率	7,257	4,902	2,355	48.0
合計	14,316	10,378	3,938	37.9
持続可能な資金調達(%)	62	60	-	-
平均年数(年)	4.0	4.4	-	-
平均費用(%)	1.1	1.5	-	-

2022年6月30日時点で、総金融負債の49%が固定利率となっており、51%が変動利率であった。当該時点において、当社の99%の総金融負債はユーロ建てである。

エンデサの金融負債の情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記36.3に含まれる。

5.3. 資本管理

2022年上半期、エンデサは2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.12に記載されているのと同じ資本管理方針に従った。

連結経営報告書の承認日において、エンデサは自社の資金源を通じて資金を得ることに関与していない。

5.3.1 資本

エンデサの株式資本に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記31.1に記載されている。

5.3.2 レバレッジ

エンデサは、財務状態の監視に関する指標として連結レバレッジを利用している。2022年6月30日および2021年12月31日におけるこの比率の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	レバレッジ		変 化 率 (%)
		2022年6月30日	2021年12月31日	
純金融負債		10,275	8,806	16.7
非流動借入	36.3	9,910	7,211	37.4
流動金融借入	36.3	4,406	3,167	39.1
債務として認識されたデリバティブ負債		35	14	150.0
現金および現金同等物	30	(199)	(703)	(71.7)
資産として認識されたデリバティブ負債		(67)	(7)	857.1
資産として認識された金融保証	25.1および27	(3,810)	(876)	334.9
資本	31	4,301	5,544	(22.4)
親会社		4,116	5,380	(23.5)
非支配持分		185	164	12.8
レバレッジ(%)		238.90	158.84	該当なし

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

5.3.3 金融指標

金融指標	2022年6月30日	2021年12月31日
流動性比率	0.88	0.74
支払能力率	0.91	0.85
負債比率(%)	70.49	61.37
負債力バレッジ率	2.58	2.06
純金融負債/固定資産(%)	42.36	36.45
純金融負債/営業資金	2.94	2.67
(営業資金+支払利息)/支払利息	22.54 ⁽¹⁾	19.24 ⁽²⁾

(1) 2022年上半期

(2) 2021年上半期

5.4. 信用格付管理

エンデサの信用格付は以下のとおりである。

	信用格付							
	2022年6月30日(1)				2021年12月31日(1)			
	長期	短期	見通し	最終報告日	長期	短期	見通し	
スタンダード・アンド・プアーズ	BBB+	A-2	安定的	2021年12月21日	BBB+	A-2	安定的	
ムーディーズ	Baa1	P-2	安定的	2022年1月11日	Baa1	P-2	安定的	
フィッチ	BBB+	F2	安定的	2022年4月12日	BBB+	F2	安定的	

(1) それぞれの連結経営報告書の承認日現在。

エンデサの信用格付は格付業者が用いる手法に従い親会社であるENELの格付に制限されている。連結経営報告書の承認日付で、エンデサの信用格付は、全ての格付業者により「投資適格」に分類された。

エンデサは効率的に金融市場および銀行融資の商品にアクセスし、主要な供給者から有利な条件を取得することができるよう、投資適格格付を維持することに取り組んでいる。

5.5. キャッシュ・フロー

2022年6月30日および2021年12月31日の時点において、現金および現金同等物の額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

参照(1)	現金および現金同等物			
	2022年6月30日	2021年12月31日	変 化	変 化 率(%)
手元の現金および銀行の預金	199	703	(504)	(71.7)
その他の現金同等物	-	-	-	該当なし
合 計	30	199	(504)	(71.7)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2022年上半期において、各活動(営業、投資および財務)により分類されるエンデサの正味キャッシュ・フローは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書	2022年上半期			
	発電および供給	配 電	構造およびサービス等 (1)	合 計
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	(1,046)(2)	868	9	(169)
投資活動から生じた正味キャッシュ・フロー	(3,630)	(421)	327	(3,724)
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー	4,743	(447)	(907)	3,389

(1) 構造、サービスおよび調整。

(2) システム管理者による2022年および2021年の暫定的な決済は、2022年および2021年の商品市場における価格上昇をまだ完全に反映していない暫定的な価格に一部基づいているため、本土外の領域(TNP)の発電における超過費用に関する補償の647百万ユーロの増加を主な理由として、規制受取債権における798百万の増加を含んでいる。

2022年上半期において、財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー(3,389百万ユーロ)、現金および現金同等物の減少(504百万ユーロ)は、営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー(169百万ユーロ)および投資活動において用いられる正味キャッシュ・フロー(3,724百万ユーロ)を補った。

エンデサの連結キャッシュ・フロー計算書に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記39に記載されている。

5.6. 投 資

2022年上半期において、以下のとおり、有形固定資産および無形資産へ955百万ユーロの投資を行った。

(単位：百万ユーロ)

参照(1)	投 資		
	2022年上半期	2021上半期	変 化 率 (%)
発電および供給	361	444	(18.7)
従来型発電(2)	84	90	(6.7)
再生可能発電	270	220	22.7
エネルギー供給	-	127	(100.0)
その他の商品およびサービスの供給	7	7	-
配 電	356	325	9.5
構造、サービスおよびその他(3)	3	3	-
有形固定資産合計(4)(5)	720	772	(6.7)
発電および供給	196	94	108.5
従来型発電	8	5	60.0
再生可能発電	39	9	333.3
エネルギー供給	129	67	92.5
その他の商品およびサービスの供給	20	13	53.8
配 電	33	21	57.1
構造、サービスおよびその他(3)	6	8	(25.0)
無形資産合計(5)	235	123	91.1
総投資合計	955	895	6.7
資本費補助および売却された設備	(86)	(96)	(10.4)
配 電	(86)	(96)	(10.4)
純投資合計	869	799	8.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2022年および2021年上半期における、本土外の領域(TNP)での合計19百万ユーロの総材料投資を含む。

(3) 構造、サービスおよび調整を指す。

(4) 2022年上半期において、20百万ユーロとなった使用权(2021年上半期は151百万ユーロ)に関する追加を含む。

(5) 2022年上半期において、製品、サービスおよび技術、低炭素製品に関する投資に関連する、97.6%にあたる932百万ユーロを含む(2021年上半期は96.5%にあたる864百万ユーロ)。

主要な投資に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記18.1および20.1に記載されている。

[次へ](#)

6. セグメント情報

6.1. セグメンテーションの基準

セグメントおよび地理的地域による区分および報告基準を含む、セグメントに関連する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記7に記載されている。

6.2. セグメント報告

6.2.1. 2022年および2021年上半期に関する連結損益計算書のセグメント報告

(単位：百万ユーロ)

	2022年									
	発電および供給					合計	配電	構造 および サービ ス	連結調 整 および 消去	合計
従来の発 電(1)	再生可 能発電	エネル ギー 供給	その 他の 製品 および サー ビスの 供給	発電およ び供給の 調整 ならびに 消去						
収 益	6,250(2)	501	12,861	158	(6,051)	13,719	1,222	217	(307)	14,851
第三者との収 益	1,801	290	11,451	157	-	13,699	1,148	4	-	14,851
セグメント間 取引からの収益	4,449	211	1,410	1	(6,051)	20	74	213	(307)	-
仕入およびサー ビス	(4,098)	(92)	(12,867)	(77)	6,013	(11,121)	(75)	170	70	(10,956)
貯蔵エネルギー デリバティブか らの収益および 費用	(983)	(24)	83	-	-	(924)	-	1	-	(923)
限界利益	1,169	385	77(3)	81	(38)	1,674	1,147	388	(237)	2,972
固定営業費用な らびにその他の 利益および損失	(381)	(125)	(254)	194	38	(528)	(273)	(220)	237	(784)
税引前営業利益 (EBITDA)(4)	788	260	(177)	275	-	1,146	874	168	-	2,188
非金融の減価償 却費、償却費お よび減損損失	(257)	(111)	(55)	(16)	-	(439)	(326)	(26)	-	(791)
減価償却費お よび償却費	(255)	(110)	(55)	(16)	-	(436)	(326)	(26)	-	(788)
非金融資産の 減損引当金	(2)	(1)	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
金融資産の減損 損失	(2)	(11)	(54)	(11)	-	(78)	(3)	-	-	(81)
金融資産の減 損引当金	(5)	(11)	(116)	(12)	-	(144)	(47)	-	-	(191)
金融資産の減 損の戻入れ	3	-	62	1	-	66	44	-	-	110
営業利益(EBIT)	529	138	(286)	248	-	629	545	142	-	1,316
持分法を適用し て会計処理され る会社の利益/ (損失)	4	10	(2)	-	-	12	1	-	-	13

(1) それぞれ、297百万ユーロ、182百万ユーロ、136百万ユーロの本土外の領域(TNP)の発電の限界利益、税引前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)を含む。

(2) 排出技術の創出に関連する3,511百万ユーロ(総収入の26.6%)および原子力発電に関連する824百万ユーロ(総収入の5.6%)を含む。

(3) 34百万ユーロのマイナスの供給に関するガス限界利益を含む。

(4) 低炭素商品、サービスおよび技術による税引前営業利益(EBITDA)は1,669百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)										
2021年										
	発電および供給					合計	配電	構造 および サービス	連結調 整 および 消去	合計
	従来の発電 (1)	再生可能 発電	エネルギー 供給	その他 の製品 および サービス の供給	発電および 供給の調整 ならびに消 去					
収 益	2,629(2)	419	6,262	123	(1,645)	7,788	1,288	248	(292)	9,032
第三者との収 益	1,085	131	6,494	122	-	7,832	1,198	2	-	9,032
セグメント間 取引からの収益	1,544	288	(232)	1	(1,645)	(44)	90	246	(292)	-
仕入およびサー ビス	(1,832)	(61)	(5,795)	(60)	1,557	(6,191)	(85)	(24)	35	(6,265)
貯蔵エネルギー デリバティブから の収益および 費用	(30)	-	60	-	49	79	-	-	-	79
限界利益	767	358	527(3)	63	(39)	1,676	1,203	224	(257)	2,846
固定営業費用な らびにその他の 利益および損失	(359)	(101)	(279)	(41)	39	(741)	(248)	(236)	257	(968)
税引前営業利益 (EBITDA) (4)	408	257	248	22	-	935	955	(12)	-	1,878
非金融の減価償 却費、償却費お よび減損損失	(228)	(98)	(50)	(15)	-	(391)	(319)	(31)	-	(741)
減価償却費お よび償却費	(223)	(98)	(50)	(15)	-	(386)	(319)	(31)	-	(736)
非金融資産の 減損引当金	(5)	-	-	-	-	(5)	-	-	-	(5)
金融資産の減損 損失	(2)	1	(40)	(9)	-	(50)	6	-	-	(44)
金融資産の減 損引当金	(2)	-	(107)	(9)	-	(118)	(8)	-	-	(126)
金融資産の減 損の戻入れ	-	1	67	-	-	68	14	-	-	82
営業利益(EBIT)	178	160	158	(2)	-	494	642	(43)	-	1,093
持分法を適用し て会計処理され る会社の利益/ (損失)	8	1	-	-	-	9	3	-	-	12

- (1) それぞれ、257百万ユーロ、157百万ユーロ、104百万ユーロの本土外の領域(TNP)の発電の限界利益、税引前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)を含む。
- (2) 排出技術の創出に関連する1,221百万ユーロ(総収入の13.7%)と、原子力発電に関連する839百万ユーロ(総収入の9.4%)を含む。
- (3) 95百万ユーロの供給に関するガス限界利益を含む。
- (4) 低炭素商品、サービスおよび技術による税引前営業利益(EBITDA)は1,691百万ユーロであった。

[次へ](#)

6.3 発電および供給

業績の分析

2022年上半期、電力セクターは、2021年末以降の卸売電力市場の緊迫した状況に大きく影響され、これはロシアとウクライナ間の紛争の発生およびガス供給の不確実性によって深刻化している。このような状況はエネルギー市場に影響を与え、紛争によるガス不足によって欧州のガス市場で価格が上昇し、その状況の深刻さは市場の大きな変動性を生み出し、電力価格にもこれに伴う影響を与えている。この文脈は、高インフレとともに、大きな経済的および社会的影響を与えており、とりわけ、その影響の緩和を試みるために欧州連合および国家当局は特定の措置を採用することになった。

このような背景により、また、発電および供給の統合利益に関するエンデサの共同管理アプローチに沿って、2022年1月1日以降、両事業間の新たな企業間契約が発効し、これによりエンデサの供給会社は、65ユーロ/メガワット時の固定価格で水力発電、原子力発電および再生可能エネルギー発電を利用できるようになった。設定された条件に従い、この固定価格は、2022年6月30日までに送電されるすべてのエネルギーに適用され、9月14日付国王布告法2021年第17号で想定される規制措置が延長される限り、2022年から2023年の間、延長可能である。また、水力、原子力および再生可能エネルギー発電以外の小売業者のエネルギーの必要量は、市場価格で供給される。2022年上半期の電力市場価格の上昇は、最終顧客に転嫁されていない供給費用の上昇を負担しなければならなかったことから、エンデサの営利目的に悪影響を与えた。

2022年上半期の主な数値および前年同期比の変動は、以下のとおりである。
(単位：百万ユーロ)

数値	2022年 上半期	2021年 上半期	変化	変化率	
限界利益	1,674	1,676	(2)	(0.1)	・ 限界利益の推移は、2022年上半期における下記を含む。 - 9月14日付国王布告法2021年第17号に基づく発電価額に対する税の一時的停止の延長。 - 卸売電力市場の平均演算価格の上昇(206.0ユーロ/メガワット時、+251.5%)、および顧客に転嫁されていない商品価格の推移の結果としてのエネルギー費用の増加。 ・ 2021年第1四半期の限界利益は、エンデサが負担する法的義務を負わない、国家排出権割当計画(NAP)により無償で割り当てられた二酸化炭素(CO₂)排出権の内面化の金額について、補償を受ける権利の認識(188百万ユーロ)を含む。
税引前営業利益 (EBITDA)	1,146	935	211	+22.6	・ ENDESA X Way, S.L.の51%の持分の売却および当該会社の支配の喪失により生み出された合計238百万ユーロの税引前利益を含む(「4.3.2 営業費用」を参照のこと。)
営業利益(EBIT)	629	494	135	+27.3	・ 主に再生可能エネルギー設備への投資および顧客との契約の獲得のための商業的努力の結果としての、減価償却費の増加(50百万ユーロ)を含む。 ・ これは、とりわけ、小規模エネルギー販売会社、および企業と顧客間取引(B2C)の顧客、特に規制市場における最も弱い顧客の支払動向の悪化による、顧客との契約からの債権の減損に対する引当金の増加(28百万ユーロ)を含む。

6.4. 配電

業績の分析

2022年上半期の主な数値および前年同期比の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

数値	2022年 上半期	2021年 上半期	変化	変化率	
限界利益	1,147	1,203	(56)	(4.7)	・ 2022年上半期の限界利益の推移は、とりわけ、通達2019年第6号の損失を減らすインセンティブ(8百万ユーロ)、および2021年に計上された再決済の認識によるその他の収益の減少(29百万ユーロ)の結果としての、配電事業による規制収益の減少(13百万ユーロ)を含む。
税引前営業利益 (EBITDA)	874	955	(81)	(8.5)	・ 中低圧配電設備の維持および故障に関する費用の増加による、2022年上半期の修理および維持費用の増加(14百万ユーロ)を含む。 ・ 現在の高インフレ環境の結果としての、労働力再構築計画に関する引当金の更新(2百万ユーロのマイナス)ならびに賃金および給与支出の増加(4百万ユーロ)を含む。
営業利益(EBIT)	545	642	(97)	(15.1)	・ 小規模エネルギー販売会社の支払動向の悪化の結果としての、顧客との契約からの債権の減損損失に関する引当金の増加(9百万ユーロ)を含む。

6.5. 構造およびその他

業績の分析

2022年上半期の主な数値および前年同期比の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

数値	2022年 上半期	2021年 上半期	変化	変化率	
限界利益	151	(33)	184	該当なし	・ 2022年上半期の限界利益は、社会的補填の資金調達システムが適用されないことに関する最高裁判所の判決に由来する収益の計上(152百万ユーロ)を含む(「4.3.2 営業費用」を参照のこと。)
税引前営業利益 (EBITDA)	168	(12)	180	該当なし	・ 労働力再構築計画に関する引当金の更新(8百万ユーロのマイナス)を含む。
営業利益(EBIT)	142	(43)	185	該当なし	・ コンピューター・ソフトウェアの償却費用の削減(3百万ユーロ)を含む。

7. 革新およびデジタル化

エンデサは、革新およびデジタル化に相当程度取り組んでおり、それは当社のすべての事業分野における現在および将来の課題に対応するための戦略的要素と考えている。エンデサのデジタル変革は、資産、顧客および従業員に影響を与える。近年では、エンデサは革新およびデジタル変革を著しく加速させた。それゆえエンデサは、サイバーセキュリティ、個人情報保護ならびにセキュリティ水準、事業継続性および経営効率向上に必要な注意を払いつつ、プラットフォーム、プロセス、システムおよびツールの改良に相当投資している。

ロボティクス、ブロックチェーン、スピーチ分析、機械学習、ロボティクス・プロセス・オートメーション(RPA)、仮想アシスタント、生体認証または「ビッグ・データ」のような新技術、ならびに、「アジャイル」手法、在宅勤務またはデータ駆動型アプローチのような新しい働き方は、全従業員の日常生活の重要な一部であることから、すでにエンデサのDNAとなっている。データ管理は事業管理の中心軸であり、徹底分析の準備および当社の様々な事業分野における業務改善点の発見の両面からエンデサの政策決定において重要な役割を担っている。

そのため、デジタル化は、事業開発を加速させるものとして、戦略的プラン2022-2024の柱の1つである。事実、デジタル戦略は、エネルギー移行を促進することを目指し、これによって限界収益の最大化および営業費用の削減に連動し、より多くの人々がエネルギーを使用できるが、より高い効率性を達成するために利益の最大化および営業費用の削減を怠ることのない、エネルギーの新しい利用および新しい管理方法が可能となる。

7.1. 特許およびライセンス

2022年上半期、エンデサはその競争優位性として知的財産を開発および強調するというコミットメントを再開し、強化した。

エンデサは、スペイン、欧州連合および/または非欧州の第三国で認識されている様々な特許を有している。より効果的なものとするため、これらの特許のいくつかは、ENELグループ会社へのライセンスとともに、および時には第三者へのサブライセンスとともに、譲渡される。

2022年6月30日時点で、エンデサはスペインで10件の特許を有している。

7.2. 研究、開発および革新(R&D+i)活動

エネルギー部門は、政府および顧客の両者の環境意識の高まりにより、将来的により激しくなるであろう重要な変化を目の当たりにしている。エンデサは、排出量を削減し、効率性を高めるという目標が必要であることを認識しており、このことは、この目標を達成するためにエンデサ側の更なる努力が必要であることを意味している。

この文脈において、研究、開発および革新(R&D+i)活動は、新たな技術および新たなビジネスモデルの開発、試験ならびに適用によるエネルギー需要の効率的な電力化に基づく、より持続可能な新たなエネルギーモデルへの前進を達成するために必要な、基本的な手段である。これらの活動は、ENELグループの残りの会社と連携して実施され、共通の関心分野および両者が活動する市場における共同研究活動を定義している。

2021年の研究、開発および革新(R&D+i)への直接総投資は、7百万ユーロだった。

エンデサは、価値を獲得し、革新の文化を促進し、すべての事業分野の持続可能性領域から競争優位性を生み出すことを目指す技術的プロジェクトを実施している。これらの革新プロジェクトの情報については、2021年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 5 研究開発活動」に記載されている。

革新に関する重要業績評価指標(KPIs)

2022年および2021年上半期の革新評価指標の変化は、以下のとおりだった。

数

	2022年上半期	2021年上半期
革新的な解決策を試みるために開始されたパイロットプロジェクト	8	7
事業規模拡大期のプロジェクト	46	43

8. 人材**8.1 エンデサにおける人材の管理および開発****8.1.1. 従業員**

2022年6月30日現在、エンデサは総数9,215名の従業員を有し、これは2021年12月31日時点と比較して0.5%少ない。

エンデサの2022年上半期の労働力の平均は、9,164名(-2.3%)であった。

エンデサの従業員に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記42に含まれている。

労働力に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2022年および2021年上半期の労働力に関する評価指標は以下のとおり推移した。

重要業績評価指標(KPIs)	説明	2022年上半期			2021年上半期		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
雇用率(%)	最終的な人員に対する新たな雇用の割合	3.2	4.8	3.6	3.2	3.8	3.3
回転率(%)	最終的な人員に対する契約終了の割合	3.5	2.6	3.3	7.1	4.3	6.4

重要業績評価指標(KPIs)	説明	2022年上半期			2021年上半期		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
雇用従業員	雇用従業員数	217	115	332	220	89	309
契約終了	契約終了数	240	62	302	490	100	590

8.1.2. 研修

エンデサは、従業員へのコミットメントにおいて、従業員が義務を遂行し、自己を啓発するために必要である技能資格を授け、向上させるために、従業員の研修に焦点を置き、包括的な一連の学習活動を提供している。

2022年上半期において、従業員1人あたりの平均研修時間は15.31時間だった(2021年上半期は従業員1人あたり18.24時間)。

2022年上半期において、腐敗防止の指針および手続きに関する研修を受けた従業員の割合は24.8%(2021年上半期は1.4%)だった。

8.1.3. 多様性および機会均等

エンデサは、多様性およびインクルージョン方針の枠組みの中で、あらゆる形態の差別を認めず、本方針のすべての側面(ジェンダー、年齢、障害および国籍)において、多様性、インクルージョンおよび機会均等を保障し促進することを約束している。

エンデサは、戦略的持続可能性計画(2022-2024年)に含まれている、ジェンダーに関する内外の目標に特に注目し、すべての分野でジェンダー平等を推進している。

	2022年6月30日	2021年12月31日
責任ある地位にある女性の増加(女性の割合、%)	-	-
管理職	21.8	20.8
中間的地位	30.5	33.8

同様に、エンデサは、世代間の違いの認識および管理に取り組み、知識の統合、意欲および移転を確かなものに行っている。

さらに、エンデサは、この目的のために指定された専門の財団と連携して、障害のある人々を社会に融合させるための行動を実施している。

給与格差に関連するKPIは、2021年12月31日に終了した年度の連結経営報告書のセクション14.7に記載されている。2021年12月31日時点で、平均固定報酬、変動報酬および社会給付に関連する平均給与格差は8.1%である。

8.2. 労働衛生および安全性

エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)を、エンデサ内の従業員とそのパートナー会社の従業員の間で区別することなく、エンデサに勤務する全ての者のために常時維持すべき優先的目標および中心的価値とみなす。エンデサの戦略におけるこの目標の統合は、エンデサの一部を構成する全ての会社における衛生および安全性(OHS)方針の実行において明示される。

労働衛生および安全性(OHS)に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2022年および2021年の上半期において、労働衛生および安全性(OHS)指標の変化は以下のとおりである。

重要業績評価指標(KPIs)	2022年上半期		2021年上半期	
	社内人材	委託従業員	社内人材	委託従業員
勤務時間	7,594,136	19,509,114	7,784,763	16,377,151
事故数 ⁽¹⁾	-	6	1	9
頻度指数 ⁽²⁾	-	0.31	0.13	0.53
重大事故数	-	-	1	2
重大事故の頻度指数 ⁽³⁾	-	-	0.13	0.12
死亡事故数	-	-	-	-
死亡事故の頻度指数	-	-	-	-
重症度指数 ⁽⁴⁾	-	0.09	0.03	0.06

(1) ENELグループのPolicy 106に基づき計算できる事故数を含む。

(2) 頻度指数 = (事故数、重大事故数または死亡事故数 ÷ 勤務時間) × 10

(3) 2022年および2021年の6月30日時点で6か月以上雇用不可能となった事故、2022年および2021年の6月30日時点で周知され、重大であると認められる(当初の予後は30日以上)の事故、ならびに付随する雇用不可能な日数とは無関係に「人生を変える事故」(LCA)に分類される事故を含む。

(4) 重症度指数 = (休職日 ÷ 勤務日) × 10³

8.3. 地域社会との責任ある結びつき

エンデサは、事業を行っている地域のために関与している。エンデサは、環境の必要性に合わせた上で、その事業の通常の経営を超えて、事業を行っている会社の利益を生み出し、または社内レベルでエンデサの経営を効率化もしくは改善する、自発的に促進、支援、管理および/または援助される取り組みを展開している。

コミュニティを対象としたプロジェクトカテゴリーは、国連の持続可能な開発目標と連携しており、特に、それぞれ「教育」、「エネルギー利用」および「社会経済的開発」という3つの目標(4、7および8)における公的獲得コミットメントを想定している。コミュニティへの影響については、上記に社会的なプロジェクトである「コミュニティへの支援」を加えて、合計で4つのプロジェクトグループが設定されている。

社会経済的活動に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2022年および2021年の上半期における、コミュニティに焦点を置く持続可能性プロジェクトカテゴリーの受益者の数は、以下のとおりである。

	受益者の数	
	2022年上半期	2021年上半期
エネルギーの利用(1)	192,496	203,510
社会経済的な発展(2)	64,097	154,512
教育(3)	65,649	81,305
地域社会への支援(4)	371,482	516,543

- (1) エネルギー利用を妨げる経済的な障壁の最小化、エネルギー分野での技術的教育および授業の促進、エネルギー効率の促進、ならびにエネルギー利用の意識の向上、ならびに電気の利用を推進するための技術的開発およびインフラ開発の促進のための計画を含む。
- (2) 当該コミュニティにおける雇用を促進し経済活動を生み出す計画、地域事業活動のための知識移転ならびに研修および援助を含む。
- (3) 学生、家族、学校および大学に関わる教育活動を援助する計画、ならびにエネルギーに関わるものだけでなく、補助金、教授職等を通じた一般的な学校教育の促進を含む。
- (4) 人々およびコミュニティの福祉、彼らの文化的アイデンティティの維持への支援、その財産の保全、環境および地域の生物多様性の改善、スポーツおよび健康習慣の促進ならびに基本的なニーズを満たすための支援を向上させるためのプロジェクトを含む。

エンデサのコミュニティとの責任ある結びつきについての詳しい情報は、非財務的情報および持続可能性ステートメント2021に記載されている。

8.4. 持続可能なサプライチェーン

エンデサは、最良の持続可能な慣行を適用し、当該慣行をそのバリューチェーン全体に延長している。この点に関して、エンデサは、サプライチェーンにおける責任ある運営を促進するため、エンド・ツー・エンドの購買プロセスを有し、当該プロセスは、起用予定のサプライヤーだけでなく、対応する入札プロセスに招待されるすべてのサプライヤーを含む全サプライヤーの格付け(遵守すべき経済的、法的、環境的、社会的および倫理的側面を評価する。)を要求する。

サプライヤーの選定段階において、エンデサは、入札の評価に関する特定の持続可能性指標(持続可能性に関する「k」)を有し、また、サプライヤーとのすべての契約には、一般条項において、人権、人間の安全保障、環境および汚職についての相手方のコミットメントに関する特定の条項が含まれる。

エンデサは、サプライヤーによる業務の実行中および完了後、策定される要件に従ってサプライヤーおよび契約を管理するため、その進捗状況を監視する(サプライヤーのパフォーマンス管理-被害管理と呼ばれる。)。

毎月、認識されたデータを用いて、6つのカテゴリーの指標(安全保障、環境、品質、公正性、人権および是正、革新および協力)およびSPI指標(サプライヤーの業績指数)を算出する。これは、カテゴリー指標の加重平均に起因し、評価される製品またはサービスグループにおける個々のカテゴリーに関連するリスクに応じた割合と一致する。

得られたスコアに基づいて、優れたパフォーマンスの促進を目的とする措置等を含む、サプライヤーまたは契約に適用可能な結果を管理するためのプロセスが開始される。

持続可能なサプライチェーンに関連する重要業績評価指標(KPIs)

2022年上半期における持続可能なサプライチェーンに関連する指標の変動は、以下のとおりであった。

	単位	2022年上半期
請負業者	数	1,940
フルタイム当量請負業者(FTE)	数	22,644
持続可能性(ESG)の点で認定される請負業者の割合	%	100
カーボンフットプリント証明書(CFP)によってカバーされる供給品の割合	%	29

エンデサのサプライチェーンに関連する情報の詳細は、2021年度連結経営報告書の非財務的情報および持続可能性ステートメントで参照できる。

8.5. 循環型経済

8.5.1. 将来的な部門に関する循環アプローチ

経済およびエンデサの脱炭素化に向けてエンデサが従うプロセスは、再生可能エネルギー発電に関する確固とした約束、分散型発電の普及を促進するスマートで柔軟な配電網の開発、および最終使用の電化によって説明される。この点に関し、最近の研究は、循環型経済が、脱炭素化目標を達成するための世界的な推進力のほぼ半分に寄与することを示している。したがって、循環型経済は、脱炭素化プロセスを補完し、現在の環境上の警戒状況とより効果的に闘う機会を表している。

この新しいアプローチに関して、エンデサにおける循環型経済の実施は、革新的な考えを採用し、エネルギーおよび材料の流れの両方を考慮することによって、発電、インフラおよび配電網を経て設計および調達段階から最終顧客に至るまで、バリューチェーン全体を通して事業を再評価することを特徴とする。その結果、各カンパニー単位で特定のアプローチが適用されている。

さらに、生態系との協調が不可欠である。そのため、エンデサは、建設業や金融業など他のセクターとのシナジー効果およびチームワークを発展させる。

8.5.2. バリューチェーンにおける循環活動

循環供給

環境製品宣言(EPD)は、天然資源およびエネルギー資源の消費ならびに製品の製造に関連する環境影響を確立する、認定された宣言である。これは、製品の循環性、ならびに環境、エネルギーおよび材料資源の点に関するそれらの影響を測定するために、特に有用な手段である。したがって、太陽光発電パネルまたは風力タービン等のエンデサが発電所に設置する主要機器は、環境製品宣言を有する。

さらに、環境製品宣言(EPD)を補完する目的で、エンデサの2022年-2024年戦略計画で定められる方針に従い、二酸化炭素(CO₂)の影響が最も大きい入札において、サプライヤーは、契約の履行中に実施される特定の二酸化炭素(CO₂)削減計画(地球温暖化係数目標)に参加するよう要請される。

エンデサの発電資産における循環型経済

当社がすでに精力的に取り組んでいるエネルギー移行に関連する再生可能エネルギー技術の著しい成長は、材料の供給、生産および耐用年数の終わりの管理の点で重大な課題を想定する。そのため、循環型経済基準を含めることによってエネルギー移行に取り組むことが重要である。

このプロセスにおいて、エンデサは、事業閉鎖段階にある火力発電所に関して特にコミットしている。

よって、エンデサは、Compostilla、TeruelおよびLitoral発電所の解体において、「予備部品および機器の新生」プロジェクトに基づき、施設の機器および部品ならびに材料について、第二の生を求めて、循環型経済の原則を適用する。内部で再利用できない場合には、第二の生を求めて他のエンデサ施設での社内再利用または第三者への売却の可能性を分析する。この活動により、2022年上半期、819の在庫品が社内で使用されて60万ユーロのコスト削減となり、また、発電所で93台の機器が再利用され、廃棄物発生量も削減された。また、社内で再利用できない在庫品および発電所機器は10万ユーロで第三者に売却された。

循環型解体計画には、頻繁に見直しが行われる一連の指標が盛り込まれており、当該指標によって、これらの措置を適用したことで得られた結果(作業終了時点における非有害廃棄物の90%超のリサイクル等)を容易に表示することができる。具体的には、2022年上半期、発電所の解体において、8,846トンの非有害廃棄物がリサイクルされた。さらに、CompostillaおよびTeruel発電所の貯炭場の17,000トンの石炭が使用され、売却された。

エンデサの施設における循環型経済

エンデサは、ライフサイクルの終わりに製品および材料を最大限に再生することで環境負荷を低減するため、インフラおよびネットワークに関連するプロセスを再設計している。

配電網は、電線、金属製タワー、変圧器およびその他の物品によって形成される。材料面からは、プラスチックおよびセラミックス以外に、主に金属(銅、アルミニウム、鉄および鋼)を含む。

特に、発生する金属製廃棄物の約100%がリサイクルされる。2022年上半期において、1,340トンの金属製廃棄物がリサイクルされ、原材料およびエネルギーの使用、ならびに二酸化炭素(CO2)の大気への放出が回避された。

新しい循環型文化

エンデサは、社内外で循環型文化の推進に積極的に取り組んでいる。この目的に関して、エンデサの循環型経済学会が創設された。これは、教育機関と企業の関係性を強化するために大学と企業のパートナーシップを強調し、科学技術の知識を産業界に移転して社会を変革するイニシアティブである。2022年上半期、38人超の学生が第3回循環型経済学会に登録した。2021年に開催された最初の2回を考慮すると、100人超の学生が循環型経済の分野の研修を受けた。各回では、4大学および内外の講師による約37時間の研修を実施した。エンデサは、研修プログラムを設計するために、現在の実業界と学界を結びつけることを支持し、循環型経済のビジョンおよびポジションを大学と共有した。また、大学は、自らの目的に即して、企業のニーズに沿って調整および更新された学術的知識の移転を担当した。

さらに、エンデサは、2022年上半期、ラウンド・テーブル形式でセッションを複数回開催し、持続可能性および循環型経済の分野において世界レベルで重要なスピーカーが参加した。オープンな形により、エンデサ内外からの出席が促進された。具体的には、「循環型経済およびエネルギー移行」および「新技術、脱炭素化および材料：循環型経済の役割」をテーマとして2回のセッションが開催された。

9. 規制枠組み

規制枠組みに関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5に記載されている。

10. その他の情報

10.1. 株式市場情報

株価の値動き

2022年および2021年の上半期におけるエンデサS.A.の株価の変動および主要な基準指数は、以下のとおりである。

	割合(%)	
株価の値動き ⁽¹⁾	2022年上半期	2021年上半期
エンデサS.A.	(10.9)	(8.5)
Ibex-35	(7.1)	9.3
Euros Stoxx 50	(19.6)	14.4
Euros Stoxx Utilities	(16.2)	(3.5)

(1) 情報源：マドリード証券取引所

2022年上半期に終了した主要な世界株式市場は、ウクライナでロシアが始めた軍事侵攻の影響によるインフレの大幅な上昇に伴う世界的な景気後退の懸念を招いたマクロ環境の悪化の影響を受けて下落した。その結果、主要な中央銀行(欧州中央銀行(ECB)、イングランド銀行および米国連邦準備制度を含む。)が、インフレ抑制のために金利を引き上げることで金融政策を強化した。

スペインのIbex-35指数は、マイナスで終わったものの、当該期間中に最も抵抗して、下落率は7.1%で、最終的には8,098.7ポイントとなり、平均して約20%失った他の欧州の指数と比較してはるかに良い結果であった。

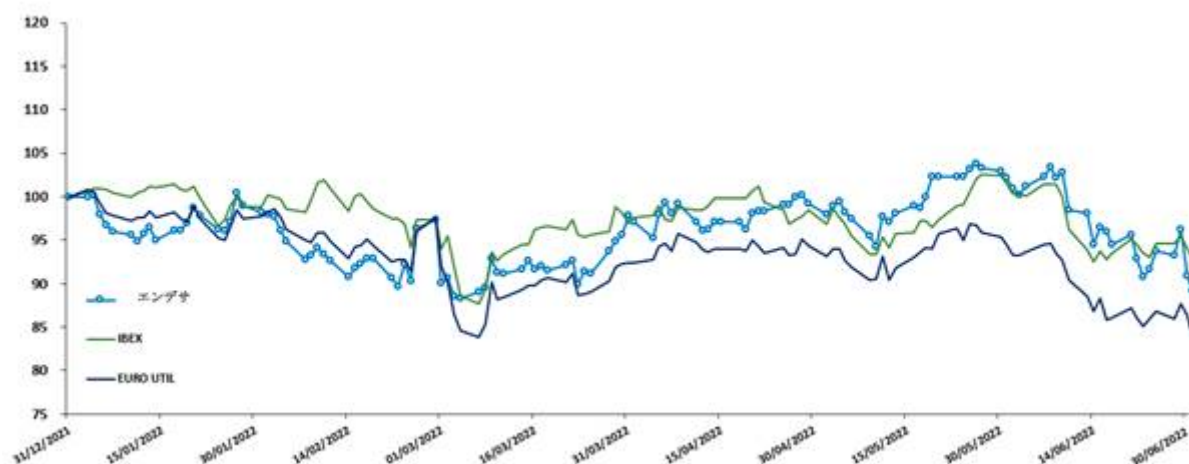
一方、電力セクターの株式は、政府が、消費者の電力価格高騰の影響を抑制することを目的とした様々な規制措置を発表したことに直面した投資家の不安の影響を受けた。そのうちの一部(二酸化炭素(CO₂)価格の上昇による発電収入の減少または当該セクターに対する新たな臨時税の創設等)は、発表されただけであり、未定である。

このような規制上の不確実性の中で、2022年上半期、エンデサの株価は10.9%下落し、1株当たり18ユーロで終わった。この結果、エンデサは、当該期間において16.2%下落した指数である欧州セクターのEUROSTOXX Utilitiesを構成する全20社のうち、11位となった。

	ユーロ		
エンデサの株価 ⁽¹⁾	2022年上半期	2021年上半期	変 化 率 (%)
最高価格	20,960	23,650	(11.37)
最低価格	17,835	20,320	(12.23)
期間平均	19,414	22,061	(12.00)
終値	18,000	20,460	(12.02)

(1) 情報源：マドリード証券取引所

2022年上半期中のエンデサ株式、IBEX-35およびEUROSTOXX Utilities指数の実績



(1) 情報源：Bloomberg

株式市場情報

2022年上半期末には、エンデサの時価総額は19,058百万ユーロとなった。

株式市場情報		2022年6月30日	2021年12月31日	変 化 率(%)
時価総額	百万ユーロ	19,058	21,387	(10.9)
発行済株式総数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
記名配当株価格	ユーロ	1.2	1.2	-
現金(1)	百万ユーロ	3,414	8,501	(59.8)
継続市場	株券			
売買高(2)		176,652,169	406,350,969	(56.5)
1日平均売買高(3)		1,390,962	1,587,308	(12.4)
通常株価収益率(PER)		12.98	11.24	-
株価収益率(PER)		10.34	14.91	-
価格/帳簿価額		4.63	3.98	-

(1) 現金 = 参照期間における価額について実施された全ての取引総額(情報源：マドリード証券取引所)

(2) 売買高 = 当該期間に取引されたエンデサS.A.有価証券の売買高(情報源：マドリード証券取引所)

(3) 1日平均売買高 = 期間におけるセッションごと取引されたエンデサS.A.株式の算術平均(情報源：マドリード証券取引所)

10.2. 配 当

株主報酬方針

エンデサの取締役会は、当社の債務水準を維持し、株主報酬を最大化するために、相当な金額の現金を生み出すための経済財務戦略を展開している。また、これは、実行される事業プロジェクトの持続可能性を確保する目的を達成する。

かかる経済財務戦略の結果、正式に公表される特段の事情が生じない限り、エンデサの取締役会は2021年11月24日に開催された会議において以下の2021年度から2024年度の株主報酬方針を承認した。

2021年度-2024年度	株主報酬方針
2021年度	・ エンデサの取締役会は、この年の分配として合意される1株当たり普通配当がグループの連結財務書類に記載の親会社に帰属する経常純利益の80%に相当することを保証する予定である。
2022年度、2023年度および2024年度	・ 2022年、2023年および2024年には、エンデサの取締役会は、この年の分配として合意される1株当たり普通配当がグループの連結財務書類に記載の親会社に帰属する経常純利益の70%に相当することを保証する予定である。

取締役会の意図としては、普通配当は専ら現金で2回(1月および7月)に分けて正式に通知される各回の決められた特定日において支払われる。

上記にかかわらず、株主に配当金を支払うエンデサの能力は、利益の創出および非制限準備金の利用可能性を含む多くの要素次第であり、したがって、当社は将来にわたって配当金が支払われることまたはかかる配当金が支払われた場合の金額を確約することはできない。

2022年4月29日開催のエンデサの年次株主総会において、2022年の総配当を、1株当たり1.4372ユーロ(税引前)(合計1,521百万ユーロ)で株主に支払うことが承認された。

2022年1月3日に支払われた中間配当は、1株当たり0.50ユーロ(税引前)、総額529百万ユーロであり、2021年の利益に対して支払われた最終配当は、1株当たり0.9372ユーロ(税引前)、総額992百万ユーロであり、2022年7月1日に支払われた。

1株当たりの配当

上記にしたがって、2021年および2020年におけるエンデサS.A.の1株当たりの配当の詳細は、以下のとおりである。

		2021年	2020年	変 化 率(%)
株式資本	百万ユーロ	1,270.5	1,270.5	-
株式数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
連結純経常利益	百万ユーロ	1,902	2,132	(10.8)
連結純利益	百万ユーロ	1,435	1,394	2.9
個別純利益	百万ユーロ	581	2,330	(75.1)
1株当たり純経常収益	ユーロ	1.7965	2.0136	(10.8)
1株当たり純収益	ユーロ	1.355	1.317	2.9
1株当たり配当(税引前)	ユーロ	1.4372 (1)	2.0136 (2)	-
連結経常支払い	(%)	80.0	100.0	-
連結支払い	(%)	106.0	152.9	-
個別支払い	(%)	261.9	91.5	-

(1) 2022年1月3日に支払われた1株当たり0.5ユーロ(税引前)の中間配当に加え、2022年7月1日に支払われた1株当たり0.9372ユーロ(税引前)の最終配当。

(2) 2021年1月4日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、2021年7月1日に支払われた1株当たり1.3136ユーロ(税引前)の最終配当。

10.3. 関連当事者取引に関する情報

関連当事者取引に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記40に含まれる。

10.4. 偶発資産および債務

紛争、仲裁手続および偶発資産に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記43に含まれる。

11. 報告期間後の事象

報告期間後の事象は、「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記44に記載される。

12. 予見される経営効果

2022年上半期は、ロシアとウクライナとの間の戦闘によって前例のないエネルギー価格危機が引き起こされた状況の中で展開し、これを受けて、すべての欧州政府は臨時の封じ込め措置を採択した。

欧州委員会が3月に発表した、Repower EUとして知られる最初の一連の措置は、5月(新しいRepower EU)において、再生可能エネルギーへの投資および省エネルギーを加速し、石油およびガス(特にロシア由来のもの)へのEUの依存を漸進的に排除するための新たな提案が加えられた。

	主な措置
「新しいRepower EU」	・ 省エネルギーを促進するため、エネルギー効率化指令目標を引き上げる。
	・ 再生可能エネルギー目標について、行政上の許可の加速を奨励することによって、現在の40%から引き上げて、2030年までに45%という新たな目標まで拡大する。
	・ 石油、ガス、電力および水素の輸入を多角化し、また、エネルギー・インフラへの「スマート・インベストメント」を促進する。
	・ 加盟国による電力価格高騰の抑制を支援するための一時的な措置の採択に関する新たな指針

この計画を実施するため、欧州委員会は、2027年までに210,000百万ユーロ、2030年の時点で約300,000百万ユーロの追加投資を想定しており、そのうち95%がエネルギー移行の加速に当てられる。

加盟国に認められる介入について、委員会は、エネルギー価格ツールボックスに含まれているもの(主に減税および脆弱な消費者への補助金)を引き続き推奨することの他に、規制価格、所得税またガス上限等、より介入主義的な措置を適用および延長することを認める。

この点に関し、スペイン政府は、当該セクターにおいて同様の規制手続(2021年下半期に開始された。)を維持し、このEUの支援を受けて、最も脆弱な消費者に特に焦点を当てて、消費者をエネルギー価格の高騰から保護するための3つの国王布告を承認した(「第6 経理の状況」に含まれる2022年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5を参照のこと。)

- ・ ウクライナにおける戦闘の経済的および社会的影響に対応する国家対応計画の枠組み内の緊急措置を採用する、3月29日付国王布告法2022年第6号
- ・ 卸売市場で電力価格を下げるための一時的な生産コスト調整メカニズムを設立する、5月13日付国王布告法2022年第10号
- ・ ウクライナにおける戦闘の経済的および社会的影響への対応、社会的および経済的脆弱性への対応、ならびにラ・パルマ島の経済的および社会的回復のための一定の措置を採択し、延長する、6月25日付国王布告法2022年第11号

5月13日付国王布告法2022年第10号で規定された一時的な生産コスト調整メカニズムは、2022年6月8日に欧州連合の承認を受け、6月15日に発効した。消費者の最終的な請求額を下げるために、この新しい規制は、2021年5月31日まで、発電に使用されるガス価格を制限する。

電力セクターに関する2022年6月25日付国王布告法2022年第11号は、特定の税制措置について、および3月29日付国王布告法2022年第6号において規制されるマージナル排出技術によって天然ガス価格の価額を卸売電力価格に含めた結果としてこれらの施設が獲得する収入の最高額に比例した金額での、温室効果ガスを排出しない技術を有する施設における発電活動からの報酬の減額について、2022年12月31日まで延長することを承認した。

2022年上半期、エンデサは、2022年-2024年戦略計画で設定される目標を引き続き進め、市場の発展に影響を及ぼす複雑な状況にもかかわらず、今年、税引前営業利益(EBITDA)および経常利益水準について当該計画で設定される目標の達成を見込んでいる。これは、困難をよりうまく回避することを可能にする事業のエンド・ツー・エンド経営および堅固な財務状態がもたらす安定性によって可能となる。また、これらに基づき、エンデサは、エンデサの3つの基本的な柱(すなわち、脱炭素化、電化およびデジタル化)に焦点を当てて、2030年に向けた戦略の遵守についても引き続き進める。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第2 企業の概況 2 事業の内容」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

研究開発活動の主要面は長期プロジェクトであるため、2021年度有価証券報告書に記載される「第3 事業の状況 5 研究開発活動」のエンデサのプロジェクトおよび政策を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

2 【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年6月30日現在

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
1,058,752,117株	1,058,752,117株	0株

【発行済株式】

2022年6月30日現在

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
発 行 済 株 式	額面株式 (額面1.20ユーロ) * 本株式の株券は発行 されず、口座振替により 表章される。	普通株式	1,058,752,117株	本株式はマドリッド証券取引所、ビルバオ 証券取引所、バルセロナ証券取引所および バレンシア証券取引所に上場されており、 スペインの証券取引所の自動相場システム において相場が表示されている。	該当なし
	計	-	1,058,752,117株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

2022年6月30日に終了する半期中に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

下記の詳述はエンデサの株式資本に対する大量保有を直接的にまたは間接的に示している。スペインの法律の下では、一般的に、投資家および株主は一定の限られた場合にのみエンデサS.A.に対しエンデサS.A.の株式の取得について通知する必要があるとされている。さらに、エンデサS.A.の株式は無記名株式であり、エンデサS.A.は株主名簿を管理していない。このような理由から、スペインの法律制度の下、エンデサS.A.の知る限りの株主についてのみ、以下の表に記載している。

2022年6月30日現在⁽¹⁾

株主の名称	住 所	直接保有議決権	間接保有議決権	議決権総数に 占める割合(%)
ENEL, S.p.A. (2)	イタリア ローマ市 00198、 ピアーレ レジーナ マルゲ リータ 137	-	742,195,713	70.101
ENEL IBERIA, S.L.U. (2)	スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイ ラ60	742,195,713	-	70.101
合 計		742,195,713	742,195,713	70.101

(1) スペイン法によれば、3%超の株式を保有する株主と公式に連絡を取ることが要求されている。本半期報告書提出日時点において、3%超の株式を保有する株主とは連絡を取っておらず、エンデサはこの情報を把握することができない。

(2) ENEL Iberia, S.L.U.(EI)は、ENEL, S.p.A.の完全子会社である。

2007年以降、ENELはエンデサの株式資本の67.053%を、Acciona, S.A.(以下「Acciona」という。)は25.01%をそれぞれ保有していた。

2007年3月26日付のENEL, S.p.A.およびAccionaとの間の株主間契約は、2009年6月25日に解除された。

2009年6月25日、AccionaおよびFinanzas Dos, S.A.(以下「Finanzas Dos」という。)は、ENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dosの間で締結された2009年2月20日付の株式売買および資産譲渡契約に従って、エンデサS.A.の株式資本の25.01%にあたる株式を、ENEL Energy Europe, S.L.U.(当時ENEL Iberoamérica, S.L.U.および現ENEL Iberia, S.L.U.)に対して譲渡した。

かかる譲渡は、自動的にENEL, S.p.A.、EI、AccionaおよびFinanzas Dos間の2007年3月26日付の株主間契約を終了させた。

2009年6月から2014年11月まで、ENELはEIを通してエンデサS.A.により発行された株式の92.063%を保有していた。

2014年、EIはエンデサS.A.株式に関して公募(P0)を開始し、当該公募は2014年11月6日にCNMVの登記所に登録され、2014年11月25日に実施された。公募で販売された株式数は232,070,000株に達し、エンデサS.A.の株式資本の21.92%に相当した。募集価格は1株当たり13.5ユーロに設定された。

2014年11月25日以降、この公募(P0)の結果、ENELグループのエンデサS.A.株式資本におけるEIを通じての持分は70.144%であった。

公募において取得した40株毎に追加1株の権利を付与する当該公募の小売りトランシェに有利なオプションに基づき(ただし、かかる取得した株式は公募の決済日から最低12か月保有されていること。)、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENELグループにより保有されるエンデサS.A.の割合は、2014年12月31日現在の70.144%から2015年12月31日現在の70.101%まで落ちた。

2022年6月30日現在および2021年12月31日時点において、ENELグループはENEL Iberia, S.L.U.を通じてエンデサS.A.株式資本の70.101%を保有していた。

かかる日付において、エンデサS.A.の株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

2021年に実施された臨時自己株式取得プログラムに関する開示は、2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.8および49.3.5に記載されている。

当該プログラムの実行により、エンデサは同様のプログラムの実行後に2020年に再取得した自己株式82,799株に加えて、79,659株の自己株式を取得した。

2022年6月30日時点において、当該プログラムに充てられるエンデサが所有する自己株式は以下のとおりである。

	株式数	額面 (ユーロ/株)	合計株式資本割合 (%)	平均取得費用 (ユーロ/株)	合計取得費用(ユーロ)
自己株式	162,458	1.20	0.01534	21.44	3,483,847

上記取得以降、株式のいかなる処分または消却も行われていない。

一方、2022年5月9日付で開催された会議において、エンデサの取締役会は、2022年5月5日付株主総会で株主により与えられた権限にしたがって、そして従業員株式報酬制度(フレキシブル株式報酬プログラム)に関する2022年3月22日付で開催された会議における取締役会承認にしたがって、別の臨時自己株式取得プログラムを実施することを決議した。臨時自己株式取得プログラムは、グループの一般報酬政策の枠組み内で、2022年の給料の一部としてエンデサ株式を受領することを選択したスペインにおけるエンデサグループの現役従業員に対し、フレキシブル株式報酬プログラムの義務を遵守するために自己株式を取得することを目的とする。臨時自己株式取得プログラムは、従業員から要求される合計金額をカバーするために必要な株式数を含む。

当該プログラムの枠組みにおいて、エンデサは509,982株の親会社株式を取得した。2022年6月30日時点で、エンデサは自己株式1,625株を保有していた。

本半期報告書の提出日時点で、エンデサは自己株式790株を保有していた。

2 【役員の状況】

2022年4月29日、エンデサは、スペイン証券市場法の第227条の規定に従って、以下の事項を含む定時株主総会における決議事項が承認されたことを、国家証券市場委員会に報告した。

- ・ ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベスをエンデサの常務取締役役に再任すること。
- ・ フランセスコ・スタラーチェをエンデサの専任取締役役に再任すること。
- ・ フランチェスカ・ゴスティネリをエンデサの専任取締役役に任命すること。
- ・ クリスティナ・デ・パリアス・ハルクンをエンデサの独立取締役役に任命すること。

また、2022年4月29日開催の直近の定時株主総会において、パトリツィア・グリエコは専任取締役役としての任期を終了した。

2022年5月10日に、エンデサは、以下の内容を国家証券市場委員会(スペイン語で「CNMV」)に報告した。

スペイン証券市場法の第227条の規定、および取締役の数を12名と定める最後の年次株主総会の決定に従って、エンデサの取締役会が取締役委員会に関する以下の決議を全会一致で可決したことをエンデサは通知した。

- ・ 指名および報酬委員会の提案により、2022年5月9日から4年間の任期で、フランチェスカ・ゴスティネリを持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員に任命すること。
- ・ 指名および報酬委員会の提案により、2022年5月9日から4年間の任期で、クリスティナ・デ・パリアス・ハルクンを監査および法令遵守委員会の委員に任命すること。

2022年2月、アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウは持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会ならびに監査および法令遵守委員会の委員を辞任することを報告した。

2022年4月29日に開催の直近の定時株主総会において、パトリツィア・グリエコ氏は専任取締役役としての任期を終了したため、持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員ではなくなった。

取締役会および委員会の構成は、以下のとおりである。

取締役会

氏 名	役 職	地 位
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	会 長	外部独立
フランセスコ・スタラーチェ	副 会 長	外部所有者 (1)
ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス	最高経営責任者	経営者
エウヘニア・ビエト・カウベッ	取 締 役	外部独立
アントニオ・カミスクラ	取 締 役	外部所有者 (1)
フランシスコ・デ・ラセルダ	取 締 役	外部独立
アルベルト・デ・パオリ	取 締 役	外部所有者 (1)
クリスティナ・デ・パリアス・ハルクン	取 締 役	外部独立
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	取 締 役	外部独立
ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	取 締 役	外部独立
フランチェスカ・ゴスティネリ	取 締 役	外部所有者 (1)
アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	取 締 役	外部独立
ボルハ・アチャ・ベスガ	書記	-

(1) ENELを意味する。

監査および法令遵守委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	フランシスコ・デ・ラセルダ	09.01.2020 ⁽¹⁾	外部独立
委 員	エウヘニア・ピエト・カウベット	09.01.2020	外部独立
	アルベルト・デ・パオリ	09.01.2020	外部所有者 ⁽²⁾
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	09.01.2020	外部独立
	クリスティナ・デ・パリアス・ハルクン	05.09.2022	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 監査および法令遵守委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

指名および報酬委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	09.01.2020 ⁽¹⁾	外部独立
委 員	エウヘニア・ピエト・カウベット	09.01.2020	外部独立
	アントニオ・カミスクラ	09.01.2020	外部所有者 ⁽²⁾
	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.05.2021	外部独立
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	09.01.2020	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 指名および報酬委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	09.01.2020 ⁽¹⁾	外部独立
委 員	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	05.05.2021	外部独立
	フランチェスカ・ゴスティネリ	05.09.2022	外部所有者 ⁽²⁾
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	09.01.2020	-

(1) 持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

経営管理委員会

前事業年度の有価証券報告書提出日(2020年6月26日)後、本半期報告書の提出日までにスペイン国家証券市場委員会(スペイン語で「CNMV」)に伝えられた変更はなかった。

第6【経理の状況】

a. 本書記載のエンデサS.A.及びその子会社（以下、本第6「経理の状況」において「当社グループ」という。）の邦文の中間要約連結財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準（EU版IFRS）に準拠して作成されている。

本書記載の当社グループ邦文の中間要約連結財務書類は、2022年6月30日に終了した6か月間の原文の中間要約連結財務書類（以下、本第6において「原文の中間要約連結財務書類」という。）を翻訳したものである。当社グループの中間要約連結財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、日本とIFRSとの会計原則及び報告実務の主要な差異については、本第6「経理の状況」の「3.日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」に記載されている。

b. 原文の中間要約連結財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。

c. 邦文の中間要約連結財務書類に記載されている円換算額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に従い、原文の中間連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて換算したものである。日本円への換算には、2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ＝135.74円の為替レートが使用されている。

d. 日本円及び本第6「経理の状況」の「2.その他」及び「3.日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」の事項は原文の中間要約連結財務書類には記載されていない。

1 【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書

	注記	2022年度上半期 (1)		2021年度上半期 (1)(2)		2021年12月31日に 終了した12カ月 (要約)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	8	14,851	20,159	9,032	12,260	20,899	28,368
販売及びサービスから生じた収益	8.1	14,702	19,956	8,856	12,021	20,527	27,863
その他の営業収益	8.2	149	202	176	239	372	505
仕入及びサービス		(10,956)	(14,872)	(6,265)	(8,504)	(15,364)	(20,855)
電力購入	9.1	(6,545)	(8,884)	(2,447)	(3,322)	(7,603)	(10,320)
消費燃料	9.2	(1,597)	(2,168)	(569)	(772)	(1,607)	(2,181)
送電費用		(1,925)	(2,613)	(2,390)	(3,244)	(4,425)	(6,006)
その他の変動仕入及びサービス	9.3	(889)	(1,207)	(859)	(1,166)	(1,729)	(2,347)
エネルギー・デリバティブから 生じた収益及び費用	10	(923)	(1,253)	79	107	543	737
貢献利益		2,972	4,034	2,846	3,863	6,078	8,250
自家建設資産		134	182	106	144	320	434
人件費	11.1	(499)	(677)	(466)	(633)	(916)	(1,243)
その他の固定営業費用	11.2	(660)	(896)	(607)	(824)	(1,239)	(1,682)
その他の利得 / (損失)	12	241	327	(1)	(1)	35	48
営業総利益 (EBITDA)		2,188	2,970	1,878	2,549	4,278	5,807
非金融資産に係る減価償却費、 償却費及び減損損失	13.1	(791)	(1,074)	(741)	(1,006)	(2,197)	(2,982)
金融資産に係る減損損失	13.2	(81)	(110)	(44)	(60)	(125)	(170)
営業利益 (EBIT)		1,316	1,786	1,093	1,484	1,956	2,655
純金融収益 / (費用)		(56)	(76)	9	12	(31)	(42)
金融収益	14.1	125	170	107	145	163	221
金融費用	14.1	(114)	(155)	(90)	(122)	(177)	(240)
金融デリバティブ商品に係る収 益及び費用	14.2	(39)	(53)	(5)	(7)	(11)	(15)
為替換算差額 (純額)	14.1	(28)	(38)	(3)	(4)	(6)	(8)
持分法適用会社の利益 / (損失) 持分	15,23	13	18	12	16	(1)	(1)
税引前利益		1,273	1,728	1,114	1,512	1,924	2,612
法人所得税	16	(321)	(436)	(277)	(376)	(467)	(634)
継続事業から生じた税引後利益		952	1,292	837	1,136	1,457	1,978
非継続事業から生じた税引後利 益 / (損失)		-	-	-	-	-	-
当期純利益		952	1,292	837	1,136	1,457	1,978
親会社持分		916	1,243	832	1,129	1,435	1,948
非支配持分		36	49	5	7	22	30
		ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
継続事業から生じた基本的 1 株 当たり当期純利益	17	0.87	118.09	0.79	107.23	1.36	184.61
継続事業から生じた希薄化後 1 株当たり当期純利益	17	0.87	118.09	0.79	107.23	1.36	184.61
基本的 1 株当たり当期純利益	17	0.87	118.09	0.79	107.23	1.36	184.61
希薄化後 1 株当たり当期純利益	17	0.87	118.09	0.79	107.23	1.36	184.61

(1) 非監査

(2) 注記2.2参照

添付の説明的注記書に記載された1から45までの注記は、2022年6月30日、2021年6月30日及び2021年12月31日に終了した連結損益計算書の一部を構成する。

[次へ](#)

(2) 連結その他の包括利益計算書

	注記	2022年度上半期 (1)		2021年度上半期 (1)(2)		2021年12月31日に 終了した12カ月 (要約)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結当期純利益		952	1,292	837	1,136	1,457	1,978
その他の包括利益							
純損益に振り替えられることのない項目		219	297	44	60	32	43
有形固定資産及び無形資産の再評価 / (再評価の戻入)		-	-	-	-	-	-
数理計算上の利得又は損失	32.1	274	372	55	75	35	48
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資で認識されるその他の包括利益の持分		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じた資本性金融商品		-	-	-	-	-	-
純損益に振替えられることのないその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	22	(55)	(75)	(11)	(15)	(3)	(4)
純損益に振替えられる可能性のある項目		(1,403)	(1,904)	72	98	(1,483)	(2,013)
ヘッジ取引		(1,892)	(2,568)	89	121	(1,983)	(2,692)
評価利得 / (損失)		(2,238)	(3,038)	63	86	(1,400)	(1,900)
純損益への振替		346	470	26	35	(583)	(791)
その他の振替		-	-	-	-	-	-
換算差額		(1)	(1)	-	-	-	-
評価利得 / (損失)		(1)	(1)	-	-	-	-
純損益への振替		-	-	-	-	-	-
その他の振替		-	-	-	-	-	-
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資で認識されるその他の包括利益の持分		17	23	5	7	7	10
評価利得 / (損失)		17	23	5	7	7	10
純損益への振替		-	-	-	-	-	-
その他の振替		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性商品		-	-	-	-	-	-
評価利得 / (損失)		-	-	-	-	-	-
純損益への振替		-	-	-	-	-	-
その他の振替		-	-	-	-	-	-
純損益に振替えられる可能性のあるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-
評価利得 / (損失)		-	-	-	-	-	-
純損益への振替		-	-	-	-	-	-
その他の振替		-	-	-	-	-	-
税効果	22	473	642	(22)	(30)	493	669
包括利益合計		(232)	(315)	953	1,294	6	8
親会社持分		(268)	(364)	948	1,287	(16)	(22)
非支配持分		36	49	5	7	22	30

(1) 非監査

(2) 注記2.2参照

添付の説明的注記書に記載された1から45までの注記は、2022年6月30日、2021年6月30日及び2021年12月31日に終了した連結その他の包括利益計算書の一部を構成する。

[次へ](#)

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2022年6月30日現在(1)		2021年6月30日現在(1)		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産							
非流動資産		30,115	40,878	26,467	35,926	28,316	38,436
有形固定資産	18	22,131	30,041	21,517	29,207	22,097	29,994
投資不動産		55	75	57	77	55	75
無形資産	20	1,610	2,185	1,457	1,978	1,542	2,093
のれん	21	462	627	462	627	462	627
持分法適用投資	23	269	365	208	282	180	244
非流動契約資産	24.1	-	-	-	-	-	-
その他の非流動金融資産	25	739	1,003	1,304	1,770	580	787
デリバティブ金融商品		1,819	2,469	-	-	774	1,051
その他の非流動資産	26	267	362	-	-	264	358
繰延税金資産	22	2,763	3,750	1,462	1,985	2,362	3,206
流動資産		18,894	25,647	8,256	11,207	11,652	15,816
棚卸資産	28	1,242	1,686	1,037	1,408	1,343	1,823
営業債権及びその他の受取債権	29	6,556	8,899	5,953	8,081	5,382	7,306
営業債権		5,972	8,106	5,378	7,300	5,024	6,820
未収還付法人所得税		309	419	575	781	76	103
その他の税金資産		275	373	-	-	282	383
流動契約資産	24.1	2	3	-	-	6	8
その他の流動金融資産	27	5,315	7,215	1,089	1,478	1,817	2,466
デリバティブ金融商品		5,553	7,538	-	-	2,401	3,259
現金及び現金同等物	30	199	270	177	240	703	954
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業		27	37	-	-	-	-
資産合計		49,009	66,525	34,723	47,133	39,968	54,253
株主持分及び負債							
株主持分	31	4,301	5,838	7,025	9,536	5,544	7,525
親会社持分		4,116	5,587	6,873	9,329	5,380	7,303
非支配持分		185	251	152	206	164	223
非流動負債		23,175	31,458	16,557	22,474	18,602	25,250
繰延収益		-	-	4,529	6,148	-	-
政府助成金		245	333	-	-	254	345
非流動契約負債	24.2	4,282	5,812	-	-	4,284	5,815
非流動引当金	32	3,464	4,702	3,495	4,744	3,984	5,408
従業員給付引当金		367	498	606	823	659	895
その他の非流動引当金		3,097	4,204	2,889	3,922	3,325	4,513
長期借入金	36.3	9,910	13,452	6,342	8,609	7,211	9,788
デリバティブ金融商品		2,901	3,938	-	-	573	778
その他の非流動金融負債	34	109	148	-	-	120	163
その他の非流動負債	33	628	852	999	1,356	690	937
繰延税金負債	22	1,636	2,221	1,192	1,618	1,486	2,017
流動負債		21,533	29,229	11,141	15,123	15,822	21,477
流動契約負債	24.2	282	383	-	-	270	366
流動引当金	32	630	855	396	538	611	829
従業員給付引当金		-	-	-	-	-	-
その他の流動引当金		630	855	396	538	611	829
短期借入金	36.3	4,406	5,981	2,025	2,749	3,167	4,299
デリバティブ金融商品		8,432	11,446	-	-	4,884	6,630
その他の流動金融負債	34	36	49	-	-	34	46
営業債務及びその他の流動債務	35	7,747	10,516	8,720	11,837	6,856	9,306
営業債務		6,399	8,686	7,907	10,733	6,071	8,241
未払法人所得税		662	899	813	1,104	333	452
その他の税金負債		686	931	-	-	452	614
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計		49,009	66,525	34,723	47,133	39,968	54,253

(1) 非監査

添付の説明的注記書に記載された1から45までの注記は、2022年6月30日、2021年6月30日及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書の一部を構成する。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書

(非監査)	注記	親会社に帰属する株主持分（注記 31.1）												非支配持分 （注記 31.2）		株主持分合計	
		株式資本及び剰余金										評価差額金					
		株式資本		資本剰余金、利益剰余金及び中間配当		自己株式		当期利益		その他の資本性金融商品							
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2022年1月1日調整 前残高		1,271	1,725	4,232	5,745	(3)	(4)	1,435	1,948	2	3	(1,557)	(2,113)	164	223	5,544	7,525
会計方針の変更に 伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後残高		1,271	1,725	4,232	5,745	(3)	(4)	1,435	1,948	2	3	(1,557)	(2,113)	164	223	5,544	7,525
包括利益合計		-	-	219	297	-	-	916	1,243	-	-	(1,403)	(1,904)	36	49	(232)	(315)
株主又は所有者と の取引		-	-	(996)	(1,352)	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	(15)	(20)	(1,012)	(1,374)
資本増加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(4)	(3)	(4)
負債から資本への 転換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	31.1.4	-	-	(992)	(1,347)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)	(12)	(1,001)	(1,359)
自己株式又は自己 所有資本性金融商 品取引(純額)		-	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
企業結合に伴う増 加（減少）		-	-	(4)	(5)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(4)	(7)	(10)
株主又は所有者と のその他の取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分変動		-	-	1,435	1,948	-	-	(1,435)	(1,948)	1	1	-	-	-	-	1	1
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1
資本項目間の振替		-	-	1,435	1,948	-	-	(1,435)	(1,948)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日現在 期末残高		1,271	1,725	4,890	6,638	(4)	(5)	916	1,243	3	4	(2,960)	(4,018)	185	251	4,301	5,838

添付の説明的注記書に記載された1から45までの注記は、2022年6月30日に終了した6か月間の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(非監査)	注記	親会社に帰属する株主持分（注記 31.1）												非支配持分 （注記 31.2）		株主持分合計	
		資本金及び剰余金										評価差額金					
		資本金		資本剰余金、利益 剰余金及び中間配 当		自己株式		当期利益		その他の 資本性金融商 品							
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2021年1月1日調整前 残高		1,271	1,725	4,726	6,415	(2)	(3)	1,394	1,892	-	-	(74)	(100)	150	204	7,465	10,133
会計方針の変更に伴 う調整		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後残高		1,271	1,725	4,726	6,415	(2)	(3)	1,394	1,892	-	-	(74)	(100)	150	204	7,465	10,133
包括利益合計		-	-	44	60	-	-	832	1,129	-	-	72	98	5	7	953	1,294
株主又は所有者との 取引		-	-	(1,391)	(1,888)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(4)	(1,394)	(1,892)
資本増加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)
負債から資本への転 換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	31.1.4	-	-	(1,391)	(1,888)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1,392)	(1,890)
自己株式又は自己所 有資本性金融商品取 引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加 （減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主又は所有者との その他の取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)
その他の持分変動		-	-	1,394	1,892	-	-	(1,394)	(1,892)	1	1	-	-	-	-	1	1
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1
資本項目間の振替		-	-	1,394	1,892	-	-	(1,394)	(1,892)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在 期末残高		1,271	1,725	4,773	6,479	(2)	(3)	832	1,129	1	1	(2)	(3)	152	206	7,025	9,536

添付の説明的注記書に記載された1から45までの注記は、2021年6月30日に終了した6か月間の連結持分変動計算書の一部を構成する。

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2022年度上半期 (1)		2021年度上半期 (1) (2)		2021年12月31日に 終了した12カ月（要約）	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益		1,273	1,728	1,114	1,512	1,924	2,612
調整:		908	1,233	720	977	2,410	3,271
減価償却費、償却費及び減損損失	13.1、13.2	872	1,184	785	1,066	2,322	3,152
その他の調整（純額）		36	49	(65)	(88)	88	119
運転資本の変動		(2,048)	(2,780)	(1,037)	(1,408)	(1,000)	(1,357)
営業債権及びその他の受取債権		(908)	(1,233)	(593)	(805)	(2,291)	(3,110)
棚卸資産		(391)	(531)	(311)	(422)	(457)	(620)
流動金融資産		(733)	(995)	66	90	80	109
営業債務及びその他の流動債務		(16)	(22)	(199)	(270)	1,668	2,264
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー		(302)	(410)	(305)	(414)	(713)	(968)
受取利息		33	45	15	20	77	105
受取配当金		18	24	17	23	38	52
支払利息		(81)	(110)	(78)	(106)	(152)	(206)
法人所得税		(53)	(72)	(85)	(115)	(346)	(470)
営業活動によるその他の受取及び支払		(219)	(297)	(174)	(236)	(330)	(448)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	39.1	(169)	(229)	492	668	2,621	3,558
投資による支出		(3,904)	(5,299)	(955)	(1,296)	(3,302)	(4,482)
有形固定資産及び無形資産の購入	39.2	(944)	(1,281)	(798)	(1,083)	(2,082)	(2,826)
グループ会社への投資	39.2	-	-	(34)	(46)	(96)	(130)
その他の投資による支出	39.2	(2,960)	(4,018)	(123)	(167)	(1,124)	(1,526)
投資の売却による収入		140	190	18	24	122	166
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	39.2	4	5	7	10	84	114
グループ会社への投資の売却による収入	39.2	136	185	-	-	-	-
その他の投資の売却による収入	39.2	-	-	11	15	38	52
投資活動から生じたその他のキャッシュ・フロー	39.2	40	54	43	58	107	145
投資活動によるその他の受取及び支払	39.2	40	54	43	58	107	145
投資活動による正味キャッシュ・フロー	39.2	(3,724)	(5,055)	(894)	(1,214)	(3,073)	(4,171)
資本性商品から生じたキャッシュ・フロー	39.3	(17)	(23)	1	1	2	3
長期借入金の借入による収入	36.3、39.3	2,893	3,927	494	671	1,425	1,934
長期借入金の返済による支出	36.3、39.3	(5)	(7)	(2)	(3)	(22)	(30)
短期借入金から生じた正味キャッシュ・フロー	36.3、39.3	1,054	1,431	428	581	1,488	2,020
親会社への配当金の支払	31.1.4、39.3	(529)	(718)	(741)	(1,006)	(2,132)	(2,894)
非支配持分への配当金の支払	39.3	(7)	(10)	(4)	(5)	(9)	(12)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	39.3	3,389	4,600	176	239	752	1,021
正味キャッシュ・フロー合計		(504)	(684)	(226)	(307)	300	407
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の純増加/(減少)		(504)	(684)	(226)	(307)	300	407
期首現在の現金及び現金同等物	30	703	954	403	547	403	547
手許現金及び銀行預金		703	954	403	547	403	547
現金同等物		-	-	-	-	-	-
期末現在の現金及び現金同等物	30	199	270	177	240	703	954
手許現金及び銀行預金		199	270	177	240	703	954
現金同等物		-	-	-	-	-	-

(1) 非監査

(2) 注記2.2参照

添付の説明的注記書に記載された1から45までの注記は、2022年6月30日、2021年6月30日及び2021年12月31日に終了した連結キャッシュ・フロー計算書の一部を構成する。

エンデサS.A.及び子会社

2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類に対する説明的注記書

注記1. グループ活動及び中間要約連結財務書類

エンデサS.A.（以下、本第6において「親会社」又は「当社」という。）は、その子会社とともにエンデサグループ（以下、本第6において「エンデサ」という。）を構成している。当社の登録住所及び本社所在地はスペイン国マドリッド市Calle Ribera del Loira 60である。

当社は、1944年にスペイン法に基づき株式会社（Sociedad Anónima）として、スペイン国営電力公社（Empresa Nacional de Electricidad, S.A.）として設立され、1997年6月25日に開催された株主総会の決議に基づき、社名をエンデサS.A.に変更した。その後、商号の変更はない。

当社の企業目的は、あらゆる産業及び商業分野における電気事業である。それは、特に、電気通信、水道、ガス、及びエンデサグループの企業目的に予備的又は補完的な分野における産業サービスの提供によって、また他の会社への投資から構成される会社グループの経営によって、あらゆる種類の一次エネルギー資源を開発することである。エンデサは、直接、又はスペインやポルトガルを中心とした国内外の他の企業への株式投資を通じて、また他の欧州諸国の支店を通じて、企業目的を遂行している。

エンデサの各社が行う事業活動を踏まえれば、各社の取引は特に景気循環的又は季節的ではない。

エンデサの2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、2022年4月29日に開催された定時株主総会で承認され、マドリッド法人登記所に登記された。

当社は、ENEL, S.p.A.を親会社とするEnelグループの一部を構成している。ENEL, S.p.A.はイタリア法に準拠した会社である。本部の登記はイタリア国ローマ市Viale Regina Margherita 137である。スペインでは、EnelグループはENEL Iberia, S.L.U.が代表であり、本部の登記はマドリッド市Calle Ribera del Loira 60である。2022年6月30日現在、EnelグループはENEL Iberia, S.L.U.を介してエンデサS.A.の株式資本の70.1%を保有している（注記31.1参照）。

Enelグループの2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、2022年5月19日に開催された定時株主総会で承認され、ローマ及びマドリッドの法人登記所に登記された。

当該中間要約連結財務書類の表示通貨は、親会社の表示通貨であるユーロであり、表示されている数値は（特段の記載がない限り）百万ユーロである。

注記2. 中間要約連結財務書類の作成の基礎

2.1 適用した会計原則

2022年7月26日に開催された取締役会で親会社の取締役役により承認された、2022年6月30日に終了した6か月間におけるエンデサの中間要約連結財務書類は、報告日現在で、欧州連合によって採択された、国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠し、2002年7月19日付け欧州議会及び欧州理事会規則（EC）第1606/2002号及びエンデサに適用されるその他の財務報告の枠組の規則に従って作成されている。

当該中間要約連結財務書類は、2022年6月30日現在のエンデサの株主持分及び財政状態、並びに同日に終了した6か月間の連結包括利益、連結運營業績、連結株主持分の変動及び連結キャッシュ・フローを公正に表示している。

2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類は、2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類にエンデサが初めて適用した新しい国際財務報告基準（IFRS）及び欧州連合官報で公表された国際財務報告解釈委員会の解釈指針を除き、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類に適用されたものと同じ会計方針、表示及び測定基準を用いて作成されている。当該中間要約連結財務書類は、IFRSによって公正価値で測定される項目を除き、継続企業を前提にして原価法を適用して作成されている。連結損益計算書の科目は費用の性質によって分類されている。

2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類は、親会社及びエンデサのその他の構成会社の会計記録から作成されている。

各子会社は、各々が事業を行う国における現行の会計原則及び会計基準に従って各社の財務書類を作成している。必要に応じて、各社の会計方針及び会計基準をIFRS及びIFRIC解釈指針に整合させるために、連結に係る子会社の財務書類に調整及び振替が行われている。

当該中間要約連結財務書類の公表日現在、以下の会計方針の変更が発生している。

a) 欧州連合で採択され、2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類において初めて適用された基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用時期：
	以下の日付以降に開始する事業年度
IFRS第3号「企業結合」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の改訂、及びIFRS 年次改善2018 - 2020年サイクル	2022年1月1日

当該改訂及び改善は、2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

b) 欧州連合が承認し、2023年度に初めて適用される基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用時期： 以下の日付以降に開始する事業年度
IAS第1号「財務諸表の表示」及びIFRS実務記述書第2号「会計方針の開示」の改訂：会計方針の開示	2023年1月1日
IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改訂：会計上の見積りの定義	2023年1月1日
IFRS第17号「保険契約（改訂を含む）」	2023年1月1日

2022年6月30日に終了した6か月間の当該中間要約連結財務書類の承認日現在、エンデサの経営者は当該基準及び改訂の適用による影響を評価しているが、完了していない。

c) 国際会計基準審議会（IASB）により公表されたが、欧州連合による承認を受けていない基準及び解釈指針

国際会計基準理事会（IASB）は、以下の国際財務報告基準（IFRS）を承認した。この基準は、エンデサに影響を与える可能性があるが、当該中間要約連結財務書類の承認日現在、欧州連合はまだ承認していない。

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用： (1) 以下の日付以降に開始する事業年度
IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂：負債の流動・固定区分及び発効日の延期	2023年1月1日
IAS第12号「法人所得税」の改訂：単一取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金	2023年1月1日
IFRS第17号「保険契約」の改訂：IFRS第17号及びIFRS第9号「比較情報」の初度適用	2023年1月1日

(1) 欧州連合が変更せずに採択する場合

当該中間要約連結財務書類の承認日現在、エンデサの経営者は、最終的に欧州連合が承認した場合、当該基準及び解釈指針の改訂の適用によりエンデサの連結財務書類に及ぼす影響を検討しているが、まだその評価を完了していない。

2.2. 情報の比較可能性

2021年12月31日に市場慣行に沿った情報を提供するためエンデサは連結財務書類の表示を変更した。

また、2021年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類に遡及適用した。そのため比較数値は、2021年7月26日に開催された取締役会で親会社の取締役により承認された2021年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務諸表の注記に記載された数値と一致していない。

[前へ](#) [次へ](#)

各財務書類において表示の主な変更の詳細は以下のとおりである。

連結損益計算書

百万ユーロ

	2021年度上半期	振替利得又は 非金融資産及び 金融資産の売却 損 ⁽¹⁾		エネルギー・ デリバティブから 生じた損益の振替 (2)		分類 減価償却費、 償却費及び 減損損失		2021年度上半期 再表示	
収益	10,272	-	(1,240)	-	-	収益		9,032	
売上高	8,685	-	171	-	-	販売及びサービスから生じた収益		8,856	
その他の営業収益	1,587	-	(1,411)	-	-	その他の営業収益		176	
仕入及びサービス	(7,426)	-	1,161	-	-	仕入及びサービス		(6,265)	
電力購入	(2,369)	-	(78)	-	-	電力購入		(2,447)	
その他の変動仕入及びサービス	(2,098)	-	1,239	-	-	その他の変動仕入及びサービス		(859)	
-	-	-	79	-	-	エネルギー・デリバティブから生じた収益 及び費用		79	
貢献利益	2,846	-	-	-	-	貢献利益		2,846	
-	-	(1)	-	-	-	その他の利得 / (損失)		(1)	
営業総利益 (EBITDA)	1,879	(1)	-	-	-	営業総利益 (EBITDA)		1,878	
減価償却費、償却費及び減損損失	(785)	-	-	44	-	非金融資産に係る減価償却費、償却費及び 減損損失		(741)	
-	-	-	-	(44)	-	金融資産に係る減損損失		(44)	
営業利益 (EBIT)	1,094	(1)	-	-	-	営業利益 (EBIT)		1,093	
純金融利益 / (損失)	20	(11)	-	-	-	純金融収益 / (費用)		9	
金融収益	108	-	-	-	(1)	金融収益		107	
金融費用	(85)	(11)	-	-	6	金融費用		(90)	
-	-	-	-	-	(5)	金融デリバティブ商品に係る収益及び費用		(5)	
為替換算差額 (純額)	(3)	-	-	-	-	為替換算差額 (純額)		(3)	
持分法適用会社の利益 / (損失) 持分	12	-	-	-	-	持分法適用会社の利益 / (損失) 持分		12	
その他の投資の純損益	-	-	-	-	-	-		-	
資産処分利益 / (損失)	(12)	12	-	-	-	-		-	
税引前利益 / (損失)	1,114	-	-	-	-	税引前利益		1,114	

- (1) 「資産売却利得 / (損失)」は、主として非金融資産及び金融資産の売却に係るキャピタル・ゲイン又はロスを含んでいたが、消去している。当該項目は、現在ではその性質に依り「その他の利得 / (損失)」又は「純金融収益 / (費用)」の下に分類されている。
- (2) かつて「その他の営業収益」、「その他の変動仕入及びサービス」、及びヘッジされたリスクにおいて連結損益計算書に係る影響を与える原資産としてキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累計利得又は損失で認識されたヘッジとして指定されていない商品デリバティブ金融商品の公正価値の変動及び決済は、かつて「売上高」及び「エネルギー購入」で認識されていたヘッジの無効部分を含め、「エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用」に再分類され、純額で決済される。

[前へ](#) [次へ](#)

連結その他の包括利益計算書

百万ユ一ロ

	2021年度上半期	振替 ⁽¹⁾		再表示
		総額	税額	
損益計算書に組み替えられる項目	51	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	63	(63)	-	-
持分法適用会社	5	(5)	-	-
税効果	(17)	-	17	-
尊敬計算書及び／又は投資への振替額	21	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	(26)	-	-
税効果	(5)	-	5	-
純損益に振替えられる可能性のある項目				
-	-	-	純損益に振替えられる可能性のある項目	72
-	-	-	ヘッジ取引	89
-	63	-	評価利得 / (損失)	63
-	26	-	純損益への振替	26
-	-	-	ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資で認識される その他の包括利益の持分	5
-	5	-	評価利得 / (損失)	5
-	-	-	純損益への振替	-
-	-	(22)	税効果	(22)

(1) 連結その他の包括利益計算書のこれらの項目の表示は、スペイン証券市場委員会（CNMV）の2018年6月28日付け回付第3/2018号に従い、定期広報のモデルに適合している。

連結キャッシュ・フロー計算書

百万ユーロ

	2021年度上半期	振替 (1)		2021年度上半期 再表示	
		投資による支出	売却による収入		
有形固定資産及び無形資産の取得	(798)	798	-	-	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7	-	(7)	-	
グループ会社への投資	(34)	34	-	-	
グループ会社への投資の売却による収入	-	-	-	-	
その他投資による支出	(123)	123	-	-	
その他投資の売却による収入	11	-	(11)	-	
連結範囲の変更によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	
-	-	-	投資による支出	(955)	
-	-	(798)	有形固定資産及び無形資産の購入	(798)	
-	-	(34)	グループ会社への投資	(34)	
-	-	(123)	その他の投資による支出	(123)	
-	-	-	投資の売却による収入	18	
-	-	-	7 有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7	
-	-	-	グループ会社への投資の売却による収入	-	
-	-	-	11 その他の投資の売却による収入	11	
連結範囲の変更によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	
-	-	-	投資活動から生じたその他のキャッシュ・フロー	43	
助成金及びその他の繰延収益	43	-	-	投資活動によるその他の受取及び支払	43
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(894)	-	-	投資活動による正味キャッシュ・フロー	(894)

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書のこれらの項目の表示は、スペイン証券市場委員会（CNMV）の2018年6月28日付け回付第3/2018号に従い、定期広報のモデルに適合している。

エンデサの取締役は、これらの変更が市場慣行に合致した情報を提供すると考えている。

注記3. 情報及び見積りにおける責任

当社の取締役は、2022年7月26日に開催された取締役会において承認された、当該中間要約連結財務書類に含まれる情報の責任を負い、国際財務報告基準（IFRS）に含まれる全ての方針及び基準が適用された旨を明確に表明する。

2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類は、同日現在の当社及び他のエンデサ子会社の会計記録に基づいて作成されたものである。これらは、2007年10月19日付け国王布告第1362/2007号第12条に規定されたIAS第34号「期中財務報告」で要求されている全ての重要な情報を含むが、完全な財務書類の作成において国際財務報告基準（IFRS）で要求されている全ての情報及び全ての開示内容を含まず、適切な理解のためには、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類と併せて読む必要がある。

添付の中間要約連結財務書類の作成は、その中に認識された一定の資産、負債、収益、費用及び債務の報告金額に影響を及ぼす見積りをエンデサの経営者に求める。当該中間要約連結財務書類の作成において見積りは、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記3.1に記載された見積りと基本的に同一である。2022年6月30日に終了した6か月間において中間要約連結財務書類に係る重要な影響を及ぼすような、上記連結財務書類に用いられた見積りの変更はない。

添付の中間要約連結財務書類における「法人所得税」の金額の計算は、通期において予想される税率の最善の見積りに基づく。したがって、2022年6月30日に終了した6か月間において当該税率に関連して生じた金額は、年間法人所得税率の見積りが変更になった場合、当該会計年度のその後の中間期にて修正を要する可能性がある。

中間要約連結財務書類の承認日現在、実効税率は法人所得税に影響を及ぼす税法における変更から生じた影響を含まない。

注記4. 非財務事項に係る情報

4.1. 気候変動

エンデサは、企業活動を行う際の社会が直面している重要な課題に立ち向かう事業戦略を策定しなければならないことを認識し、持続可能なビジネスモデルを構築した。気候変動の緊急性及び気候変動と闘う上で重要な役割を果たせるとの認識を踏まえ、エンデサは、脱炭素化の課題に対応し、それにより、2度未満に世界の平均気温上昇を抑えんとする、国連の持続可能な開発目標（SDGs）及びパリ協定の目標に沿って、エネルギー移行をリードすることを目的としたビジネスモデルを追求し、これは、産業革命前より1.5度を超えず、すべての利害関係者に共通した価値を創造し、価値連鎖全体の持続可能性原則及びコミットメントを広めている。2021年度末現在、エンデサは戦略計画を通じて、2040年度までにカーボンニュートラルになるためのロードマップを適宜発表しており、それは前回目標より10年前倒しになった。当社は、化石燃料発電及びガス販売から退出し、排出物又は化石燃料を生成する技術とは連携しない完全に再生可能な電力会社に向けて加速している。

2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記5.2は、欧州証券市場庁（ESMA）の勧告及び国際会計基準審議会（IASB）により公表された文書「財務書類に係る事項に関する気候の影響」に準拠した気候変動に係る開示を含み、その一部は、2022年6月30日に終了した6か月間においてエンデサの中間要約連結財務書類の以下の注記に開示されている。

項目	注記	内容
規制枠組み	5	スペイン：持続可能性及び電気移動に関する規制手段 欧州：環境及び持続可能性金融に関する規制
持続可能性投資	6.1、18.1、20.1	非排出技術及びデジタル化戦略における投資計画
持続可能性資金調達	36.3	持続可能性条項を伴う貸付及び借入
株式に基づく報酬	40.5	持続可能性目標に連動した各種報酬

4.2. ロシア・ウクライナ紛争

2022年2月24日、ロシア大統領はウクライナ領内における「特別軍事作戦」を発表し、両国間で紛争が勃発した。

ウクライナへのロシアの軍事介入は超国家的な状態及び組織の即時の反応も引き起こし、ロシアに係る厳しい制裁の負荷の下で発動された措置のうち、その他の観点の中で、ロシア経済及び金融部門の戦略的分野に影響を与え、ロシア大統領及びその他のロシアの政治的、ビジネス上の人物に係る個人的な制限を課している。

当該制裁は、現地通貨の為替レート、現地利率、モスクワ証券取引所で取引される会社の株価の変動を引き起こした。同様に、紛争によるガス不足の可能性に直面して、欧州のガス市場は上昇して反応し、状況の深刻さも市場の不安定性を高め、電力価格に影響を与えた。

このような困難は、企業や当局が直面する技術的リスクも、そのレベルが高くなるにつれて増加している。このことはまた、デジタル社会基盤を保護するために適切な防衛手段及び最大限の内部統制の採用に繋がった。

ベースラインシナリオを採用し、また2022年3月14日付け及び2022年5月13日付け欧州証券市場庁（ESMA）が公表した提言に従い、エンデサは潜在的なリスク管理の観点から危機により引き起こされた状況及びその進展を監視している。

この目的のため、特に、商品価格における一般的な上昇、そして可能であれば、紛争による影響を受けた地域からの原材料の不足分の増加に関して、戦争が、事業、財政状態及び業績に及ぼす間接的影響を評価する分析が行われた。

項目	注記	内容
継続企業	37.2	グループ各社の経営に係る対立の影響。
規制枠組み	5	戦争の経済的及び社会的影響及び関連する影響に対応してスペイン及び他のEU当局が採る規制措置。
非金融資産の減損	18.3、20.3、 21.1	現在状況の監視。
棚卸資産	28.2	「テイク・オア・ペイ」条項を伴う契約に係る経済状況の影響。
引当金	32.1、32.2	用いた数理計算上の仮定。
金融商品	10、36.1、36.2	金融資産のビジネスモデル及び契約上のキャッシュ・フロー特性の変更、及び資産区分間の再振替。エネルギー・デリバティブの評価及び決済の推移、金融商品の詳細、ヘッジ会計の適用において規則により定められた要件の遵守。
融資、借入金及び流動性リスク	36.3、37.2	金融債務の詳細。
エネルギー商品価格リスク	37.1	感応度分析。
流動性リスク	30、37.2	流動性ポジションの詳細。
信用リスク	37.3	金融資産の減損テスト。
集中リスク	37.4	サプライチェーンにて供給及び契約の履行における潜在的遅延の分析。
公正価値測定	38	公正価値で測定された金融資産及び金融負債の詳細。

当該状況において、エンデサは制裁による影響を受ける可能性のある取引先を有しておらず、またエンデサのガス供給が保証されるようなガス供給契約をロシアと締結しておらず、間接的には2024年度以降のロシアからの核燃料供給注文に係る影響をEnusa Industrias Avanzadas, S.A., S.M.E.を通じて分析しているが、同社は他の仕入先への生成注文を模索している。

上記によれば、当該戦争は2022年度上半期における総営業利益（EBITDA）又は営業利益（EBIT）に係る重大な影響を与えていない。

広範囲にわたる規制上の不確実性や高価格・変動価格を特徴とする常に変化する状況の中で、エンデサは潜在的な影響を即時に最善に見積るためにマクロ経済及び事業の変動要因を常に監視するとともに、この観点における様々な国及び超国家的な監督機関により公表された勧告も考慮に入れている。

4.3. COVID-19による健康危機

エンデサは、ESMA（欧州証券市場監督局）及びCNMV（スペイン証券取引委員会）の勧告に沿って、連結財務書類に係る潜在的影響の予測を更新する目的で、COVID-19感染拡大の進展、マクロ経済、金融、貿易に係る変数の変動及び現行の規制措置を継続的に監視している。

エンデサ会社群による電力供給に伴う活動は「不可欠な活動」に分類され、特定の枠組みの下で行われている。したがって、COVID-19感染拡大にもかかわらず、エンデサはその活動を続けており、継続企業の原則を適用する能力を損なうような重大な事態は発生していない。

当該影響は、2022年6月30日に終了した6か月間において中間要約連結財務書類で以下の注記に開示されている。

項目	注記	内容
継続企業	37.2	グループ会社の経営に係る健康危機の影響
リース	19	リース契約に係る健康危機の影響
営業債権及びその他の受取債権	29.1	価値調整の変動
信用リスク	37.3	健康危機の影響
集中リスク	37.4	集中リスクに係る健康リスクの影響

全体として、健康危機は、2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヵ月間における総営業利益（EBITDA）及び営業利益（EBIT）に重大な影響を与えていない。

注記5. 業界に対する規制

2022年度上半期の規制に係る主なハイライトは以下のとおりである。

スペインの規制枠組み

2022年度電気料金

2021年12月22日、スペイン市場競争委員会（CNMC）の2021年12月16日付け決議が官報（BOE）に公表され、2022年1月1日以降に適用されるエネルギーの送配電網のアクセス料率の価格、すなわち2021年6月1日現在の価格から平均5.4%の引下げを承認した。

2021年12月30日、2022年1月1日から適用される電力システム料金を承認する2021年12月28日付け省令TED第1484/2021号がBOEに公表され、2022年度に適用される電気システムの特定期間費用が設定された。平均して、2022年度において新規料金は2021年6月1日に承認された料金より平均でおよそ31%低い。加えて、2022年3月29日付け国王布告法第6/2022号は2022年1月1日現在での現行価格に関して電気料金を36%引き下げること承認した。

2022年度天然ガス料金

2021年12月25日、2021年12月22日付けエネルギー政策・鉱山総局長の決定が公表され、2022年度第1四半期に適用される天然ガスの最終保障料率（LRT）が設定され、2021年9月14日付け国王布告法第17/2021号に基づき、最終保障料率1（LRT 1）、最終保障料率2（LRT 2）又は最終保障料率3（LRT 3）は各々およそ5.4%、6.8%、7.5%引き上げられた。

2022年3月31日、2022年3月28日付けエネルギー政策・鉱山総局長の決定が公表され、2022年4月1日から適用される天然ガスの最終保障料率（LRT）が設定された。最終保障料率1（LRT 1）、最終保障料率2（LRT 2）、最終保障料率3（LRT 3）は各々およそ5.9%、7.2%、7.9%引き上げられた。

2022年6月29日、2022年6月27日付けエネルギー政策・鉱山総局長の決定により、2022年7月1日から適用される天然ガスの最終保障料率（LRT）が設定され、最終保障料率1（LRT 1）、最終保障料率2（LRT 2）及び最終保障料率3（LRT 3）が各々およそ6.4%、7.8%及び8.4%引き上げられた。

2022年5月25日、スペイン市場競争委員会（CNMC）の2022年5月19日付け決議が官報（BOE）で公表され、2023ガス年度（すなわち2022年10月1日から2023年9月30日まで）において送電網、ローカルネットワーク及び再ガス化のアクセス料率を承認し、結果として平均でおよそ13.2%の引き下げになった。

エネルギー効率

2022年3月23日、2022年度のエネルギー効率国家基金への拠出額を設定する2022年3月16日付け省令TED第220/2022号が官報で公表され、エンデサに適用された拠出額は26百万ユーロであった。

社会的補填

2022年3月29日付け国王布告法第6/2022号は、ウクライナにおける戦争の経済的社会的帰結に関する国家対応計画の枠組み内で緊急措置を採択し、特に、前述で指摘した最高裁判所判決を受けて、社会的補填の財源を確保するための新たな仕組みを確立した。この新しい仕組みに従い、社会的補填は全ての電気関係者（発電、送電、配電、給電及び直接消費者による）が負担する。この仕組みは、各事業の非課税集計請求書に沿ったもので、事業毎において設定された単一拠出額を基礎にしている。出資の対象範囲が実際の資金調達ニーズより20%少ない場合、スペイン市場競争委員会（CNMC）は新たな出資額を提示できる。2022年3月29日付け国王布告法第6/2022号は、スペイン市場競争委員会（CNMC）が2022年度において最終的な単一金額を提示するまで、当該単一拠出額を一時的に設定した。スペイン市場競争委員会（CNMC）による当該提示に従い、環境移行・人口動態課題省（MITECO）は当該単一金額を設定する省令案の検討を開始した。また、社会的補填を賄うために基準供給者により負担され、かつ、裁定にて認識された金額は、新たな納税者により負担が求められる。

スペイン経済の復興、変革、強靱化計画

2022年度を通して、復興、変革、強靱化計画の進展により、複数の省庁が引き続き、入札の要件及び基準に応じた適格プロジェクトへ助成付与の申請を行う。

電気自動車充電サービスの提供を規制する2022年3月8日付け国王布告第184/2022号

2022年3月19日、電気自動車充電サービスの提供を規制する2022年3月8日付け国王布告第184/2022号が官報に掲載された。当該規制の主な内容は以下のとおりである。

- 公衆又は会社の車両において充電活動に参加し、当該権利及び義務を確立する二つの法的数値が定義されている：充電所の事業者、すなわち充電所の運営権の所有者及び充電所運営の責任者、及び電動移動体サービス提供会社、すなわち事業者と電動自動車の使用者との間で、当該使用者に付加価値サービスを提供することができる仲介会社。
- 一回限りの公共充電所の義務的な性質を強化し、技術的又は契約上の障壁を排除する。
- また、事業者及び供給者は、環境移行・人口動態課題省（MITECO）、自治州、Ceuta及びMelillaに、充電所の、とりわけ場所、特徴及び充電価格を示す公式地図を公表するために必要な情報を提供しなければならない。

2022年3月29日付け国王布告法第6/2022号でウクライナにおける戦争の経済的及び社会的帰結に対応する国家計画の枠組みにおける緊急措置を採択、2022年6月25日付け国王布告法第11/2022号でウクライナにおける戦争の経済的及び社会的帰結に対応し社会的及び経済的に脆弱な状況に対処するため及びLa Palma島の経済的及び社会的復興に向け、特定の措置の採択及び延長

2022年3月30日、2022年3月29日付け国王布告法第6/2022号が官報に掲載され、ウクライナ戦争の帰結に対応する国家計画の一部をなす特定の措置が承認された。具体的には、エネルギー分野に、当該国王布告法は複数の措置を含み、その一部は2022年6月25日付け国王布告法第11/2022号により2022年12月31日まで延長された。両者の主なエネルギー対策は以下のとおりである。

- 2021年9月14日付け国王布告法第17/2021号により施行された支払義務は、天然ガス価格の価値を卸電力価格に含めることにより得られると想定された増加収益に比例した額で非排出発電設備において2022年12月31日まで延長された。2022年3月31日以前の実渡固定価格契約により対象となるエネルギーメカニズムの適用は免除される。2022年3月31日以降の固定価格で1年以上の期間のヘッジ手段は、固定価格が67ユーロ / MWh以下の場合は除外される。同一事業グループの発電セグメント及び給電セグメント間の双方契約の場合、ヘッジ価格は、供給事業者が最終消費者に転嫁する価格となる。そしてその場合、免除固定価格は、当該部門の平均供給利益における67ユーロ / MWhの価値を引き上げることにより決定される。
- 契約容量が10 kW以下の消費者において付加価値税（VAT）の21%から10%への軽減、又は社会的補填の受給者に対する5%への軽減は2022年12月31日まで延長された。
- 電力特別税を0.5%に軽減し、また発電価値に係る税の一時停止を2022年12月31日まで延長した。
- 社会的補填に関連して、電力社会補助の割引率の増加が、脆弱な消費者においては25%から60%に、深刻に脆弱な消費者においては40%から70%に、2022年12月31日まで延長された。

社会的補填の適格要件の他の側面も修正された。具体的には、二年毎において社会的補填の自動更新を設定している。同様に、脆弱な消費者の範疇を決定するための新たな要件が設定された。これは、夫婦として同じ家屋に住む人々、同居パートナーシップ、第二親等の血族、姻族、養子関係、又は類似の関係によって形成される同居単位概念に基づいている。多目的所得公共指数（IPREM）の1.5倍の値が、14回の支払いに除され、基準閾値として設定されている。当該閾値は、法定年齢の追加構成員ごとに0.3ずつ、同居単位を形成する未成年者ごとに0.5ずつ増加する。必要最低限の収入を得ている人々も、社会的補填の恩恵を受けるグループの一部となる。前述の閾値は、特定のケース（重大な依存、ジェンダー暴力、テロなど）では、1に引き上げられ、深刻に脆弱な消費者においては50%引き下げられる。

- 社会的補填に充当する資金繰りに新たな仕組みが確立され、全ての電力セクターの関係者（発電、送電、配電、給電及び直接消費者）が各事業（直接消費者において獲得されたエネルギー）の非課税総請求額に応じて社会的補填に拠出する。
- 熱の社会補助の対象範囲の拡大に資金を供給するため2022年度一般国家予算における75百万ユーロの融資を助成した。
- 2022年1月1日以降の価格に関してシステム料金の36%の引下げを確立した。
- 特別に、当該国王布告法の発効から2か月の間に、省令の下で、再生可能、熱電併給及び廃棄物施設の報酬パラメータは、2021年度下半期において市場価格及び二酸化炭素（CO₂）先渡価格を考慮して更新される。他方、2023年度以降、当該設備によるエネルギーの先渡販売を促進する目的で、市場価格からの乖離において調整メカニズムが廃止された。しかしながら、2022年5月13日付け国王布告法第10/2022号は、市場価格からの乖離において調整メカニズムを復活させ、予測価格に関する先渡価格の基準を組み込んだ。

- 15 kW以下の接続ラインを伴う、75 MW以下の風力発電プロジェクト及び150 MW以下の太陽光発電プロジェクトにおいて、簡素化された手続を通じて、新規の再生可能発電所又は工事進行中の発電所において取扱手順の調査を奨励する具体的な手続が定められている。
- アクセス入札に関して、とりわけ、国王布告法の公布から二年間に、容量入札の実施が決定されたハブでは、留保されている利用可能な容量の10%が（送電又は配電に関連する）自然エネルギー施設において自己消費で放出される。
- 2023年度から2025年度までの三年間を例外として、電力配電業者は適切に特定された投資計画、再生可能エネルギー及び自己消費の除去を可能にするために配電網の容量を増加させる手続を含めなければならない。これは、毎年システムへの料金を伴う報酬を受ける権利を有する投資の最低限10%に相当しなければならない。かつ再生可能エネルギーへのアクセスができない地域に優先的に配分されなければならない。
- 2022年1月1日から2022年12月31日までの間に認定された電気集約型顧客において送電及び配電料金が80%引き下げられた。また、ガス集約型産業に一定の政府補助金が付与される。
- 天然ガスの最終保障料率（LRT）に関して、2022年度及び2023年度第一四半期までの最終保障料率（LRT）のガスレビューにおいて、原料コストの15%の最大増加要件が延長される。
- 戦略的天然ガス貯蔵量はより大きな柔軟性を持たせ、20日間分の消費から27.5日間分に増加させる。
- ガソリン、ディーゼル燃料、液化石油ガス（LPG）、液化天然ガス（LNG）、圧縮天然ガス（CNG）、バイオメタン又はバイオディーゼルのような特定のエネルギー製品において、2022年度第2四半期において0.20ユーロ/kg（0.20ユーロ/リットル）の特別報奨が導入されている。

電力部門における研究及びイノベーションを促進するための規制試験銀行の一般的枠組みを確立する2022年7月11日付け国王布告第568/2022号

2022年7月12日、当該国王布告は官報（BOE）に掲載された。当該国王布告の目的は、規制変更の促進、部門のニーズによりよく適合させる変更を助けるために、潜在的な規制の改善を試験するための管理された領域を設定することである。このように、当該規制は、研究及びイノベーションを促進させる規模、期間、地理的地域が限定され、部門規制の免除を必要とするパイロット・プロジェクトの立上げを可能にする。当該プロジェクトの開発者は、スペイン市場競争委員会（CNMC）と協力して、エネルギー担当国務大臣とテスト要綱に署名しなければならない。これにより、各パイロット・プロジェクトにおいて固有の規制及び条件が定められる。

卸売市場における電力価格を引き下げのための発電コスト調整メカニズムを一時的に確立する2022年5月13日の国王布告法第10/2022号

2022年5月14日、2022年5月13日付け国王布告法第10/2022号が官報に公表され、卸売市場における電力価格を引き下げのための発電コスト調整メカニズムが確立された。当該措置は2023年5月31日まで卸売市場にて一致価格における低減を達成することを目的に、周縁化石技術の発電コストを調整するメカニズムを確立する。

当該メカニズムは、火力発電所（最初の6か月間は40ユーロ / MWhで、それ以降は上限70ユーロ / MWhまで月間5ユーロ / MWhずつ増加させる）で消費されるガスの基準価格及びスペインの組織化されたガス市場（MIBGAS）におけるスポット価格との差に基づいて調整を行う。当該メカニズムは、規制報酬の枠組みに含まれていない複合サイクル発電所、石炭火力発電所、及び熱電併給プラントに適用される。調整額は、卸売市場価格に直接連動した価格でエネルギーを購入するか、新たな契約が締結されたか、又は卸売価格に係るメカニズムの有益な影響における要因が更新されたかのいずれかの理由で、調整から直接恩恵を受けるイベリアの需要の間で配分される。更新に関して、調整費の支払からの免除は、蓄電池や揚水発電機を含むエネルギー貯蔵システム、及び補助発電サービスを提供する発電所である。

当該メカニズムの効力は欧州委員会による承認を条件としていたが、2022年6月8日に承認され、その後、環境移行・人口動態課題省（MITECO）は2022年6月8日付け省令TED第517/2022号を制定し、2022年6月14日を当該メカニズムの適用開始日と定めた（2022年6月15日の一致価格において）。当該国王布告法はまた、特に以下の事項を定めた。

- 先渡市場価格への参照を導入する義務は、（年次、四半期及び月次）生成バスケットに基づく価格要素、及び翌日物及び日中の市場価格要素を組み込んでいる。これにより、少額消費者任意価格（SCVP）向け新エネルギーコスト設定制度の適用が2023年度に開始される可能性がある。
- 再生可能エネルギー、熱電併給及び廃棄物設備において制度が修正され、市場価格からの乖離において調整が再設定され、そして日々の市場及び異なるウェイトでの先渡参照（年次、四半期及び月次）の双方を含む将来の価格予測における価格バスケットが組み込まれる。

非本土地域（TNP）における燃料供給において競売を規制する省令の提案

2022年5月27日、環境移行・人口動態課題省（MITECO）は、2021年11月16日付け最高裁判所裁定第1337/2021号に基づき、非本土地域（TNP）における燃料供給において競売を規制する省令及びその他の技術的側面において提案の検討を開始した。

その提案は燃料競売を実施する手順を概説している。5%参考価格を上げた初値での逆競売にするとみられる。当該価格は、競売が行われ、落札が行われないか、又は競売が無効とされるまで適用されるとみられる。

また、Canary諸島及びMelillaにおける天然ガスの利用も組み入れている。

特定の送電網ハブにおけるアクセス容量の入札を求める省令の提案

2022年6月10日、環境移行人口課題省（MITECO）は、総容量5,844 MW向けに、送電及び配電網へのアクセス及び接続に係る2020年12月29日付け国王布告第1183/2020号に沿って、特定の送電網ハブにおけるアクセス容量において入札を募集する省令案の検討を開始した。

バイオ燃料、バイオ液体燃料及びバイオマス燃料からの温室効果ガスの持続可能性及び削減向け要件、並びに再生可能ガスの原産地保証システムを規制する2022年5月17日付け国王布告第376/2022号

2022年5月18日、バイオ燃料、バイオ液体燃料、バイオマス燃料からの温室効果ガスの持続可能性及び削減向け要件、及び再生可能ガスの原産地保証システムを規制する2022年5月17日付け国王布告第376/2022号が官報（BOE）に公表された。

欧州における規制枠組み

エネルギー価格高騰対策

COVID後の景気回復及びそれに関連する需要の増加により引き起こされた2021年度下半期全体でエネルギー価格における上昇は、欧州委員会に2021年10月、既存の欧州法制に違反することなく価格上昇に対応するために加盟国が採用できる手続を定めた通信文書を公表させた。

しかしながら、ロシアとウクライナとの間の紛争により生じた危機に起因する状況の悪化が、欧州委員会に二つの新たな通信文書を発行させた。

- 2022年3月8日、「REPowerEU：より手頃で安全で持続可能なエネルギーに向けた欧州共同行動」と題する通信文書を公表した。当該文書は、欧州連合への供給を多様化させ、再生可能エネルギーを促進することで、ガス備蓄を補充し、来冬に備えて十分な備蓄量を確保し、ロシア向けガス需要を削減する必要性が強調されている。また、エネルギー市場における高価格の影響を緩和するために加盟国が取り得る措置を概説し、加盟国に向けて追加指針を設定している。
- 2022年3月23日、委員会は「供給及び入手可能なエネルギー価格の確保：当面の措置及び来冬に備えるための選択肢」と題する通信文書を公表した。当該文書は、エネルギー価格高騰の影響を抑えるために加盟国が取り得る様々な選択肢を列挙している。

当該通信文書は、さまざまなイニシアティブや制度の中で明確に表現されている。

- 2022年5月18日、欧州委員会は、ロシアのウクライナ侵攻に起因する困難さ及び世界のエネルギー市場の混乱への対応をまとめた「REPowerEU計画」を表明した。ロシア産化石燃料に係る依存を減らし、環境保護への移行を早め、エネルギーを節約し、同時にクリーンエネルギーを生成し、強靱性のあるEUエネルギー・システムを達成するための複数の対策を詳述している。この計画には、欧州が必要とする新しいエネルギー社会基盤及びエネルギー・システムを構築するための財政的かつ法制的支援がある。
- また2022年5月18日、当該委員会は通信文書「短期的エネルギー市場介入及び電力市場設計の長期的改善 - 行動指針」を発行した。当該文書は、エネルギー価格の高騰に対処し、ロシア産ガス供給の潜在的な中断に対応するための複数の追加的な短期的選択肢を概説している。また、最終消費者を保護し、入手可能な価格の電力を供給する一方で、化石燃料の放棄に向けた移行により適しており、価格ショックにより強靱性を持たせるべく、電力市場の設計を最適化できる分野を特定している。

持続可能な資金調達

2022年3月、欧州委員会は、気候変動緩和又は気候変動適応に係る分類補完気候委任法を承認した。これは、ガス及び原子力エネルギー部門における一連の経済活動を対象としている。当該文書は2022年7月6日に欧州議会で採択された。既に欧州理事会は反対しないことを表明しており、行程は予定どおり、付随する委任法が2023年1月1日から施行され適用される。

さらに、2022年3月、持続可能な金融プラットフォームは欧州委員会に報告書を提出した。同報告書は、分類上の残りの四つの目的（水及び海洋資源の持続可能な利用及び保護、循環経済への移行、汚染防止及び制御、並びに生物多様性及び生態系の保護及び回復）に関する技術的要件に係る、欧州委員会が委任された規制を起草する際の基礎となる勧告を含んでいる。

政府援助

2022年3月23日、欧州委員会はロシアによるウクライナ侵攻を受けて経済支援のための政府援助対策において暫定危機枠組みに係る通信文書を発行した。当該枠組みに、欧州委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて経済的影響を救済するために加盟国が取り得る政府援助措置の国内市場との適合性の評価に向けた要件、及びEUと国際的なパートナーにより課している制裁を受けて、例えばロシアにより課される対抗措置を特定している。

卸売市場

2022年5月10日現在、欧州連合エネルギー規制当局間協力機関（ACER）の決定第4/2017号における改正基準に従い、翌日物市場における協調最高精算価格は3,000ユーロ / MWhから4,000ユーロ / MWhに上昇した。決定第4/2017号は上限を設定しており、上限の60%（2022年4月3日、フランスの特定の時間帯に価格は3,000ユーロ / MWhの60%を超え、2,713ユーロ / MWh及び2,988ユーロ / MWhに達した）に到達してから五週間後に1,000ユーロ / MWh引き上げている。

加えて、2022年5月24日より、欧州均衡規則第2017/2195号の施行に伴いスペインに進出を継続するため、Red Eléctrica（スペイン電力系統運用会社）による業務計画プロセスを15分に変更し、調整業務に影響を与えている。

注記6. 連結範囲の変更

6.1. 子会社

連結範囲に含めた子会社

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した 6 か月間に連結範囲に含めた子会社は以下のとおりである。

会社	取引	日付	事業	連結範囲に含めた会社 2022年度上半期		連結範囲に含めた会社 2021年度上半期		連結範囲に含めた会社 2021年度上半期		連結範囲に含めた会社 2020年度上半期	
				2022年6月30日 現在の株式保有(%)		2021年12月31日 現在の株式保有(%)		2021年6月30日 現在の株式保有(%)		2020年12月31日 現在の株式保有(%)	
				支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的
Stonewood Desarrollos, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年2月17日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 1, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 2, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 3, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 4, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Green Power 5, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Enigma Green Power 1, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 4, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 5, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 6, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 7, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 8, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 9, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Shark Power Ren 10, S.L.U. ⁽¹⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Arena Power Solar 11, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 12, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 13, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 4, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 5, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 6, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 33, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 34, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 35, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 9, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 10, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Galerna, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年3月26日	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Gregal, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年3月26日	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Ábrego, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年5月17日	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía Base Natural, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年5月17日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Energía y Naturaleza, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2021年5月17日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

(1) Enel Green PowerEspaña, S.L.U. (EGPE) に総額26百万ユーロで買収された会社には、2022年6月30日時点で2百万ユーロの未払いがある。

(2) Enel Green PowerEspaña, S.L.U. (EGPE) に総額46百万ユーロで買収された会社には、2021年6月30日時点で26百万ユーロの未払いがある。

再生可能エネルギー事業における会社取引

2022年度上半期に完了した取引の総額は26百万ユーロであり、そのうち2百万ユーロ（2022年6月30日現在）は未払である。当該会社取得は、売却会社が遵守しなければならない特定の規定を含み、当該規定は実現時に認識されており、2022年6月30日現在17百万ユーロである。

2022年6月30日現在、当該会社の取得は、連結財政状態計算書の「無形資産」の下に26百万ユーロを計上させ、再生可能エネルギー設備の建設が開始された時点で連結財政状態計算書における「有形固定資産」に振替えた太陽光発電プロジェクトの開発用ライセンスの価値にほぼ完全に相当する。

当該会社は、現在、事業を遂行するための許認可の申請を行っているか、又は再生可能エネルギー設備の建設を開始している段階にあるため、取得日以降、顧客との契約から生じた収益は発生していない。具体的には、2022年度上半期における投資総額は42百万ユーロ（2021年度では84百万ユーロ）である（注記18.1参照）。

2022-2024年度戦略計画のガイドラインに沿ったエンデサの風力及び太陽光発電の買収は、電力生成ミックスにおける再生可能資産ポートフォリオの拡大により、イベリア発電市場における当社の存在感を強化している（注記4.1参照）。

持分が変動した子会社

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に以下の子会社の支配比率及び経済的持分に以下の変動が生じた。

会社	取引	事業	2022年度上半期の株式割合の変動				2021年度上半期の株式割合の変動			
			2022年6月30日 現在の株式保有(%)		2021年12月31日 現在の株式保有(%)		2021年6月30日 現在の株式保有(%)		2020年12月31日 現在の株式保有(%)	
			支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的
Energías Especiales de Careón, S.A. ⁽¹⁾	取得	太陽光発電	97.00	97.00	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00	77.00
Energías Especiales de Peña Armada, S.A.U. ⁽¹⁾	取得	太陽光発電	100.00	100.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
Planta Eólica Europea, S.A.U. ⁽²⁾	取得	風力発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	56.12	56.12

(1) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) により9百万ユーロで取得した持分のうち、7百万ユーロは当該会社の持分価格に相当し、2百万ユーロは当該会社が以前の株主との間で有していた債務の支払に相当する。当該取引による連結損益計算書への影響はなく、持分法による影響は7百万ユーロであり、そのうち3百万ユーロが非支配持分、4百万ユーロが親会社持分に相当する（注記31.2、39.3参照）。

(2) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) が1百万ユーロで取得した株式であり、連結損益計算書への影響はなく、同額の株主資本に係る影響がある（注記39.3参照）。

連結範囲から除外した子会社

2022年6月30日に終了した6か月間において以下のとおり子会社間で合併が行われた。

吸収会社	合併日	被吸収会社	2022年6月30日会社合併			
			2022年6月30日現在の株式割合 (%) (吸収会社)		2021年12月31日現在の株式割合 (%) (吸収会社)	
			支配	経済的	支配	経済的
Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE)	2022年6月22日	Parque Eólico Tico, S.L.U.	-	-	100.00	100.00

2021年6月30日に終了した6か月間に連結範囲から除外した子会社はない。

6.2. 関連会社

連結範囲に含めた関連会社

2022年6月30日に終了した6か月間に連結範囲に含めた関連会社は以下のとおりである。

会社	注記	取引	事業	2022年度上半期に含めた会社			
				2022年6月30日現在の株式割合 (%)		2021年12月31日現在の株式割合 (%)	
				支配	経済的	支配	経済的
Endesa X Way, S.L. ⁽¹⁾	23	設立及び売却	電動移動体	49.00	49.00	-	-
Energías Limpias de Carmona, S.L. ⁽²⁾	23	設立	太陽光発電	18.75	18.75	-	-
Evacuación Carmona 400-220 KV Renovables, S.L. ⁽²⁾	23	設立	太陽光発電	9.39	9.39	-	-
Instalaciones San Serván II 400, S.L. ⁽²⁾	23	取得	太陽光発電	23.81	23.81	-	-
Promotores Mudéjar 400kV, S.L. ⁽²⁾	23	設立	太陽光発電	37.19	37.19	-	-
Renovables Brovales 400kV, S.L. ⁽²⁾	23	設立	太陽光発電	64.15	64.15	-	-
Seccionadora Almodóvar Renovables, S.L. ⁽²⁾	23	設立	太陽光発電	37.50	37.50	-	-
Set Carmona 400 KV Renovables, S.L. ⁽²⁾	23	設立	太陽光発電	16.00	16.00	-	-

(1) 加えて、2022年2月9日、Endesa X Servicios, S.L.U.により完全に所有されているEndesa Movilidad Eléctrica, S.L.U. (現在はEndesa X Way, S.L.) が設立された。その後、2022年4月4日、Endesa X Servicios, S.L.U.の一部の分社化が完了し、電動自動車充電所管理サービスの提供及び関連業務を含む電気移動体管理事業部門がEndesaXWay, S.L.に移管された。2022年4月29日、Endesa X Servicios, S.L.U.はEnel X Way, S.r.L. (電気移動体事業の親会社であるEnelグループ会社)の株式51%を122百万ユーロ売却し、利得が121百万ユーロ生じた(注記12、39.2及び40.1参照)。

(2) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) が直接及び/又は間接的に設立/取得した会社で、その総額は1百万ユーロ未満である。

2021年6月30日に終了した6か月間に連結範囲に含めた関連会社はない。

持分が変動した子会社

2022年6月30日に終了した6か月間に以下の関連会社の支配比率及び経済的持分に以下の変動が生じた。

会社	注記	取引	事業	2022年度上半期に持分が変動した会社			
				2022年6月30日現在の株式割合 (%)		2021年12月31日現在の株式割合 (%)	
				支配	経済的	支配	経済的
Renovables Manzanares 400 KV, S.L. ⁽¹⁾	23	取得	太陽光発電	43.98	43.98	27.86	27.86

(1) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) が1百万ユーロ未満で直接的又は間接的に所有する会社。

2021年6月30日に終了した6か月間に関連会社の支配比率及び経済的持分に変動はなかった。

連結範囲から除外した関連会社

2022年6月30日に終了した6か月間に連結範囲から除外した関連会社は以下のとおりである。

会社 ⁽¹⁾	注記	取引	事業	2022年度上半期に持分が変動した会社			
				2022年6月30日現在の株式割合 (%)		2021年12月31日現在の株式割合 (%)	
				支配	経済的	支配	経済的
Boiro Energía, S.A.	23	売却	再生可能エネルギー	-	-	40.00	40.00
Depuración Destilación Reciclaje, S.L.	23	売却	再生可能エネルギー	-	-	40.00	40.00

(1) 2022年6月2日、Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) は当該会社の持株を合計14百万ユーロで売却した。売却益は1百万ユーロである(注記12、39.2参照)。

2021年6月30日に終了した6か月間に連結範囲から除外した関連会社はない。

6.3. 共同支配の取決め

6.3.1. 共同支配事業

連結範囲への包含、持分変動及び連結範囲からの除外

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に、いかなる共同支配事業の連結範囲への包含、支配比率及び経済的持分の変動、又は連結範囲からの除外はなかった。

6.3.2. ジョイント・ベンチャー

連結範囲に含めたジョイント・ベンチャー

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に連結範囲に含めたジョイント・ベンチャーは以下のとおりである。

会社	注記	取引	事業	2022年度上半期の株式割合の変動				2021年度上半期の株式割合の変動			
				2022年6月30日		2021年12月31日		2021年6月30日		2020年12月31日	
				現在の株式保有(%)	現在の株式保有(%)	現在の株式保有(%)	現在の株式保有(%)	現在の株式保有(%)	現在の株式保有(%)	現在の株式保有(%)	現在の株式保有(%)
				支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的
Infraestructura de Evacuación Peñaflores 220 KV, S.L. (1)	23	設立	太陽光発電	41.14	41.14	-	-	-	-	-	-
Infraestructuras San Serván Set 400, S.L. (1)	23	取得	太陽光発電	33.33	33.33	-	-	-	-	-	-
Rebuilding Agente Rehabilitador, S.L. (2)	23	設立	インフラ及びサービス	50.00	50.50	-	-	-	-	-	-
Ateca Renovables, S.L. (1)	23	設立	太陽光発電	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	-	-
Terrer Renovables, S.L. (1)	23	設立	太陽光発電	29.57	29.57	29.57	29.57	29.57	29.57	-	-

(1) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) により重要性のない金額で直接及び／又は間接的に設立／買収した会社。

(2) Endesa X Servicios, S.L.U.により重要性のない金額で設立された会社。

持分変更及び連結範囲からの除外

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間にジョイント・ベンチャーの支配比率及び経済的持分に変動はなく、連結範囲からの除外はなかった。

注記7. セグメント情報

7.1. セグメントの基礎

事業活動を遂行するにあたり、エンデサの組織は、その中核事業である電力及びガス生成、配電、給電及び関連サービスを優先している。したがって、セグメント報告は当社の経営管理委員会により業績を監視するために用いるアプローチに基づいており、以下を含む。

- 発電及び給電
- 配電
- 持株会社及び金融・サービス提供を事業とする会社の残高及び取引を含むストラクチャー
- セグメント間の連結消去及び調整を含む連結調整及び消去

セグメント間の取引はその目的及び取引条件については、通常の事業活動の一部を形成する。

2022年6月30日に終了した6か月間及び2021年6月30日に終了した6か月間において、エンデサのいずれのセグメントも、収益の10%以上を占める外部の顧客はいない。

[前へ](#)

[次へ](#)

7.2. セグメント情報

7.2.1. セグメント報告：2022年度上半期及び2021年度上半期の連結損益計算書及び投資

百万ユーロ

	2022年上半期									
	発電及び給電					小計	配電	ストラクチャー及びサービス	連結調整及び消去	合計
	従来型発電	再生可能発電	エネルギー供給	その他の製品及びサービスの販売	発電及び給電調整及び消去					
収益	6,250	501	12,861	158	(6,051)	13,719	1,222	217	(307)	14,851
外部収益	1,801	290	11,451	157	-	13,699	1,148	4	-	14,851
セグメント間収益	4,449	211	1,410	1	(6,051)	20	74	213	(307)	-
仕入及びサービス	(4,098)	(92)	(12,867)	(77)	6,013	(11,121)	(75)	170	70	(10,956)
エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用	(983)	(24)	83	-	-	(924)	-	1	-	(923)
貢献利益	1,169	385	77	81	(38)	1,674	1,147	388	(237)	2,972
固定営業費用及びその他の利得及び損失	(381)	(125)	(254)	194 ⁽¹⁾	38	(528)	(273)	(220)	237	(784)
営業総利益	788	260	(177)	275	-	1,146	874	168	-	2,188
減価償却費、償却費及び非金融資産に係る減損損失	(257)	(111)	(55)	(16)	-	(439)	(326)	(26)	-	(791)
減価償却費及び償却費	(255)	(110)	(55)	(16)	-	(436)	(326)	(26)	-	(788)
非金融資産の減損損失引当金	(2)	(1)	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
金融資産に係る減損損失	(2)	(11)	(54)	(11)	-	(78)	(3)	-	-	(81)
金融資産の減損損失引当金	(5)	(11)	(116)	(12)	-	(144)	(47)	-	-	(191)
金融資産の減損損失戻入	3	-	62	1	-	66	44	-	-	110
営業利益	529	138	(286)	248	-	629	545	142	-	1,316
持分法適用会社の利益 / (損失) 持分	4	10	(2)	-	-	12	1	-	-	13
有形固定資産及び無形資産における投資 ⁽²⁾	92	309	129	27	-	557	389	9	-	955

(1) Endesa X Way, S.L.における持分51%のEnel Way, S.r.l.への売却に係る総利得、及び会社支配権喪失による留保持分(49%)の公正価値測定で認識した238百万ユーロを含む(注記23参照)。

(2) 使用権資産の追加20百万ユーロを含む(発電及び給電19百万ユーロ、配電1百万ユーロ)(注記19参照)。

百万ユーロ

	2021年上半期									
	発電及び給電					小計	配電	ストラクチャー及びサービス	連結調整及び消去	合計
	従来型	再生可能	エネルギー	その他の	発電及び給電調整及び消去					
	発電	発電	供給	製品及びサービスの販売						
収益	2,629	419	6,262	123	(1,645)	7,788	1,288	248	(292)	9,032
外部収益	1,085	131	6,494	122	-	7,832	1,198	2	-	9,032
セグメント間収益	1,544	288	(232)	1	(1,645)	(44)	90	246	(292)	-
仕入及びサービス	(1,832)	(61)	(5,795)	(60)	1,557	(6,191)	(85)	(24)	35	(6,265)
エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用	(30)	-	60	-	49	79	-	-	-	79
貢献利益	767	358	527	63	(39)	1,676	1,203	224	(257)	2,846
固定営業費用及びその他の利得及び損失	(359)	(101)	(279)	(41)	39	(741)	(248)	(236)	257	(968)
営業総利益	408	257	248	22	-	935	955	(12)	-	1,878
減価償却費、償却費及び非金融資産に係る減損損失	(228)	(98)	(50)	(15)	-	(391)	(319)	(31)	-	(741)
減価償却費及び償却費	(223)	(98)	(50)	(15)	-	(386)	(319)	(31)	-	(736)
非金融資産の減損損失引当金	(5)	-	-	-	-	(5)	-	-	-	(5)
金融資産に係る減損損失	(2)	1	(40)	(9)	-	(50)	6	-	-	(44)
金融資産の減損損失引当金	(2)	-	(107)	(9)	-	(118)	(8)	-	-	(126)
金融資産の減損損失戻入	-	1	67	-	-	68	14	-	-	82
営業利益	178	160	158	(2)	-	494	642	(43)	-	1,093
持分法適用会社の利益 / (損失) 持分	8	1	-	-	-	9	3	-	-	12
有形固定資産及び無形資産における投資 (1)	95	229	194	20	-	538	346	11	-	895

(1) 151百万ユーロの使用権資産の追加を含む（発電及び給電149百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス2百万ユーロ）（注記19参照）。

7.2.2. セグメント報告：2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の財政状態計算書

百万ユーロ

	2022年6月30日現在									
	発電及び給電						配電	ストラクチャー及びサービス	連結調整及び消去	合計
	従来型 発電 	再生可能 発電 	エネル ギー 供給 	その他の 製品及び サービスの 販売 	発電及び 給電調整 及び消去 	小計  				
有形固定資産 (1)	5,296	4,369	22	56	-	9,743	12,229	159	-	22,131
無形資産	95	720	516	38	-	1,369	189	52	-	1,610
のれん	3	300	58	-	-	361	97	4	-	462
持分法適用投資	91	36	2	125	-	254	11	4	-	269
非流動契約資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業債権	3,543	318	6,768	83	(5,512)	5,200	848	369	(445)	5,972
流動契約資産	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
その他 (2)	575	56	445	15	-	1,091	467	6	-	1,564
セグメント資産	9,603	5,799	7,811	317	(5,512)	18,018	13,843	594	(445)	32,010
資産合計										49,009
非流動契約負債	-	13	-	-	-	13	4,269	-	-	4,282
非流動引当金	2,177	186	144	14	-	2,521	652	291	-	3,464
従業員給付引当金	125	5	22	1	-	153	169	45	-	367
その他の非流動引当金	2,052	181	122	13	-	2,368	483	246	-	3,097
流動契約負債	-	-	-	-	-	-	282	-	-	282
流動引当金	405	3	38	2	-	448	90	92	-	630
従業員給付引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の流動引当金	405	3	38	2	-	448	90	92	-	630
営業債務	3,505	976	5,470	123	(5,512)	4,562	1,103	1,179	(445)	6,399
その他 (3)	137	38	6	1	-	182	686	5	-	873
セグメント負債	6,224	1,216	5,658	140	(5,512)	7,726	7,082	1,567	(445)	15,930
負債合計										49,009

(1) 使用権資産873百万ユーロ（発電及び給電766百万ユーロ、配電27百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス80百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

(2) 投資不動産55百万ユーロ（配電51百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス4百万ユーロ）、棚卸資産1,242百万ユーロ（発電及び給電1,074百万ユーロ、配電168百万ユーロ）（注記28）、及びその他の非流動資産267百万ユーロ（発電及び給電17百万ユーロ、配電247百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス3百万ユーロ）（注記26）を含む。

(3) 政府補助金245百万ユーロ（発電及び給電37百万ユーロ、配電208百万ユーロ）、及びその他の非流動負債628百万ユーロ（発電及び給電146百万ユーロ、配電478百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス4百万ユーロ）を含む（注記33参照）。

百万ユーロ

2021年12月31日現在										
	発電及び給電				発電及び 給電調整 及び消去	小計	配電	ストラク チャー 及び サービス	連結調整 及び消去	合計
	従来型 発電	再生可能 発電	エネル ギー 供給	その他の 製品及び サービス の 販売						
有形固定資産 (1)	5,514	4,145	24	53	-	9,736	12,191	170	-	22,097
無形資産	98	740	440	29	-	1,307	176	59	-	1,542
のれん	3	300	58	-	-	361	97	4	-	462
持分法適用投資	121	33	4	5	-	163	13	4	-	180
非流動契約資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業債権	2,829	80	5,909	96	(4,480)	4,434	788	287	(485)	5,024
流動契約資産	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6
その他 (2)	904	56	255	12	-	1,227	429	6	-	1,662
セグメント資産	9,469	5,354	6,690	195	(4,480)	17,228	13,700	530	(485)	30,973
資産合計										39,968
非流動契約負債	-	10	-	-	-	10	4,274	-	-	4,284
非流動引当金	2,449	175	177	15	-	2,816	834	334	-	3,984
従業員給付引当金	248	7	37	2	-	294	298	67	-	659
その他の非流動引当金	2,201	168	140	13	-	2,522	536	267	-	3,325
流動契約負債	-	-	-	-	-	-	270	-	-	270
流動引当金	378	1	36	2	-	417	95	99	-	611
従業員給付引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の流動引当金	378	1	36	2	-	417	95	99	-	611
営業債務	3,950	974	4,222	118	(4,480)	4,784	1,007	765	(485)	6,071
その他 (3)	199	43	6	1	-	249	692	3	-	944
セグメント負債	6,976	1,203	4,441	136	(4,480)	8,276	7,172	1,201	(485)	16,164
負債合計										39,968

(1) 使用権資産900百万ユーロ（発電及び給電784百万ユーロ、配電29百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス87百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

(2) Includes investment properties of euros 55 million (euros 51 million in Distribution and euros 4 million in Structure and Services), inventories of euros 1,343 million (euros 1,204 million in Generation and Supply and euros 168 million in Distribution) (see Note 28), and other non-current assets amounting to euros 264 million (euros 21 million in Generation and Supply, euros 240 million in Distribution and euros 3 million in Structure and Services) (see Note 26). 投資不動産55百万ユーロ（配電51百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス4百万ユーロ）、棚卸資産1,343百万ユーロ（発電及び給電1,204百万ユーロ、配電168百万ユーロ）（注記28）、及びその他の非流動資産264百万ユーロ（発電及び給電21百万ユーロ、配電240百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス3百万ユーロ）（注記26参照）。

(3) Includes government grants of euros 254 million (euros 40 million in Generation and Supply and euros 208 million in Distribution) and other non-current liabilities of euros 690 million (euros 210 million in Generation and Supply, euros 477 million in Distribution and euros 3 million in Structure and Services) (see Note 33). 政府補助金254百万ユーロ（発電及び給電40百万ユーロ、配電208百万ユーロ）、及びその他の非流動負債690百万ユーロ（発電及び給電210百万ユーロ、配電477百万ユーロ、及びストラクチャー及びサービス3百万ユーロ）（注記33参照）。

[前へ](#)[次へ](#)

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における資産合計及び負債合計へセグメント資産及びセグメント負債からの調整

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
資産合計		49,009	39,968
その他の非流動金融資産	25	739	580
金融デリバティブ商品		1,819	774
繰延税金資産	22	2,763	2,362
未収還付法人所得税	29	309	76
その他の税金資産	29	275	282
その他の流動金融資産	27	5,315	1,817
金融デリバティブ商品		5,553	2,401
現金及び現金同等物	30	199	703
売却目的保有非流動資産及び非継続事業		27	-
セグメント資産		32,010	30,973
負債合計		49,009	39,968
株主持分	31	4,301	5,544
長期借入金	36.3	9,910	7,211
金融デリバティブ商品		2,901	573
その他の非流動金融負債	34	109	120
繰延税金負債	22	1,636	1,486
短期借入金	36.3	4,406	3,167
金融デリバティブ商品		8,432	4,884
その他の流動金融負債	34	36	34
未払法人所得税	35	662	333
その他の税金負債	35	686	452
売却目的保有非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-
セグメント負債		15,930	16,164

7.2.3. セグメント報告：2022年度上半期及び2021年度上半期の連結キャッシュ・フロー計算書

百万ユーロ

キャッシュ・フロー計算書	2022年度上半期			
	発電及び給電 	配電 	ストラクチャー、サービス及びその他 (1) 	合計
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(1,046)	868	9	(169)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(3,630)	(421)	327	(3,724)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	4,743	(447)	(907)	3,389

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

百万ユーロ

キャッシュ・フロー計算書	2021年度上半期			
	発電及び給電 	配電 	ストラクチャー、サービス及びその他 (1) 	合計
営業活動による正味キャッシュ・フロー	177	469	(154)	492
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(40)	(372)	(482)	(894)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(165)	(97)	438	176

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

7.3. 地域別情報

7.3.1. 地域別報告：2022年度上半期及び2021年度上半期の地域別外部顧客から生じた収益及び外部顧客のその他の営業収益

百万ユーロ

国	2022年度上半期		
	販売及びサービスから生じた収益	その他の営業収益	収益
スペイン	12,983	134	13,117
ポルトガル	840	-	840
フランス	598	14	612
ドイツ	221	-	221
オランダ	15	-	15
イタリア	6	1	7
その他	39	-	39
合計	14,702	149	14,851

百万ユーロ

国	2021年度上半期		
	販売及びサービスから生じた収益	その他の営業収益	収益
スペイン	7,795	172	7,967
ポルトガル	541	1	542
フランス	173	3	176
ドイツ	110	-	110
イギリス	49	-	49
オランダ	24	-	24
イタリア	22	-	22
その他	142	-	142
合計	8,856	176	9,032

注記8. 収益

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
販売及びサービスから生じた収益	8.1	14,702	8,856
その他の営業利益	8.2	149	176
合計	7.2	14,851	9,032

8.1. 販売及びサービスから生じた収益

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年度上半期	2021年度上半期
電力販売	10,355	6,249
規制緩和市場での販売	6,625	4,046
スペインの規制緩和市場における顧客への販売	5,868 ⁽¹⁾	3,486
スペイン外の規制緩和市場における顧客への販売	757	560
価格規制での販売	1,609	1,063
卸売市場での販売	1,725 ⁽¹⁾	601 ⁽²⁾
非本土地域（“ TNP ”）からの補償	351	490
再生可能エネルギーでの投資における報酬	27 ⁽³⁾	37
その他の電力販売	18	12
ガス販売	2,990	1,184
規制緩和市場での販売	2,914	1,146
価格規制での販売	76	38
配電から生じた規制下での収益	1,012	1,025
検査及び接続	17	21
設備でのサービス提供	11	5
その他の販売及びサービス提供	315	369
付加価値サービスに関連した販売	179	154
容量による収入	9	9
その他のエネルギー商品の販売	6	70
サービス及びその他の提供	121	136
リース収益	2	3
合計	14,702 ⁽⁴⁾	8,856 ⁽⁵⁾

- (1) スペインの規制緩和された市場への電力の販売及び卸売市場への電力の販売における認識から、各々2022年5月13日付け国王布告法第10/2022号に規定された卸売電力価格の引下げに伴う生産コストの一時的な調整の影響173百万ユーロ及び106百万ユーロを含む（注記5参照）。
- (2) 負担すべき法的義務はないが、国家排出権割当制度（NAP）の下で無償譲渡された二酸化炭素（CO₂）排出権の内部化で補償される権利の認識に関するユーロ188百万を含む。加えて、連結損益計算書における項目「金融損益」は、支払延滞利息における71百万ユーロを含む（注記14.1及び43参照）。
- (3) 2022年6月30日現在、資産価値の純額（NAV）を回収し、規制上の翌半期中における投資報酬（Rinv）の受取りを停止する標準的な施設（SF）に関連した市場価格の乖離の調整において債務の戻入益24百万ユーロの認識を含む。
- (4) 2022年度の顧客との契約から生じた収益に関連する14,692百万ユーロを含み、そのうち、14,131百万ユーロはエンデサが一定の期間に渡り充足する履行義務に相当し、561百万ユーロはエンデサが一時点で充足する履行義務に相当する。
- (5) 2021年度の顧客との契約から生じた収益に関連する8,844百万ユーロを含み、そのうち8,628百万ユーロはエンデサが一定の期間に渡り充足する履行義務に相当し、216百万ユーロはエンデサが一時点で充足する履行義務に相当する。

8.2. その他の営業収益

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書の当該項目における内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
顧客から異動された設備、接続延長権及び顧客との契約から生じたその他の負債の損益の計上	24.2	84	82
純損益に認識された政府助成金 ⁽¹⁾		34	24
第三者による補償		(16) ⁽²⁾	10
その他		47	60
合計 ⁽³⁾		149	176

(1) 2022年6月30日に終了した6か月間の数値は、資産に関連する8百万ユーロの助成金及び26百万ユーロの営業補助金（2021年度では各々8百万ユーロ及び16百万ユーロ）を含む。2022年度上半期に、営業補助金は、非競争的な炭鉱においてスペイン閉鎖計画の下での石炭生産部門の閉鎖に起因する経常外費用を補填するための10百万ユーロのEmpresa Carbonifera del Sur、ENCASUR, S.A.Uへの助成金の認識額を含む。

(2) 2021年度に計上された配電事業の再決済29百万ユーロを含む。

(3) 2022年6月30日に終了した6か月間の顧客契約から生じた収益に関する96百万ユーロを含む（2021年度では90百万ユーロ）。

注記9. 仕入及びサービス

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

9.1. 電力購入

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年度上半期	2021年度上半期
電力	4,414	1,534
エネルギー商品	2,131 ⁽¹⁾	913
合計	6,545	2,447

(1) 2022年5月13日付け国王布告法第10/2022号において規定された卸電力価格における引下げに向けた生成コストの一時的な調整の影響173百万ユーロを含む（注記5参照）。

9.2. 消費燃料

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年度上半期	2021年度上半期
エネルギー商品		
石炭	63	6
核燃料	56	53
燃料油	680	359
ガス	798	151
合計	1,597	569

9.3. その他の変動仕入及びサービス

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ	2022年度上半期	2021年度上半期
租税公課	419	481
発電価値税	(2) (1)	153
放射性廃棄物処理費用	110	105
街路照明 / 工場ライセンス	149	91
核費用及び租税	53	62
Catalonia 環境税	67	53
水利税	1	(24) (2)
その他の租税公課	41	41
社会的補填	(121) (3)	29
二酸化炭素排出権	387	165
付加価値サービスに関連した費用	95	81
その他	109	103
合計	889	859

(1) 2022年度上半期中、2021年9月14日付け国王布告法第17/2021号に基づく発電価値税の一時停止の延長に伴い、当該租税は発生していない。

(2) 2021年4月19日の最高裁判所裁定の下で国家水利税の強制不能宣言による48百万ユーロの払戻しを含む。

(3) 一方では、上告第687/2017号における、2022年2月21日付け最高裁判所裁定第202/2022号の結果として152百万ユーロの認識を含む。当該裁定は、社会的補填の第三次融資制度の全有効期間中に、社会的補填の公共行政機関との融資及び協調融資の際に支払われた金額において補償を受けるエンデサの権利を認識するものであり、当該制度で支払われた金額全額は原告に払戻され、該当する場合には顧客に転嫁された金額は差し引かれる。エンデサは資金調達コストを顧客へ転嫁していないため、当該関連で支払われた金額全額を回収する権利を正当化する根拠のある議論がある。特に、規制セグメントの給電事業に関する限り、ベンチマーク供給者は顧客に当該費用の転嫁ができず、報酬システムがそれを許容していないため、当該金額の回収は自動的であるべきである。他方、社会的補填の公的管理との資金調達及び協調融資に関連して最終的にスペイン市場競争委員会（CNMC）により発効しなかった2021年度の和解12に相当する、発生した未払額の戻入れに関する18百万ユーロの収益を含む。電力における域内市場において共通規則に関する2009年7月13日付け欧州議会及び理事会指令第2009/72/EC号に適合しないという理由で、2013年12月26日付け法律第24/2013号第45.4条に定められた社会的排除のリスクに晒される消費者の社会的補填及び給電費用に資金調達制度を適用できないと宣告した上告第687/2017号に下された最高裁判所による裁定第202/2022号の結果である（注記5、14.1及び43参照）。

注記10. エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ	2022年度上半期	2021年度上半期
収益		
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた収益	1,535	84
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた収益 (1)	1,535	84
純損益を通じて公正価値で評価されたデリバティブから生じた収益	2,953	1,298
純損益に認識された公正価値ヘッジから生じた収益	2,953	1,298
収益合計	4,488	1,382
費用		
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた費用	(1,967)	(104)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた費用	(1,967)	(104)
純損益を通じて公正価値で評価されたデリバティブから生じた費用	(3,444)	(1,199)
純損益に認識された公正価値デリバティブから生じた費用	(3,444)	(1,199)
費用合計	(5,411)	(1,303)
合計	(923)	79

(1) 2022年6月30日現在、非有効性において損益計算書に係るマイナスの影響65百万ユーロを含む（2021年度ではプラスの影響1百万ユーロ）。

注記11. 固定営業費用

11.1. 人件費

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	Notes	January - June 2022	January - June 2021
賃金及び給与		365	342
年金制度への拠出	32.1	28	30
労働力再編計画引当金		10	4
集団余剰手続引当金	32.2	(1)	3
契約停止引当金	32.2	11	1
その他の人件費 / 従業員給付費用		96	90
合計		499	466

平均員数及び期末員数に係る情報は注記42に記載している。

11.2. その他の固定営業費用

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ		
	2022年度上半期	2021年度上半期
修繕及び保守	141	125
保険料	28	27
独立専門家サービス及び外部サービス	39	35
リース及びロイヤリティ	14	11
租税公課	85	94
旅費	6	3
ITシステム及びソフトウェア支援サービス	85	75
訓練手続	5	17
その他	257	220
合計	660	607

注記12. その他の利得 / (損失)

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
グループ会社及びその他における株主持分投資の売却から生じた収入		239	-
Endesa X Way S.L. の51%持分	6.2、23、40.1	121 (1)	-
Endesa X Way S.L. の支配喪失を受けて認識した利益	23	117 (1)	-
Boiro Energía, S.A.及びDepuración Destilación Reciclaje, S.L.の40%持分	6.2、23	1	-
非流動資産の処分 (2)		2	(1)
合計		241	(1)

(1) 正味税効果182百万ユーロ。

(2) 土地及び不動産の売却から生じるキャピタル・ゲイン総額に関連する。

注記13. 減価償却費、償却費、及び減損損失

13.1. 減価償却費、償却費、及び非金融資産に係る減損損失

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
減価償却費及び償却費	7.2.1	788	736
有形固定資産の減価償却引当金	18	658	626
無形資産の償却引当金	20	130	110
非金融資産に係る減損損失	7.2.1	3	5
減損損失引当金		3	5
有形固定資産及び投資不動産に係る減損損失引当金	18	1	5
無形資産に係る減損損失引当金	20	2	-
合計		791	741

13.2. 金融資産に係る減損損失

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
減損損失引当金	7.2.1、37.3	191	126
顧客との契約から生じた債権に係る減損損失引当金	29	191	126
その他の金融資産に係る減損損失引当金		-	-
減損損失の戻入	7.2.1、37.3	(110)	(82)
顧客との契約から生じた債権に係る減損損失の戻入	29	(109)	(82)
その他の金融資産に係る減損損失の戻入		(1)	-
合計		81	44

注記14. 正味金融損益

14.1. 金融デリバティブ商品を除く正味金融損益

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
金融収益		125	107
償却原価での金融資産から生じた収益		-	-
純損益を通じて公正価値での金融資産から生じた収益	14.2	40 ⁽¹⁾	-
労働力再編計画から生じた収益	32.2	52	6
その他の金融収益		33 ^{(2) (3)}	101 ⁽³⁾
金融費用		(114)	(90)
償却原価での金融負債から生じた費用		(84)	(72)
純損益を通じて公正価値での金融資産及び負債から生じた費用		-	-
退職給付債務	32.1	(4)	(2)
労働力再編計画費用	32.2	(3)	-
その他の引当費用	32.3	(8)	(2)
資本化された金融費用		2	2
その他の金融資産に係る減損損失から生じた費用		(3)	-
金融資産の処分に係る利得 / (損失)	29	(14)	(11)
その他の金融費用		-	(5)
正味換算差額		(28)	(3)
利得		27	13
損失		(55)	(16)
合計		(17)	14

(1) 公正価値ヘッジの対象である金融負債の公正価値測定と完全に相当する（注記14.2参照）。

(2) 債務に関連して発生した金額に関して負担した金額において補填される権利をエンデサS.A.が認識した結果としての支払遅延利息14百万ユーロを含む。エンデサS.A.が、社会的補填の第三次融資制度の期間を通じて社会的補填に資金を提供し公共行政機関と共同融資を行うために支払われた金額について補償を受ける権利を認めた結果として生じた延滞利息14百万ユーロである。その結果、支払われた全額から顧客に転嫁された金額を差し引いた金額が原告に払い戻される（注記5、9.3及び43参照）。

(3) 2022年度上半期及び2021年度上半期に、支払に法的義務はないが、国家排出権割当制度（NAP）の下で無償譲渡された二酸化炭素（CO₂）排出権の内部化金額で、発電会社としての報酬の削減に対する補償を受ける権利に関する延滞に係る利息を、各々3百万ユーロ及び71百万ユーロ含む。加えて、2021年度上半期に、2021年4月19日付け最高裁判所裁定に従い国家水利税の強制執行不能宣言に関連する延滞利息11百万ユーロを含む（注記8.1及び43参照）。

14.2. 金融デリバティブ商品から生じた金融収益及び金融費用

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
収益			
ヘッジ手段として指定されたデリバティブから生じた収益		3	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた収益		-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブから生じた収益		3	-
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた収益		(4)	1
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた収益		(4)	1
収益合計		(1)	1
費用			
ヘッジ手段として指定されたデリバティブから生じた費用	14.1	(41)	(5)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた費用		(4)	(4)
公正価値ヘッジ・デリバティブから生じた費用		(37)	(1)

純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた費用	3	(1)
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた費用	3	(1)
費用合計	(38)	(6)
合計	(39)	(5)

注記15. 持分法適用会社の利益 / (損失) の持分

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
関連会社	23	10	1
Tecnatom, S.A.		-	(1)
Gorona del Viento El Hierro, S.A.		1	1
Boiro Energía, S.A.		2	-
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		2	-
その他		5	1
ジョイント・ベンチャー	23	3	11
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.		-	4
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		-	1
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.		-	2
その他		3	4
合計		13	12

注記16. 法人所得税

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
当期法人所得税		153	231
繰延法人所得税	22	163	36
過年度修正		(4)	1
法人所得税引当金		9	9
合計		321	277

注記17. 基本的及び希薄化後 1 株当たり利益

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において基本的及び希薄化後 1 株当たり利益の算出に用いた普通株式の加重平均株式数は以下のとおりである。

株式数

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
期中普通株式数		1,058,752,117	1,058,752,117
エンデサS.A.が保有する親会社株式数	31.1.3	164,083	82,799
加重平均普通株式数		1,058,589,117	1,058,669,318

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において基本的及び希薄化後 1 株当たりの利益は以下のとおりである。

百万ユーロ

	基本的及び希薄化後 1 株当たり利益	
	2022年度上半期	2021年度上半期
継続事業から生じた税引後当期利益	952	837
非継続事業から生じた税引後当期利益	-	-
当期利益	952	837
親会社持分	916	832
非支配持分	36	5
加重平均普通株式数	1,058,589,117	1,058,669,318
基本的 1 株当たり利益（ユーロ）	0.87	0.79
希薄化後 1 株当たり利益（ユーロ）	0.87	0.79
継続事業から生じた基本的 1 株当たり利益（ユーロ）	0.87	0.79
継続事業から生じた希薄化後 1 株当たり利益（ユーロ）	0.87	0.79
非継続事業から生じた基本的 1 株当たり利益（ユーロ）	-	-
非継続事業から生じた希薄化後 1 株当たり利益（ユーロ）	-	-

[前へ](#)

[次へ](#)

注記18. 有形固定資産

2022年6月30日現在の連結財政状態計算書の当該項目の構成及び変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

使用中及び建設中における有形固定資産	土地	建物	発電設備						送電及び配電設備 (1)	その他の有形固定資産	建設中の有形固定資産	合計
			水力発電所	石炭 / 燃料油 火力発電所	原子力 発電所	複合 サイクル 発電所	再生可能 エネルギー 発電所	合計				
取得原価	349	1,176	3,421	9,336	10,529	4,229	2,288	29,803	23,044	819	1,309	56,500
減価償却累計額	(25)	(377)	(2,589)	(6,834)	(7,925)	(1,682)	(316)	(19,346)	(11,268)	(474)	-	(31,490)
減損損失	(17)	(35)	(2)	(2,108)	-	(673)	(7)	(2,790)	-	(45)	(26)	(2,913)
2021年12月31日現在残高	307	764	830	394	2,604	1,874	1,965	7,667	11,776	300	1,283	22,097
投資 (注記18.1)	18	1	-	1	15	1	9	26	12	1	662	720
費用	(5)	(22)	(20)	(39)	(141)	(51)	(53)	(304)	(305)	(29)	6	(659)
減価償却費 (注記13.1)	(5)	(22)	(20)	(31)	(141)	(52)	(53)	(297)	(305)	(29)	-	(658)
減損損失 (注記13.1)	-	-	-	(8)	-	1	-	(7)	-	-	6	(1)
処分	-	(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
振替及びその他 (2)	-	50	37	12	48	46	180	323	212	2	(612)	(25)
費用合計	13	27	17	(26)	(78)	(4)	136	45	(81)	(26)	56	34
取得原価	367	1,222	3,458	9,345	10,583	4,276	2,472	30,134	23,242	822	1,359	57,146
減価償却累計額	(30) (3)	(396)	(2,609)	(6,860)	(8,057)	(1,734)	(364)	(19,624)	(11,547)	(503)	-	(32,100)
減損損失	(17)	(35)	(2)	(2,117)	-	(672)	(7)	(2,798)	-	(45)	(20)	(2,915)
2022年12月31日現在残高 (4)	320	791	847	368	2,526	1,870	2,101	7,712	11,695	274	1,339	22,131

(1) 低・中電圧機器、計測機器、リモートコントロール機器及びその他の設備に関連する。

(2) 有形固定資産に計上されている設備の解体費用の見積額の変更による60百万ユーロのマイナス影響、及び施設の建設開始に係る風力発電及び太陽光発電プロジェクトの「無形資産」からの振替による35百万ユーロのプラス影響を含む（注記20参照）。

(3) 一部の再生可能発電設備が設置されている土地に関する使用権資産の廃止を含む。

(4) 使用権資産に関する873百万ユーロを含む（注記19参照）。

[前へ](#)

[次へ](#)

18.1. 主な投資及び売却

18.1.1. 主な投資

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月において有形固定資産における投資の詳細は以下のとおりである。

事業/セグメント	有形固定資産における投資	
	2022年度上半期	2021年度上半期
発電及び給電 	361	444
従来型発電 	84	90
		・主に原子力の、各種発電設備への投資を含む。
再生可能発電 	270	220
		・2022年度上半期における、二酸化炭素（CO ₂ ）排出削減に係るパリ協定に沿い、また2022-2024戦略計画で企画されたエネルギー効率及びエネルギー輸送目標に従いなされた、再生可能エネルギー源からの発電設備の建設に係る259百万ユーロの投資を含み、そのうち42百万ユーロ及び84百万ユーロは、各々2022年度上半期及び2021年度通年に取得及び/又は設立された会社に相当する（注記6参照）。・この事業への投資は、特定の再生可能発電設備が設置されている土地に相当する18百万ユーロの使用権資産の認識も含む。
エネルギー供給 	-	127
		・2021年度上半期における、従来型発電における総投資額は、液化天然ガス（LNG）の輸送においてLNG船の傭船契約に関連する使用権資産の認識に相当する。
その他の製品及びサービスの販売 	7	7
		・e-Mobility事業向け充電ステーションへの投資に相当する。
配電 	356	325
		・配電網の拡張、及びより効率性かつサービス品質の向上に向けた配電網運用の最適化への投資に相当する。
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾ 	3	3
		・主にLiga Endesa バスケットボールリーグへの協賛を含む。
合計	720	772

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

2022年6月30日現在、投資計画に含まれるプロジェクトの開始日は変更されていない。

18.1.2. 主な売却

2022年度上半期の連結財政状態計算書における当該項目から重要な金額が認識されなくなったものはない。

18.2. 購入約定

2022年6月30日現在、エンデサは1,297百万ユーロの有形固定資産の取得に関する約定を行っており、これらは主に今後12カ月以内に実行される予定である（2021年12月31日現在では1,064百万ユーロ）。

事業 / セグメント	購入約定 (1)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
発電及び給電 (2) 	902	853
配電 (3) 	392	206
ストラクチャー及びその他 (4) 	3	5
合計	1,297	1,064

(1) 当該金額はいずれもグループ会社に約定されたものでも、ジョイント・ベンチャーに関連するものでもない。

(2) そのエネルギー転換戦略及びその無排出発電設備の拡張への約定に沿った生成ミックスにおける再生可能資産ポートフォリオの拡大によりイベリア発電市場における存在感を強化するエンデサの目的に沿い、再生可能源に基づく発電能力における重要な投資において2022年6月30日現在608百万ユーロ（2021年12月31日現在では648百万ユーロ）の約定残高があり、2022年度下半期から基本的に現われる（注記4.1参照）。

(3) 配電資産に関する約定は、配電網のデジタル化、資産の強靱性の増強、サービス品質の改善、及びプロセスやシステムの変革に焦点を当てた配電網の拡張又は改善を目的とした投資を含む。

(4) ストラクチャー、サービス及び調整

18.3. その他の情報

減損テスト

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間における有形固定資産に重要な減損損失は認識されていない（注記13.1参照）。

2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記3f「非金融資産の減損」は、エンデサが年間を通じて、またいかなる場合も各報告日現在で、資産の減損の兆候の有無を評価すると記載されている。その兆候がある場合、当社は減損損失の範囲を決定するために資産の回収可能価額を見積る。

現況に対して、エンデサは、非本土領土（TNP）（注記5参照）、Balearic諸島、Canary諸島、Ceuta及びMelillaの現金生成単位（CGUs）の回収可能額に係る潜在的な影響を評価するため、商品価格及び非本土領土（TNP）における燃料供給の入札を規制する省令の提案を監視している。当該中間要約連結財務書類の承認日現在、追加的な減損の認識又はテストの結果としての開示の必要性があるとは考えていない。

2022年6月30日現在、現在の動向及び入手可能な情報を考慮し、エンデサは非金融資産の回収可能価額の見積りの更新を必要とする減損の兆候は前項で説明したもの以外にはないと評価した。

保険

エンデサ及びその子会社は、有形固定資産の損害リスク及び事業活動における損害賠償請求を補償する付保指針を有している。当社は、当該指針の適用範囲は充分であると考えている。

2022年度上半期に、エンデサは2022年6月30日に終了した6か月間において中間要約連結財務書類の承認日時点で行った保険指針に関連する重要な影響はなかった。

その他の情報

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、エンデサが管轄当局による閉鎖認可を申請した火力発電所の正味帳簿価額及び連結財政状態計算書における「非流動引当金」の下に認識されている解体において関連する引当金は以下のとおりである。

百万ユーロ

火力発電所 	適用日	閉鎖日	2022年6月30日現在		2021年6月30日現在	
			正味簿価	解体引当金 (注記32.3)	正味簿価	解体引当金 (注記 32.3)
As Pontes (A Coruña)	2019年12月27日	未定	-	122	-	120
Littoral (Almería)	2019年12月27日	2021年11月26日	-	87	-	92
Compostilla II (León) – 発電III、IV及びV号	2018年12月19日	2020年9月23日	-	66	-	66
Teruel (Teruel)	2018年12月19日	2020年7月21日	-	62	-	67
Alcudia (Balearic Islands) – 発電I及びII号	2018年12月27日	2019年12月30日	-	32	-	33
合計			-	369	-	378

2022年6月30日現在、2021年12月31日に閉鎖されていたEnel Green Power España, S.L.U. (EGPE) の完全子会社であるEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.が所有する「Peña del Gato」及び「Valdesamario」風力発電所は、新たな行政許可及び環境影響声明を確保した（注記43参照）。2022年7月5日、両風力発電所は稼働を開始した。

注記19. 使用権資産

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在における連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれる使用権資産の内訳、及び2022年6月30日に終了した6か月間の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

使用権資産	土地	建物	発電設備： 複合サイクル発電所	その他の 有形固定資産	合計
2021年12月31日現在残高	243	110	336	211	900
取得	18	1	-	1	20
処分	-	-	-	-	-
減価償却費及び減損損失	(5)	(7)	(14)	(21)	(47)
2022年6月30日現在残高 ⁽¹⁾	256	104	322	191	873

(1) イベリア半島発電のキャッシュ生成単位（CGU）（766百万ユーロ）、配電（27百万ユーロ）及びその他（80百万ユーロ）に配分（注記7.2.2参照）。

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間における、使用権資産が連結損益計算書に与えた影響は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
使用権資産における減価償却費		47	40
使用権資産に関連した借入金に係る利息費用	14.1	33	16
金融費用		17	16
正味換算差額		16	-
短期リース及び／又は少額資産リースに関連する費用 ⁽¹⁾		-	2
変動リース支払に関連する費用		3	-
連結損益計算書に係る影響合計		83	58

(1) 開始日現在リース期間が12か月以下のリース及び／又は原資産が5,000米ドル未満の価格のリース。

19.1. 借手としての使用権資産

エンデサが借手となっている最も重要なリースの開示は、2021年12月31日に終了した年度において連結財務諸表注記21.1に記載している。

2022年6月30日に終了した6か月間、エンデサは借手として行動するリース契約に含まれる条項の修正、再交渉又は解約を行わなかった。したがって、当社はリース資産を使用する権利を表す使用権資産や、残余支払リース料の現在価値を表す負債を修正していない。

19.2. 貸手としての使用権資産

ファイナンス・リース

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、エンデサは貸手としてファイナンス・リース契約を締結していない。

オペレーティング・リース

2022年6月30日現在、エンデサが貸手として締結している短期間賃貸借の最も重要な契約は、主に付加価値製品及びサービスに相当して、第三者との契約に関してEndesa X Servicios, S.L.U.が締結しているものである。

2022年6月30日に終了した6か月間に認識された賃貸収益は合計2百万ユーロ（2021年度：1百万ユーロ）である。

2022年6月30日に終了した6か月間、エンデサは貸主として行動するリース契約に含まれる条項の修正、再交渉又は解約を行わなかった。

注記20. 無形資産

2022年6月30日現在の連結財政状態計算書における当該項目の構成及び変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	コンピューター・ソフトウェア	許認可	顧客獲得費用	その他	合計
取得原価	1,991	65	495	1,023	3,574
償却累計額	(1,468)	(30)	(254)	(275)	(2,027)
減損損失	-	(4)	-	(1)	(5)
2021年12月31日現在残高	523	31	241	747	1,542
投資 (注記 20.1)	75	-	124	36	235
費用	(66)	(1)	(38)	(27)	(132)
償却費 (注記13.1)	(66)	(1)	(38)	(25)	(130)
減損損失 (注記13.1)	-	-	-	(2)	(2)
処分	-	-	-	-	-
振替及びその他 (1)	-	-	-	(35)	(35)
費用合計	9	(1)	86	(26)	68
取得原価	2,067	65	619	1,020	3,771
償却累計額	(1,535)	(31)	(292)	(296)	(2,154)
減損損失	-	(4)	-	(3)	(7)
2022年6月30日現在残高	532	30	327	721 (2)	1,610

(1) 設備の建設が開始された風力及び太陽光発電事業の「有形固定資産」への振替に相当する（注記18参照）。

(2) 主に、Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) の風力発電の操業認可及び獲得顧客ポートフォリオで、各々664百万ユーロ及び15百万ユーロを含む。

20.1. 主な投資及び売却

20.1.1. 主な投資

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した無形資産における投資の詳細は以下のとおりである。

百万ユーロ		
事業 / セグメント	無形資産投資	
	2022年度上半期	2021年度上半期
発電及び給電 	196	94
従来型発電 	8	5
再生可能発電 	39	9
エネルギー供給 	129	67
その他の製品及びサービスの販売 	20	13
配電 	33	21
ストラクチャー及びその他 (2) 	6	8
合計	235	123

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

20.1.2. 主な売却

2022年度上半期の連結財政状態計算書における当該項目から重要な金額が認識されなくなったものはない。

20.2. 購入約定

2022年6月30日現在、エンデサは214百万ユーロの無形資産を取得する約定を有しており、これは主にコンピューター・ソフトウェアに関連するものであり、向こう12カ月で実現される見込みである（2021年12月31日現在では19百万ユーロ）。

百万ユーロ		
事業 / セグメント	購入約定 (1)	
	2022年6月30日現在 (1)(2)	2021年12月31日現在 (2)
発電及び給電 	135 (3)	14
配電 	67 (4)	-
ストラクチャー及びその他 (5) 	12	5
合計	214	19

(1) この金額のうち、67百万ユーロはグループ会社に約定している（注記40.1.2参照）。

- (2) ジョイント・ベンチャーに約定した当該金額はない。
- (3) Shark Power, S.L.U.社の売主との間で取得した約定を含む。この約定は、売主による一定の履行停止条項を含む（注記6.1参照）。
- (4) Blue Sky Grid Platformの使用ライセンスに関連して、Enel Global Infrastructure and Networks S.r.l（EGIN）との取得約定を含む。
- (5) ストラクチャー、サービス及び調整

20.3. その他の情報

減損損失

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間における無形資産に係る重要な減損損失は認識されなかった（注記13.1参照）。

2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類注記3f「非金融資産の減損」では、エンデサは年度を通じて、またいかなる場合でも各報告日現在、資産が減損される可能性の兆候の有無を評価すると表明している。そのような兆候が存在する場合、当社は減損損失の範囲を決定するために資産の回収可能価額を見積る。

2022年6月30日現在、エンデサは、現在の傾向及び入手可能な情報を考慮し、無形資産の回収可能価額の見積りの更新を必要とする減損の兆候はないと評価した。

注記21. のれん

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	事業 / セグメント	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) ⁽¹⁾		296	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. ⁽²⁾		2	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ⁽²⁾		21	21
Actividad de Sistemas y Telecomunicaciones (ICT) ⁽³⁾		143	143
合計		462	462

(1) イベリア本土発電CGUに割当（注記7.2参照）。

(2) 配電CGUに割当（注記7.2参照）。

(3) イベリア本土発電CGU（65百万ユーロ）、配電CGU（74百万ユーロ）及びエンデサS.A.（4百万ユーロ）に割当（注記7.2参照）。

のれんの全額はスペインの地理的地域に関連する。

21.1. その他の情報

減損テスト

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間におけるのれんに係る重要な減損損失は認識されなかった（注記13.1参照）。

2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類注記3f「非金融資産の減損」では、エンデサは年度を通じて、またいかなる場合でも各報告日現在、資産が減損される可能性の兆候の有無を評価すると表明している。そのような兆候が存在する場合、当社は減損損失の範囲を決定するために資産の回収可能価額を見積る。

2022年6月30日現在、エンデサは、現在の傾向及び入手可能な情報を考慮し、のれんの回収可能価額の見積りの更新を必要とする減損の兆候はないと評価した。

注記22. 繰延税金資産及び繰延税金負債

2022年度上半期、連結財政状態計算書の当該項目の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

繰延税金資産及び繰延税金負債					
	2021年12月31日 現在残高	純損益の (借方) / 貸方 (注記16)	株主資本の (借方) / 貸方	移動及びその他	2022年6月30日 現在残高
繰延税金資産	2,362	(113)	515	(1)	2,763
繰延税金負債	1,486	50	97	3	1,636
相殺不適格繰延税金資産	1,124				1,390
相殺不適格繰延税金負債	248				263
相殺適格繰延税金	1,238				1,373

当該中間連結財務書類承認日現在、エンデサの繰延税金資産の回収に係る影響を及ぼす状況はない。

注記23. 持分法適用投資

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
関連会社	173	80
ジョイント・ベンチャー	96	100
合計	269	180

エンデサが重要な影響力を有する投資先の一覧は、当該連結財務書類の別紙Iに記載している。当該会社を上場株価はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

2022年6月30日に終了した6か月間における持分法により会計処理されたエンデサの主要な関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びにそれらの変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	所有 割合 (%) (1)	2021年 12月31日 現在残高	会社の包 含 ／（除 外） (注記6.2 及び6.3)	投資又は 増加	処分又は 減少	持分法適 用 会社の利 益 ／（損 失） の持分 (注記15)	配当	異動及び その他	売却目的 保有非 流動資産 への異動	2022年 6月30日 現在残高
関連会社		80	105	3	-	10	(2)	4	(27)	173
Tecnatom, S.A.	45.0	27	-	-	-	-	-	-	(27)	-
Elcogas, S.A. (清算中)	41.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	23.2	13	-	-	-	1	(1)	-	-	13
Boiro Energía, S.A.	40.0	7	(9)	-	-	2	-	-	-	-
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	37.5	8	-	-	-	2	(1)	-	-	9
Endesa Soluciones, S.L.	20.0	5	-	-	-	-	-	-	-	5
Endesa X Way, S.L.	49.0	-	118	2	-	-	-	-	-	120
その他		20	(4)	1	-	5	-	4	-	26
ジョイント・ベンチャー		100	1	12	(6)	3	(19)	5	-	96
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	43.7	12	-	-	-	-	-	-	-	12
Front Marítim del Besòs, S.L.	61.4	33	-	-	-	-	-	-	-	33
Nuclenor, S.A.	50.0	-	-	7	-	-	-	(7)	-	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	32.0	18	-	-	(6)	-	(1)	-	-	11
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	33.5	10	-	-	-	-	(2)	-	-	8
その他		27	1	5	-	3	(16)	12	-	32
合計		180	106	15	(6)	13	(21)	9	(27)	269

(1) 2022年6月30日現在のパーセンテージ

[前へ](#)

[次へ](#)

2022年6月30日に終了した6か月間で、中間要約連結財務書類の作成に使用された会社の資産、負債及び持分に関するデータは、Tecnatom, S.A.を除き、個々の会社の連結財務書類から得られたものである。

Endesa X Way, S.L.

2022年4月29日、Endesa X Servicios, S.L.U.はEndesa Movilidad Eléctrica, S.L.U.、現在の呼称はEnel X Way, S.r.L.（電動モビリティ事業の親会社であるEnelグループ会社）の株式51%を122百万ユーロで売却し、121百万ユーロの総利得が生じた（注記6.2、12、39.2及び40.1参照）。

当該取引により、Endesa X Way, S.L.を巡るエンデサの支配が失われた。そのため、同社における保留持分の公正価値で117百万ユーロの総利得を認識した（注記12参照）。

同社を持分法適用によりエンデサの連結財務書類に含めるため、取得価額はEndesa X Way, S.L.の取得した資産及び引き受けた負債（取得正味資産）の公正価値に基づいて暫定的に配分している。

2022年6月30日現在、Endesa X Way, S.L.の持分の帳簿価額と同社の財務情報との調整は以下のとおりである。

	2022年6月30日
会社の株主持分	36
正味株主持分株式 (49%)	17
暫定のれん	103
持分法適用投資	120

Enel及びエンデサは、戦略計画のガイドラインに沿って、当該事業の可視性と自律性をより高め、電気自動車の開発を推進し、ゼロ・エミッション・エネルギー・モデルを促進する手段として電動モビリティを販促することを目指している。

Boiro Energía, S.A. 及び Depuración Destilación Reciclaje, S.L.

2022年6月2日、Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）はBoiro Energía, S.A. 及び Depuración Destilación Reciclaje, S.L.の持分40%を合計14百万ユーロで売却した。1百万ユーロの総利得を生じた（注記6.2、12及び39.2参照）。

Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.

2022年6月16日、Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.の株主は、同社の40%の減資に合意し、出資比率に応じて株主に出資金を払い戻した。6百万ユーロがエンデサに相当し、未受領である。

注記24. 顧客との契約から生じた資産及び負債

24.1. 顧客との契約から生じた流動資産及び非流動資産

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間における連結財政状態計算書における顧客との契約から生じた非流動資産及び流動資産の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ	顧客との契約から生じた非流動資産	顧客との契約から生じた流動資産 (1)
2021年12月31日現在残高	-	6
処分	-	(22)
純損益における認識額	-	18
2022年6月30日現在残高	-	2

(1) 正味額：両期間における1百万ユーロの評価調整を含む。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、顧客との契約から生じた流動資産は、主に2025年度まで有効なEndesa Ingeniería, S.L.U.及びRed Eléctrica de España, S.A.U.（REE）との間で締結された工事の施工契約に相当する。2022年度上半期に当該資産が10百万ユーロの収益を生み、連結損益計算書における「販売及びサービスから生じた収益」の下に認識されている（2021年度：21百万ユーロ）。

2022年6月30日現在、エンデサはRed Eléctrica de España, S.A.U.（REE）と締結した工事の施工契約に関連して23百万ユーロのサービスを提供する将来の約定を有している（2021年12月31日現在：25百万ユーロ）。

24.2. 顧客との契約から生じた流動負債及び非流動負債

2022年6月30日現在の連結財政状態計算書における顧客との契約から生じた非流動負債及び流動負債の構成並びに同日に終了した6か月間の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	顧客との契約から生じた非流動負債			顧客との契約から生じた流動負債
		顧客により異動された設備及び延長権	顧客との契約から生じたその他の非流動負債	合計	
2021年12月31日現在残高		4,223	61	4,284	270
追加		82	3	85	-
純損益における認識額	8.2	-	-	-	(84)
異動及びその他		(86)	(1)	(87)	96
2022年6月30日現在残高		4,219	63	4,282	282

当該表題を構成する主な項目は、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記3.2.1及び注記27.2に記載されている。

注記25. その他の非流動金融資産

2022年度上半期における連結財政状態計算書の当該項目における構成及び変動は次のとおりである。

	2021年12月31日 現在残高	追加又は費用	処分、認識中止 又は削減	株主持分における 認識評価調整	異動及びその他	2022年6月30日 現在残高
貸付及びその他の債権	595	171	(10)	-	(2)	754
資本性金融商品	8	-	-	-	-	8
減損損失	(23)	-	-	-	-	(23)
合計	580	171	(10)	-	(2)	739

25.1. 貸付及びその他の債権

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の貸付及びその他の債権の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
保証金及び差入金		436	441
従業員への貸付金		39	36
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社への貸付金	40.2	58	58
資産として認識された金融保証金		199	40
その他の金融資産		22	20
評価調整		(21)	(21)
合計		733	574

25.2. 資本性金融商品

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、当該区分はその他の会社における持分に相当する資本性金融商品を含み、減損控除後で、両期間とも6百万ユーロである。

当該項目の下で認識された残りの投資の個別の金額に重要性はない。

注記26. その他の非流動資産

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
配電事業報酬	5	243	236
その他の資産		24	28
評価調整		-	-
合計		267	264

注記27. その他の流動金融資産

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
スペインにおける規制活動及びその他の規制報酬から生じた収益不足の融資 ⁽¹⁾	5	100	168
非本土地域 (“TNP”) 発電における標準コスト向け補償	5	1,505	749
従業員への貸付金		15	10
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社への貸付金	40.2	8	5
資産として認識された金融保証金		3,611	836
その他の金融資産		81	51
評価調整		(5)	(2)
合計		5,315	1,817

(1) 2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間における、スペインでの規制事業から生じた収益不足の融資には利息が付されない。これは、両期間とも回収停止金額の全額が一時的な変動に相当することによる。

当該金融資産の公正価値は、帳簿価額から大きく乖離していない。

注記28. 棚卸資産

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ		
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
エネルギー商品	806	614
石炭	2	20
核燃料	240	255
燃料油	195	115
ガス	369	224
その他の棚卸資産	376	339
CO ₂ 排出権	88	418
評価減	(28)	(28)

合計	1,242	1,343
----	-------	-------

28.1. 二酸化炭素（CO₂）排出権

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に、2021年度及び2020年度のCO₂排出枠は取消され、各々326百万ユーロ及び229百万ユーロの認識中止の結果となった（各々11百万トン及び10百万トン）。

2022年6月30日現在、連結財政状態計算書における流動負債の下で表示されているCO₂排出を賄う引当金は385百万ユーロ（2021年12月31日現在では340百万ユーロ）である（注記32.3参照）。

28.2. 購入約定

2022年6月30日現在、棚卸資産の購入約定は24,105百万ユーロ（2021年12月31日現在：19,766百万ユーロ）であり、その一部は以下のとおりテイク・オア・ペイ条項付き契約に関連している。

	2022年6月30日現在の将来購入約定 ⁽¹⁾					
	CO ₂ 排出権	電力	核燃料	燃料油	ガス	合計
2023 - 2027	171	347	332	-	8,473	9,323
2028 - 2032	-	-	145	336	6,716	7,197
2033 - 2037	-	-	19	-	5,147	5,166
2038 - それ以降	-	-	-	-	2,419	2,419
合計	171	347	496	336	22,755	24,105

(1) 当該金額はジョイント・ベンチャーに相当していない。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、棚卸資産購入の約定は、2014年度にCorpus Christi Liquefaction, LLCと締結した契約に係る液化天然ガスの購入約定を含み、その一部はEnel, S.p. A.によって保証されている（注記40.1.2参照）。

テイク・オア・ペイ条項付き契約においては、現在の見込みでは、エンデサが当該約定における一定の在庫を継続的に消費することを示している。

当社取締役は、エンデサが当該約定義務を果たすことができると考えており、したがって、この観点における不測の事態の発生を見込んでいない。

28.3. その他の情報

評価減

2021年6月30日に終了した6か月間に、本土の石炭火力発電所の廃止に関連して、2百万ユーロの石炭在庫及びその他の棚卸資産評価減が認識された。

保険

エンデサは、棚卸資産に損害を与え得るリスクを補償する保険施策を講じている。エンデサは、当該施策により提供される補償範囲は充分である、と考えている。

2022年度上半期に、エンデサは2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務諸表の承認日現在、同社が講じた保険施策に関する重大な影響を認めていない。

その他の情報

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、エンデサは重要な棚卸資産を借入金返済の担保に供していない。

注記29. 営業債権及びその他の受取債権

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
営業債権		5,972	5,024
販売及びサービスから生じた営業債権		5,519	4,709
電力販売から生じた営業債権		3,490	2,913
ガス販売から生じた営業債権		1,167	983
その他の取引から生じた営業債権		764	595
グループ会社及び関連会社から生じた営業債権	40.1、40.2	98	218
その他の債権		907	778
配電事業報酬		210	183
第三者から生じたその他の債権		419	402
グループ会社及び関連会社から生じたその他の受取債権	40.1、40.2	278	193
評価調整		(454)	(463)
販売及びサービスから生じた営業債権		(345)	(375)
その他の受取債権		(109)	(88)
税金資産		584	358
未収還付法人所得税		309	76
未収消費税		251	260
その他の税金		24	22
合計		6,556	5,382

連結財政状態計算書の当該項目下に含まれる残高は、一般的に利息を付さない。

通常の検針期間は報告期間の末日と一致しないため、エンデサは、その供給会社である Endesa Energía, S.A.U.、Endesa Energía Renovable, S.L.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. 及び Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U. により実施された、未請求である顧客への販売見積を計上している。

2022年6月30日現在、電気及びガス販売における最終顧客への請求保留中の累積残高は、連結財政状態計算書における「営業債権及びその他の受取債権」に、各々1,865百万ユーロ及び475百万ユーロ（2021年12月31日現在では各々1,548百万ユーロ及び417百万ユーロ）含まれている。

29.1. その他の情報

評価調整

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了する6か月間における「評価調整」の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
1月1日現在残高		463	453
費用	13.2、37.3	82	44
使用額		(91)	(63)
6月30日現在残高		454	434

2022年6月30日現在及び2021年6月30日現在、ほぼ全ての評価調整は電力販売から生じた営業債権に関連する（注記37.3参照）。

その他の情報

ファクタリング取引は、2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に実行され、2022年6月30日現在及び2021年6月30日現在の残高は、各々1,795百万ユーロ及び999百万ユーロであり、連結財政状態計算書から認識を中止された。

当該取引は、連結損益計算書の「金融収益 / (費用)」の下で、各々14百万ユーロ及び11百万ユーロの費用で認識された(注記14.1参照)。

注記30. 現金及び現金同等物

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ		
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
手元現金及び預金	199	703
現金同等物	-	-
合計	199	703

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は、通貨別に以下のとおりである。

百万ユーロ		
	通貨	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
ユーロ	198	700
米ドル (USD)	-	2
英ポンド (GBP)	1	1
合計	199	703

短期の現金投資は取得日から三か月以内に満期を迎えており、この種の預金において市場利率で利息を受け取っている。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、ソブリン債における投資はない。

2022年6月30日現在、現金及び現金同等物の残高は、組成プロジェクト・ファイナンス融資に応じて特定のエンデサの再生可能エネルギー子会社が設定した借入返済準備金口座に相当する8百万ユーロを含む(2021年12月31日現在: 8百万ユーロ)(注記36.4.3参照)。

注記31. 株主持分

2022年6月30日及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
親会社株主持分合計		4,116	5,380
資本金	31.1.1	1,271	1,271
資本剰余金		89	89
法定準備金		254	254
再評価準備金		404	404
その他の準備金		106	106
（自己株式）	31.1.3	(4)	(3)
利益剰余金		5,190	5,798
中間配当金	31.1.4	-	(529)
その他の資本性金融商品		3	2
数理計算上の利得及び損失準備金	31.1.2	(237)	(455)
評価調整		(2,960)	(1,557)
換算差額		-	-
未実現資産及び負債再評価準備金		(2,960)	(1,557)
非支配株主持分合計		185	164
株主持分合計		4,301	5,544

2022年6月30日に終了した6か月間、エンデサは2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記35.1.12の記載と同様の資本管理方針を適用した。

31.1. 株主持分：親会社持分**31.1.1. 資本金**

2022年6月30日現在、エンデサS.A.は株式資本が1,270,502,540.40ユーロ、1,058,752,117株が発行済み、一株当たり額面1.2ユーロが払込済みで、株式は全てスペイン証券取引所で取引が認められている。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、Enelグループは、Enel Iberia, S.L.U.を通じてエンデサの株式資本の70.1%を保有している。

同日現在、他の株主はエンデサの株式資本の10%を超える株式を保有していない。

31.1.2. 数理計算上の利得及び損失準備金

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、当該準備金に認識されている金額は、株主資本に認識されている数理計算上の利得及び損失から生じている（注記32.1参照）。

31.1.3. 自己株式

2021年度に実施された臨時株式買戻計画に関する開示は、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記35.1.8及び49.3.5に記載されている。

当該計画の実施により、エンデサS.A.は自己株式を79,659株取得した。これは、同様の計画の実施後に2020年度に取得した自己株式82,799株に追加された。

2022年6月30日現在、エンデサS.A.は当該計画において充当された以下の自己株式を保有している。

	株式数	額面金額 (ユーロ/株)	株式資本合計に 対する比率(%)	平均取得費用 (ユーロ/株)	合計取得費用 (ユーロ)
自己株式	162,458	1.20	0.01534	21.44	3,483,847

なお、取得後に処分又は消却された株式はない。

この間、当社取締役会は、2022年5月10日開催の取締役会で、2020年5月5日開催の定時株主総会において株主により付託された権限に従い、またその一方で、従業員持株報奨制度（「機動的な株式報酬制度」）に関連して2022年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、別の臨時株式買戻計画の実施を決議した。臨時株式買戻計画の目的は、エンデサの一般報酬方針の枠内で、エンデサS.A.の株式で2022年度における現役従業員給与の一部を受け取ることを選択する、スペインのエンデサグループの従業員に対する機動的な株式報酬制度の義務に応じるために株式を取得することである。臨時株式買戻計画は、従業員により要求された金額を賄うために必要な株式の数量を含む。

当該計画の枠組みの下、エンデサS.A.は親会社株式509,982株を取得した。2022年6月30日現在、未だ自己株式1,625株を保有している。

31.1.4. 配当金

2022年4月29日に開催されたエンデサS.A.の定時株主総会で、2021年度の利益及び過年度からの利益剰余金に対して、以下のとおり、合計一株当たり1.4372ユーロ、すなわち総額1,521百万ユーロを株主に配当を支払うことが承認された。

百万ユーロ					
	注記	承認日	合計一株当たり(ユーロ)	総額	支払日
中間配当	39.3	2021年11月24日	0.500	529	2022年1月3日
最終配当	35	2022年4月29日	0.9372	992	2022年7月1日
2021年度一株当たり配当合計			1.4372	1,521	

31.2. 株主資本：非支配持分

2022年6月30日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳及び変動は以下のとおりである。

百万ユーロ							
	2021年 12月31日 現在残高	配当支払	当期利益/ (損失)	投資又は 増加	処分又は 減少 ⁽¹⁾	その他の 変動	2022年 6月30日 現在残高
Aguilón 20, S.A.	23	(2)	4	-	-	-	25
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	3	-	-	-	-	-	3
Eólica Valle del Ebro, S.A.	3	-	-	-	-	-	3
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	10	(1)	3	-	-	-	12
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	22	(3)	4	-	-	-	23
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	28	-	5	-	-	-	33
その他	75	(3)	20	-	(5)	(1)	86
合計	164	(9)	36	-	(5)	(1)	185

(1) Energías Especiales de Peña Armada, S.A.U.及びEnergías Especiales de Careón, S.A.における非支配株主持分(20%)の取得3百万ユーロ、及びBosa del Ebro, S.L.の株主資本への2百万ユーロ(注記6.1及び39.3参照)での払戻に相当する。

資産、負債及び株主持分のデータは、個々の会社の情報に相当するが、Empresa Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.は同社の連結財務書類に相当している。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、「非支配株主持分」の残高は、主にEnel Green Power España, S.L.U. (EGPE) が保有する投資の非支配持分を含む。

32. 引当金

連結財政状態計算書における「非流動引当金」及び「流動引当金」の2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在		2021年12月31日	
		非流動	流動	非流動	流動
従業員給付引当金		367	-	659	-
年金及びその他の類似債務引当金	32.1	317	-	610	-
その他の従業員給付		50	-	49	-
労働力再編計画引当金	32.2	648	210	767	237
集団余剰手続		20	29	27	32
契約停止		628	181	740	205
その他の引当金	32.3	2,449	420	2,558	374
合計		3,464	630	3,984	611

32.1. 年金及び類似債務引当金

正味数理計算上の負債

2022年6月30日現在及び2022年度上半期の数理計算上の負債の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年度上半期			
	年金	エネルギー	健康保険	合計
正味数理計算上の負債期首残高	228	380	2	610
正味利息費用	2	2	-	4
当期勤務費用	3	1	-	4
当期給付支出	-	-	-	-
当期拠出	(15)	(7)	-	(22)
その他の変動	(5)	-	-	(5)
人口統計上の仮定の変化から生じた数理計算上の（利得）損失	-	-	-	-
財政上の過程の変化から生じた数理計算上の（利得）損失	(184)	(73)	(1)	(258)
実績調整から生じた数理計算上の（利得）損失	6	(78)	-	(72)
支払利息を除く年金資産に係る数理計算上の利益	56	-	-	56
正味数理計算上の負債期末残高	91	225	1	317

連結損益計算書及び連結その他の包括利益計算書に係る影響

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に、連結損益計算書における確定給付年金及び確定拠出年金において引当金の下に認識した金額は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
確定給付		(8)	(7)
当期流動費用 ⁽¹⁾	11.1	(4)	(5)
正味財政費用	14.1	(4)	(2)
確定拠出		(24)	(25)
当期流動費用 ⁽²⁾	11.1	(24)	(25)
合計		(32)	(32)

- (1) 2022年度上半期に、早期退職を選択した従業員に関連する当期費用の2百万ユーロを含み、かつて労働力再編計画引当金の下で認識されていたが、当期中に「年金及び類似債務引当金」に振替えられた（2021年度では2百万ユーロ）。
- (2) 2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に、かつて「労働力再編計画引当金」の下に含まれていた、各々15万ユーロ及び30百万ユーロが拠出された。

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に、連結その他の包括利益計算書における確定給付債務を賄う引当金において認識した金額は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年度上半期	2021年度上半期
利息費用を除いた制度資産に係る数理計算上の利益	(56)	29
数理計算上の利得及び損失	330	26
合計	274	55

年金資産

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の総資産に対する割合としての確定給付制度資産の主な内訳は以下のとおりです。

パーセンテージ (%)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
固定利付資産 ⁽¹⁾	46	45
株式 ⁽¹⁾	36	39
その他の投資	18	16
合計	100	100

(1) 2022年6月30日現在8百万ユーロ（2021年12月31日現在では11百万ユーロ）におけるEnelグループ会社の株式及び債券を含む。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の地域別の固定利付証券の公正価値の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

国	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
スペイン	12	20
米国	64	54
ルクセンブルグ	42	57
フランス	15	12
イタリア	10	9
英国	9	11
ドイツ	7	9
オランダ	5	2
ベルギー	-	-
その他	84	101
合計	248	275

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のソブリン債商品に分類された確定給付制度資産の価額は以下のとおりである。

百万ユーロ

国	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
スペイン	3	10
イタリア	2	4
フランス	-	1
ドイツ	-	1
ベルギー	-	-
その他	49	23
合計	54	39

株式及び固定利付商品は活発な市場で相場を形成している。年金資産に係る期待収益は、主な固定利付及び資本市場の予想を考慮し、各資産クラスのウェイトが前年のそれらと同程度であると仮定して見積もっている。2022年6月30日に終了した6カ月間において平均利益率はマイナス10.20%（2021年：プラス9.19%）である。

現在、投資戦略及びリスク管理は全ての制度参加者で同じであり、資産及び負債の相関戦略はない。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、公正価値階層別の公正価値で測定された確定給付制度資産の分類は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
確定給付制度資産	540	389	96	55	609	464	40	105

レベル3に分類された資産は、関連運用会社により作成された評価書に基づき測定されている。

数理計算上の仮定

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、非付保確定給付債務の数理計算上の負債の算定に用いられた仮定は以下のとおりである。

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
利率	3.20% - 3.29%	1.08% - 1.16%
死亡率表	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020
年金資産に係る期待収益率	3.22%	1.09%
昇給率 ⁽¹⁾	2.63%	1.00%
健康保険費用における上昇率	4.83%	4.40%

(1) 昇給見積りにおいて基準となる割合

債務割引に適用される利率は、各債務から生じる便益の支払期間見込に基づくAA格会社による発行社債利回りを用いて作成されたカーブから入手している。

32.2. 労働力再編計画引当金

2022年6月30日に終了した6か月間における労働力再編計画に対する非流動引当金の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	集団余剰手続	契約停止	合計
2021年12月31日現在残高		27	740	767
純損益計上額		(5)	(34)	(39)
人件費	11.1	(1)	11	10
正味金融収益 / (費用)	14.1	(4)	(45)	(49)
流動及びその他への異動		(2)	(78)	(80)
2022年6月30日現在残高		20	628	648

数理計算上の仮定

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、労働力再編計画引当金の数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	集団余剰手続		契約停止	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
利率	2.33%	0.20%	2.33%	0.20%
保証将来昇給	N/A	N/A	1.00%	1.00%
その他の項目における増加	N/A	N/A	2.63%	2.20%
消費者物価指数 (CPI)	2.63%	2.20%	N/A	N/A
死亡率表	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020

32.3. その他の引当金

2022年6月30日現在の連結財政状態計算書項目における変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2021年 12月31日 現在残高	営業費用		正味金融 収益 / (費用) (注記14.1)	有形固定 資産への 正味引当金 繰入 (注記18)	支払	異動及び その他	2022年 6月30日 現在残高
		繰入	戻入					
閉鎖費用引当金	2,134	5	(1)	5	(60)	(24)	1	2,060
原子力発電所	666	-	-	2	(9)	-	-	659
その他の発電所	1,376	5	-	3	(41)	(24)	1	1,320
計器解体	87	-	(1)	-	(10)	-	-	76
鉱山閉鎖	5	-	-	-	-	-	-	5
二酸化炭素排出権引当金	340	383	(339)	-	-	-	1	385
訴訟、賠償その他の法的又は契約債務引当金	458	72	(54)	1	-	(60)	7	424
合計	2,932	460	(394)	6	(60)	(84)	9	2,869

2022年6月30日現在、不利な契約に対する引当金は認識されていない。

閉鎖費用引当金

エンデサは、一部の発電所及び特定の配電設備の解体見込費用に対する引当金を認識している。当該引当金は現在価値で計上している。

引当金の割引の際に適用された利率は、当該資産の残存耐用年数に応じて以下の範囲である。

%

	2022年度上半期	2021年度上半期
金融割引利率	0.0 - 1.9	0.0 - 0.5

注記33. その他の非流動負債

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
保証金及び差入金	25.1	476	476
その他の支払債務		152	214
合計	36.2	628	690

注記34. その他の非流動金融負債及び流動金融負債

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	非流動		流動	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
借入金に係る支払利息	-	-	31	22
再生可能エネルギーにおける投資報酬	109	120	5	12
合計	109	120	36	34

2022年6月30日現在、「その他の非流動負債」は、2020-2022年の規制された半期間の市場価格における乖離の調整に関する正味額を含む。当該金額は87百万ユーロであり、これ以前の規制期間は22百万ユーロであった。これらに関連して、各々4百万ユーロ及び1百万ユーロが「その他の流動負債」に含まれている。

注記35. 営業債務及びその他の支払債務

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
営業債務及びその他の流動債務	36	6,399	6,071
営業債務		4,036	3,811
未払配当金	31.1.4	995	530
その他の支払債務		1,368	1,730
税金負債		1,348	785
未払法人所得税		662	333
未払消費税		220	108
その他の税金		466	344
合計		7,747	6,856

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の「未払配当金」は主にエンデサS.A.に関する配当を含む。

百万ユーロ

	注記	配当金支払債務	一株当たり総配当額 (ユーロ)	金額	支払日
中間配当金	39.3	2021年12月31日	0.500	529	2022年1月3日
最終配当金		2022年6月30日	0.9372	992	2022年7月1日
2021年度1株当たり配当金合計	31.1.4		1.4372	1,521	

2022年6月30日現在、連結財政状態計算書における営業債務及びその他の支払債務の下で認識された、仕入先への支払を管理するために金融機関に割り引かれた買掛金は合計15百万ユーロ（2021年12月31日現在：29百万ユーロ）であった。

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了する6か月間に、リバース・ファクタリング契約に係る金融収益は1百万ユーロ未満であった。

2022年6月30日現在、未請求のエネルギー供給から生じた、未請求の電力及びガス料金費用の見積りは、各々194百万ユーロ及び99百万ユーロ（2021年12月31日現在：225百万ユーロ及び111百万ユーロ）で、連結財政状態計算書における「営業債務及びその他の支払債務」に含まれている。

注記36. 金融商品

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融商品に係る分類は以下のとおりである。

注記	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	非流動	流動	非流動	流動
金融商品資産				
金融デリバティブ商品	1,819	5,553	774	2,401
その他の金融資産	739	5,315	580	1,817
その他の資産	267	-	264	-
営業債権	29	-	-	5,024
契約資産	24.1	2	-	6
現金及び現金同等物	30	199	-	703
合計	36.1	17,041	1,618	9,951
金融商品負債				
デリバティブ金融商品	2,901	8,432	573	4,884
融資及び借入金	36.3	4,406	7,211	3,167
その他の金融負債	109	36	120	34
その他の負債	628	-	690	-
営業債務及びその他の支払債務	35	6,399	-	6,071
契約負債	24.2	282	4,284	270
合計	36.2	19,555	12,878	14,426

36.1. 非流動金融資産及び流動金融資産の分類

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融資産のカテゴリー別分類は以下のとおりである。

注記	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定された金融資産				
その他の金融資産	733	5,315	574	1,817
その他の資産	267	-	264	-
営業債権	29	-	-	5,024
契約資産	24.1	2	-	6
現金及び現金同等物	30	199	-	703
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産	420	3,336	171	1,420
資本性金融商品	38.1	-	6	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	38.1	3,336	165	1,420
その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融資産	-	-	-	-
ヘッジ・デリバティブ	38.1	2,217	609	981
合計	2,825	17,041	1,618	9,951

エンデサは、ビジネスモデルを変更しておらず、また、その金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって重要な影響を受けていない。したがって、カテゴリー間の再分類は行われていない。

36.2. 非流動負債及び流動負債の分類

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融負債のカテゴリー別区分は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定された金融負債		14,914	11,123	11,787	9,542
融資及び借入金	36.3	9,895	4,406	6,693	3,167
その他の金融負債		109	36	120	34
その他の負債		628	-	690	-
営業債務及びその他の流動負債	34	-	6,399	-	6,071
契約負債	24.2	4,282	282	4,284	270
純損益を通じて公正価値で測定された金融負債		601	3,651	729	2,101
融資及び借入金 ⁽¹⁾	36.3、38.2	15	-	518	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	38.2	586	3,651	211	2,101
ヘッジ・デリバティブ	38.2	2,315	4,781	362	2,783
合計		17,830	19,555	12,878	14,426

(1) 取引開始時から公正価値ヘッジの基礎であり、純損益を通じて公正価値で測定された金融負債に完全に相当する。

36.3. 融資及び借入金

2022年6月30日現在の連結財政状態計算書における「長期融資及び借入金」及び「短期融資及び借入金」の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年6月30日現在				
	額面金額	帳簿価額			公正価値
		非流動	流動	合計	
債券及びその他の市場性証券	2,740	15	2,728	2,743	2,741
銀行借入金	5,964	4,359	1,565	5,924	5,715
その他の融資及び借入金	5,649	5,536	113	5,649	5,658
使用権資産に関連した融資及び借入金	934	847	87	934	949
その他	4,715	4,689	26	4,715	4,709
合計⁽¹⁾	14,353	9,910	4,406	14,316	14,114

(1) 持続可能な資金調達の62%に関連する。

2022年6月30日現在のデリバティブ取引を除く融資及び借入金の満期別の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年 6月30日現在 帳簿価額	額面金額		満期合計					
		流動	非流動	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	それ以降
債券及びその他の市場性証券	2,743	2,728	12	2,728	-	-	-	-	12
銀行借入金	5,924	1,565	4,399	33	1,573	990	251	450	2,667
その他の融資及び借入金	5,649	113	5,536	69	86	3,081	86	83	2,244
使用権資産に関連した融資及び借入金	934	87	847	43	84	80	76	77	574
その他	4,715	26	4,689	26	2	3,001	10	6	1,670
合計	14,316	4,406	9,947	2,830	1,659	4,071	337	533	4,923

2022年6月30日に終了する6か月間におけるデリバティブを除く長期融資及び借入金の額面金額の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2021年12月31日 現在額面金額	キャッシュ・フローが生じない		キャッシュ・フローが生じる		2022年6月30日 現在額面金額
		追加/ (処分)	異動及び その他	返済及び 償還 (注記39.3)	新規融資及び 借入金 (注記 39.3)	
債券及びその他の市場性証券	12	-	-	-	-	12
銀行借入金	3,311	-	(134)	(3)	1,225	4,399
優先株式	-	-	-	-	-	-
その他の融資及び借入金	3,885	19	(34)	(2)	1,668	5,536
使用権資産に関連した融資及び借入金	861	19	(33)	-	-	847
その他	3,024	-	(1)	(2)	1,668	4,689
合計	7,208	19	(168)	(5)	2,893	9,947

2022年6月30日に終了する6か月間にデリバティブを除く流動融資及び借入金の額面金額の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2021年12月31日 現在額面金額	キャッシュ・フローが生じない		キャッシュ・フローが生じる		2022年6月30日 現在額面金額
		追加/ (処分)	異動及び その他	返済及び 償還 (注記39.3)	新規融資及び 借入金 (注記 39.3)	
債券及びその他の市場性証券	2,915	-	2	(11,137)	10,948	2,728
銀行借入金	134	-	128	(106)	1,409	1,565
その他の融資及び借入金	116	1	56	(70)	10	113
使用権資産に関連した融資及び借入金	82	1	49	(45)	-	87
その他	34	-	7	(25)	10	26
合計	3,165	1	186	(11,313)	12,367	4,406

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に総融資及び借入金に係る平均利率は各々1.1%及び1.7%であった。

36.4. その他の事項

36.4.1. 流動性

2022年6月30日現在、エンデサの流動資産は5,987百万ユーロ（2021年12月31日現在では5,520百万ユーロ）であり、以下のとおり開示されている。

百万ユーロ

	注記	流動性	
		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
現金及び現金同等物	30	199	703
利用可能未引出信用枠 ⁽¹⁾		5,788	4,817
合計		5,987	5,520

(1) 2022年6月30日現在、2,400百万ユーロ（2021年12月31日現在では1,700百万ユーロ）が、Enel Finance International, N.V.で利用可能な信用枠に相当する(注記40.1.2参照)。

当該信用枠は、2022年6月30日現在の連結財政状態計算書における「長期融資及び借入金」の下で表示されている短期借入金35百万ユーロ（2021年12月31日現在：33百万ユーロ）の借換も担保している（注記36.3参照）。

当該信用枠の金額は、流動資産とともに、エンデサの短期支払債務を賄っている（注記37.2参照）。

36.4.2. 主な金融取引

2022年度上半期における主な金融取引は以下のとおりである。

- 2022年度上半期に、エンデサは新規ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）SDG 7発行プログラムを登録しており、2022年6月30日現在の額面発行残高は2,728百万ユーロであった。更新は取消不能の銀行信用枠によって裏付けられている。当該プログラムは、戦略計画に沿って持続可能性の目標を設定している。
- 中間要約連結財務書類の承認日現在、以下の財務取引が行われており、その全てに持続可能性の目的が組み込まれている。

百万ユーロ				
取引	取引先	契約日	満期日	金額
融資 ^{(1) (2)}	Instituto de Crédito Oficial	2021年12月20日	2033年12月20日	300
融資 ^{(1) (2)}	European Investment Bank	2021年12月21日	2037年3月28日	250
融資 ⁽³⁾	Caixabank, S.A.	2022年3月25日	2027年5月13日	500
融資	Caixabank, S.A.	2022年3月25日	2023年4月8日	400
融資	Ibercaja, S.A.	2022年3月30日	2023年3月30日	50
融資	Banco of Sabadell, S.A.	2022年3月31日	2023年3月31日	175
融資	BBVA, S.A.	2022年3月31日	2023年4月8日	300
融資	Banco Santander, S.A.	2022年3月31日	2023年4月8日	275
融資	Bankinter, S.A.	2022年3月31日	2023年4月1日	25
融資 ⁽³⁾	Bankinter, S.A.	2022年3月31日	2027年4月1日	75
融資 ⁽³⁾	Banco Cooperativo Español, S.A.	2022年4月8日	2027年5月13日	50
融資	Intesa San Paolo, S.P.A.	2022年4月19日	2023年4月19日	100
融資 ⁽³⁾	ING Bank NV Spain branch	2022年4月29日	2027年5月13日	50
融資	Credit Agricole	2022年5月10日	2023年5月10日	75
信用枠 ^{(1) (5)}	Caixabank, S.A.	2022年3月25日	2025年3月25日	50
信用枠 ^{(4) (5)}	Ibercaja, S.A.	2022年3月30日	2025年3月25日	20
信用枠 ^{(4) (5)}	Kutxabank, S.A.	2022年3月31日	2025年3月25日	50
信用枠 ^{(4) (5)}	Banco of Sabadell, S.A.	2022年3月31日	2025年3月25日	25
信用枠 ⁽¹⁾	Banco Santander, S.A.	2022年3月31日	2025年3月31日	25
信用枠 ⁽¹⁾	Intesa San Paolo, S.P.A.	2022年4月19日	2025年4月19日	100
融資 ⁽³⁾	Enel Finance International N.V.	2022年5月13日	2027年5月13日	1,650
信用枠 ⁽¹⁾	Enel Finance International N.V.	2022年5月13日	2025年5月13日	700
合計				5,245

- (1) 当該取引の信用条件は2023年度に特定のスコープ1の二酸化炭素（CO₂）排出量を150g CO₂ eq / kWhまで削減するという戦略計画にて定められた目標に連動している。
- (2) 各々2022年1月17日及び2022年3月28日に支払われた。両融資は再生可能発電設備に融資するために割当てられた。
- (3) 当該取引の信用条件は、2024年度に特定のスコープ1の二酸化炭素（CO₂）排出量を145g CO₂ eq / kWhまで削減するという戦略計画にて定められた目標に連動している。
- (4) 2022年12月31日現在、本土全体の正味導入容量の55%を再生可能源からの正味導入容量とする約定に関連して、主要成果指標（KPI）を含めるために持続可能と分類された取引。
- (5) 既存信用枠の増加。

36.4.3. 財務制限条項

一部のエンデサ子会社は、この種の契約において標準的である融資契約に規定された制限条項又は義務を遵守している。

2022年6月30日現在、エンデサS.A.及びその子会社のいずれも、金融負債の期限前返済を引き起こす可能性のある債務又は制限条項に抵触していない。

エンデサの取締役は当該条項が2022年6月30日現在の連結財政状態計算書の流動 / 非流動の区分を変更するものであるとは考えていない。

財務制限条項

エンデサの融資活動のほぼ全てを集中させているエンデサS.A.の融資契約は、契約抵触につながり早期満期を引き起こす財務比率条項は含まれていない。

エンデサS.A.の発行社債残高（2022年6月30日現在12百万ユーロ）は以下を含んでいる。

- エンデサS.A.の特定の債務に係る（一定額以上の）不履行が発生した場合、債務を早期に返済しなければならないクロス・デフォルト条項。

さらにエンデサS.A.の発行社債残高及びエンデサS.A.が締結した銀行融資には以下の条項を含んでいる。

- 残りの債務者のために同等の保証が発行されない限り、エンデサS.A.は、特定の種類の債券を担保するために、その（一定額以上の）資産に抵当権、先取特権、その他の担保を発行することはできない負の質権条項。
- 債券及び銀行融資はエンデサS.A.が発行した他の既存又は将来の無担保又は非劣後債務と同等の順位であるとする「パリパス」条項。

比率と持続可能性指標の遵守に関する条項

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、エンデサS.A.は、持続可能性関連の比率や指標を遵守しなかった場合に契約条件を変更できる融資契約を締結していた。例えば、特定の期日までに二酸化炭素（CO₂）排出の一定レベルを削減したり、特定の期日までに再生可能資源を用いて本土の正味導入容量の比率を達成することである。

信用格付、支配変動及び資産異動に関する条項

エンデサの金融債務に含まれる財務上の特約は以下のとおりである。

百万ユーロ

条項	業務	規定	額面債務	
			2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
信用格付関連	European Investment Bank (EIB) 及び Instituto de Crédito Oficial (“ICO”)との金融業務	信用格付格下げ発生における追加保証又は再交渉	2,338	1,887
支配変動関連	金融機関及びEnel Finance International, N.V. との融資及びその他の契約	エンデサS.A.における支配変動発生の際の早期償還の可能性	6,988 ⁽¹⁾	4,887 ⁽¹⁾
資産異動関連	金融機関との融資及びその他の契約	エンデサの連結資産の7%から10%の間のパーセントを超える場合の制限 ⁽²⁾	5,862	3,336

(1) 2022年6月30日現在、総額は9,388百万ユーロ（2021年12月31日現在では7,137百万ユーロ）である。

(2) 当該パーセンテージを超える場合、制限は一般的に同等の対価が受領されない場合、又はエンデサS.A.の支払能力に重大かつ不利な影響がある場合にのみ適用される。

プロジェクト・ファイナンス

2022年6月30日現在、再生可能エネルギー事業を営み、プロジェクト・ファイナンスで資金調達している特定のエンデサ子会社の額面債務は79百万ユーロ（2021年12月31日現在：84百万ユーロ）であり、以下の条項を含む（注記41参照）。

- マイナス1百万ユーロ（2021年12月31日現在：1百万ユーロ）の正味市場価値である、当該債務及び関連するデリバティブは、株主支配の変動が生じた際には早期償還となる可能性がある。

- 金融債務残高において金融機関に契約下で債務履行の保証として与えられる株式の質権（注記42参照）。
- 貸手の過半数による承認の取得、及び場合により売却額を債務返済に充てることからなる、資産の売却に係る制限。
- 一定の状況の充足を条件とする株主への利益分配に係る制限。
- 債務返済準備勘定を設定する義務（注記30参照）。

比率の遵守に関する条項

一定の年間債務返済負担率（DSCR）を遵守しなければならないエンデサ子会社がある。2022年6月30日現在、当該比率に抵触した事例はない。

注記37. 一般的ナリスク管理方針

2022年6月30日に終了した6か月間に、エンデサは2021年12月31日に終了した年度において連結財務書類注記12に記載されたものと同様の一般的リスク管理方針を適用した。

37.1. 金利、為替及びエネルギー商品価格リスク

金融商品及びヘッジの種類は、2021年12月31日に終了した年度における連結財務書類に記載されたものと同様の性質を有している。

エンデサにより締結されたデリバティブは、主に金利リスク、為替リスク又はエネルギー商品価格リスク（電気、燃料、CO₂排出権）をヘッジするための取引であり、ヘッジ対象取引の基礎となるリスクを積極的に管理することを目的としている。

2022年6月30日現在、エンデサはヘッジ会計の適用基準で定められた適格要件を引続き充たしていると評価した。

エネルギー商品リスク

2022年6月30日現在、その他の全てが変動せず、既存のエネルギー商品デリバティブの価値に係る商品価格における変動が、既存のエネルギー商品デリバティブの価値に与える連結損益計算書及び連結その他の包括利益計算書に係る税引前の影響の詳細は以下のとおりである。

百万ユーロ			
2022年6月30日現在			
	エネルギー商品価格における変動	連結損益計算書	連結その他の包括利益計算書
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	20%	-	(927) (1)
	-20%	-	928 (1)
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	20%	198 (2)	-
	-20%	(219) (2)	-

(1) ガスにおいて各々マイナス1,106百万ユーロ、プラス1,108百万ユーロである。

(2) ガスにおいて各々マイナス40百万ユーロ、プラス19百万ユーロである。

37.2. 流動性リスク

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在のエンデサの流動性ポジションは以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	流動性			
		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	差異	変動(%)
現金及び現金同等物	30	199	703	(504)	(71.7)
利用可能未引出信用枠 ⁽¹⁾		5,788	4,817	971	20.2
合計		5,987	5,520	467	8.5

(1) 2022年6月30日現在、2,400百万ユーロがEnel Finance International, N.V.（2021年12月31日現在では1,700百万ユーロ）との利用可能な信用枠に相当する（注記36.3及び40.1.2参照）。

2022年6月30日現在、エンデサの運転資本はマイナス2,639百万ユーロである。長期信用枠における利用可能金額とともに、想定される流動性水準は、事業を継続し、連結財政状態計算書に表示された金額においてその資産及び負債を決済するための十分な金融財源を有していることを保証している。

37.3. 信用リスク

信用リスクとは、取引先が金融契約又は商取引契約の下での債務を履行せず、財務的損失を被るリスクをいう。

エンデサは、ロシア・ウクライナ紛争（注記4.2参照）の取引先に係る影響の可能性やCOVID-19感染拡大（注記4.3参照）の進展を含め、信用リスクを注意深く監視している。

2022年度上半期における金融資産に係る正味減損損失は81百万ユーロであり、主に顧客契約から生じた債権に係る減損損失は82百万ユーロに相当する。当該進展は、とりわけ、23百万ユーロの費用増加に繋がった直近数か月におけるエネルギー商品価格の急激な上昇による小規模エネルギー商社の、及びマクロ経済状況と高価格の結果として14百万ユーロの減損損失引当金の増加に繋がった企業対顧客（B2C）における顧客、特に規制市場における最も脆弱な顧客の、双方の支払態様の悪化による（注記29.1参照）。

37.4. 集中リスク

エンデサは、その事業活動における顧客及び仕入先の集中リスクに晒されている。

現状、2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類注記44.6の記載のとおり、顧客及び仕入先の集中は低く、仕入先を代替する能力も一般的に高いため、顧客又は仕入先の損失の可能性が集中リスクに重大な影響を与えることはないが、エンデサは引続き集中リスクにおける傾向を監視していく（注記4.2及び4.3参照）。

38. 公正価値測定

38.1. 金融資産のカテゴリー別公正価値測定

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における公正価値で測定する金融資産の公正価値階層別による分類は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年6月30日現在									
	非流動資産					流動資産				
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	36.1	6	-	-	6	36.1,	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	36.1	3	-	3	-	36.1,	-	-	-	-
金利		3	-	3	-		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	36.1	1,402	68	744	590	36.1,	2,217	460	1,546	211
金利		64	-	64	-		-	-	-	-
為替		100	-	100	-		124	-	124	-
エネルギー商品		1,238 ⁽¹⁾	68	580	590		2,093 ⁽²⁾	460	1,422	211
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	36.1	414	88	325	1	36.1,	3,336	1,259	2,076	1
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		1	-	1	-		16	-	16	-
エネルギー商品		413	88	324	1		3,320 ⁽³⁾	1,259	2,060	1
棚卸資産		-	-	-	-		6	-	6	-
合計	36	1,825	156	1,072	597	36	5,559	1,719	3,628	212

(1) 電力デリバティブ595百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ644百万ユーロを含む。

(2) 電力デリバティブ226百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ1,867百万ユーロを含む。

(3) 電力デリバティブ319百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ2,838百万ユーロを含む。

百万ユーロ

	2021年12月31日現在									
	非流動資産					流動資産				
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	36.1	6	-	-	6	36.1	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	36.1	6	-	6	-	36.1	-	-	-	-
金利		6	-	6	-		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	36.1	603	-	263	340	36.1	981	-	706	275
金利		1	-	1	-		-	-	-	-
為替		30	-	30	-		44	-	44	-
エネルギー商品		572 ⁽¹⁾	-	232	340		937 ⁽²⁾	-	662	275
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	36.1	165	-	164	1	36.1	1,420	-	1,419	1
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		-	-	-	-		6	-	6	-
エネルギー商品		165	-	164	1		1,414 ⁽³⁾	-	1,413	1
棚卸資産		-	-	-	-		1	-	1	-
合計	36	780	-	433	347	36	2,402	-	2,126	276

(1) 電力デリバティブ341百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ231百万ユーロを含む。

(2) 電力デリバティブ317百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ620百万ユーロを含む。

(3) 電力デリバティブ173百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ1,207百万ユーロを含む。

38.2. 金融負債のカテゴリー別公正価値測定

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書における公正価値で測定する金融負債の公正価値階層別の分類は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年6月30日現在									
	非流動負債					流動負債				
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性証券	36.2	15	-	15	-	36.2	-	-	-	-
銀行借入金	36.2	-	-	-	-	36.2	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	36.2	35	-	35	-	36.2	-	-	-	-
金利		35	-	35	-		-	-	-	-
為替		-	-	-	-		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	36.2	2,280	1,769	371	140	36.2	4,781	1,712	3,061	8
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		4	-	4	-		30	-	30	-
エネルギー商品		2,276 ⁽¹⁾	1,769	367	140		4,751 ⁽²⁾	1,712	3,031	8
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	36.2	586	144	442	-	36.2	3,651	867	2,784	-
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		-	-	-	-		13	-	13	-
エネルギー商品		586	144	442	-		3,638 ⁽³⁾	867	2,771	-
棚卸資産		-	-	-	-		-	-	-	-
その他のデリバティブ		-	-	-	-		-	-	-	-
その他の金融負債		-	-	-	-		-	-	-	-
合計	36	2,916	1,913	863	140	36	8,432	2,579	5,845	8

(1) 電力デリバティブ160百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ2,102百万ユーロを含む。

(2) 電力デリバティブ313百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ4,437百万ユーロを含む。

(3) 電力デリバティブ321百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ3,143百万ユーロを含む。

百万ユーロ

	2021年12月31日現在									
	非流動負債					流動負債				
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性証券	36.2	18	-	18	-	36.2	-	-	-	-
銀行借入金	36.2	500	-	500	-	36.2	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	36.2	1	-	1	-	36.2	-	-	-	-
金利		1	-	1	-		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	36.2	361	-	218	143	36.2	2,783	-	2,776	7
金利		12	-	12	-		-	-	-	-
為替		1	-	1	-		27	-	27	-
エネルギー商品		348 ⁽¹⁾	-	205	143		2,756 ⁽²⁾	-	2,749	7
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	36.2	211	-	211	-	36.2	2,101	-	2,101	-
金利		-	-	-	-		1	-	1	-
為替		1	-	1	-		12	-	12	-
エネルギー商品		210	-	210	-		2,088 ⁽³⁾	-	2,088	-
合計	36	1,091	-	948	143	36	4,884	-	4,877	7

(1) 電力デリバティブ151百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ197百万ユーロを含む。

(2) 電力デリバティブ360百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ2,396百万ユーロを含む。

(3) 電力デリバティブ213百万ユーロ、液体燃料又はガスデリバティブ1,842百万ユーロを含む。

38.3. その他の事項

2022年6月30日に終了した6か月間に、エンデサは非流動及び流動の資産及び負債の公正価値を測定するために同一の公正価値階層レベルを用いた。2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記3rに記載されている階層レベルの間での異動はない。

また2022年6月30日に終了した6カ月間に、エンデサは、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記3h.5及び3rの記載のとおり公正価値を算定するために同一の測定基準を適用した。

2022年度上半期に、キャッシュ・フロー・ヘッジとして当初指定されたデリバティブにおいてヘッジ会計は中止していない（2021年度：将来の取引を行うた長期ガス購入契約への契約変更の結果として80百万ユーロの収益を計上）。

公正価値階層におけるレベル3で測定された金融デリバティブ商品

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に、公正価値階層におけるレベル3で測定された金融デリバティブ商品の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年度上半期	2021年度上半期
1月1日現在残高	467	16
損益計算書における正味利得／（損失）	-	(2)
連結その他の包括利益計算書における認識された利得／（損失）	188	100
6月30日現在残高	655	114

レベル3に分類された金融デリバティブ商品の公正価値は、キャッシュ・フロー法を適用して算定されている。キャッシュ・フロー予測を求めるため、入手可能な市場情報を基礎として用い、必要に応じて、当該市場の機能を表す基本モデルからの推定値によって補完した。

2022年6月30日現在、当該仮定に含まれる可能性のあるシナリオのいずれも、当該レベルに分類された金融商品の公正価値に重要な変化を生じさせるものではない。

注記39. キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日現在、現金及び現金同等物は199百万ユーロ（2021年12月31日現在：703百万ユーロ）である（注記30参照）。

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に、営業活動、投資活動及び財務活動に分類されたエンデサの正味キャッシュ・フローは以下のとおりである。

百万ユーロ

	キャッシュ・フロー計算書	
	2022年度上半期	2021年度上半期
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(169)	492
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(3,724)	(894)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	3,389	176

2022年6月30日に終了した6か月間に、財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー（3,389百万ユーロ）及び現金及び現金同等物の減少（504百万ユーロ）は、営業活動で支出した正味キャッシュ・フロー（169百万ユーロ）及び投資活動における正味支出（3,724百万ユーロ）を充分賄った。

39.1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

2022年6月30日に終了した6か月間に、営業活動で支出した正味キャッシュ・フローは169百万ユーロ（2021年度：営業活動から生じた収入492百万ユーロ）となり、内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
税引前純利益		1,273	1,114
調整		908	720
減価償却費、償却費及び減損損失	13	872	785
その他の調整（正味）		36	(65)
運転資本変動		(2,048)	(1,037)
営業債権及びその他の受取債権		(908)	(593)
棚卸資産		(391)	(311)
流動金融資産		(733)	66
営業債務及びその他の流動負債		(16)	(199)
営業活動から生じた / （で支出した）その他のキャッシュ・フロー		(302)	(305)
受取利息		33	15
受取配当金		18	17
支払利息 ⁽¹⁾		(81)	(78)
支払法人所得税		(53)	(85)
営業活動においてその他の収入及び支出 ⁽²⁾		(219)	(174)
営業活動から生じた / （で支出した）正味キャッシュ・フロー		(169)	492

(1) 使用権資産において借入金に係る利息支払額各々17百万ユーロ及び16百万ユーロを含む（注記19参照）。

(2) 引当金の支払に対応する。

営業活動による正味キャッシュ・フローを決定する主な項目の変動は以下のとおりである。

変動		
税金等調整前当期純利益	プラス347百万ユーロ (+18.9%)	注記8から16参照。
運転資本変動	マイナス1,011 百万ユーロ (-97.5%)	当該項目の減少は、以下の影響による。 ・ 営業債権及びその他の受取債権の増加315百万ユーロ。 ・ 棚卸資産向け支払増加80百万ユーロ。 ・ 798百万ユーロの規制債権における増加は、一方で、2022年度及び2021年度のシステム事業者の暫定的な決済が当該年度の商品市場の価格における完全な上昇をまだ反映していない暫定価格で部分的に行われているという事実による非半島地域（NPT）での発電の追加コストの補償による647百万ユーロの増加を含み、その一方で、料率欠損において91百万ユーロ、再生可能エネルギーにおける投資報酬30百万ユーロ、及びガスにおいて最終保障料率（LRT）における上昇制限による29百万ユーロの増加による。 ・ 営業債務向け支払の減少183百万ユーロ。

2022年度上半期に、当社はまた、流動資産及び流動負債の管理に関して、とりわけ、プロセス改善、売掛金のファクタリング、仕入先との支払期間延長契約等を中心に積極的に取り組んでいる。

39.2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

2022年度上半期に、投資活動で支出された正味キャッシュ・フローは3,724百万ユーロ（2021年度：894百万ユーロ）で、以下の項目を含む。

- 有形固定資産及び無形資産の取得による支出及び収入

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
有形固定資産及び無形資産の購入		(944)	(798)
有形固定資産の購入 ⁽¹⁾	18.1	(700)	(621)
無形資産の購入	20.1	(235)	(123)
顧客から異動された設備		46	53
仕入先非流動資産		(55)	(107)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		4	7
投資活動においてその他の収入及び支出 ⁽²⁾		40	43
合計		(900)	(748)

(1) 2022年6月30日現在20百万ユーロ及び2021年6月30日現在151百万ユーロの使用権資産の追加分を除く。

(2) 助成金収入及び顧客により要請された新設備に相当する。

- グループ会社における投資による支出及び株主持分投資の処分による収入

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
グループ会社における株主持分投資		-	(34)
グループ会社における株主持分投資の売却による収入		136	-
Enel Way, S.r.L. へEndesa X Way, S.L.の持分51%売却	6.2、23	122	-
Boiro Energía, S.A. 及び Depuración Destilación Reciclaje, S.L.における40%持分の売却	6.2、23	14	-
合計		136	(34)

- その他の投資の購入及び / 又は処分による支出及び収入

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
その他の投資の購入		(2,960)	(123)
非流動資産配電事業報酬		(125)	(105)
正味金融保証	25.1、27	(2,828)	-
その他の金融資産		(7)	(18)
その他の投資の処分		-	11
その他の金融資産		-	11
合計		(2,960)	(112)

39.3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

2022年6月30日に終了した6ヵ月間に財務活動から生じた正味キャッシュ・フローは3,389百万ユーロ（2021年度：176百万ユーロ）で、主に以下の項目を含む。

- 資本性金融商品から生じた収入

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
Energías Especiales de Peña Armada, S.A.U. 及び Energías Especiales de Careón, S.A.における非支配持分の取得	6.1、31.2	(7)	-
Endesa Soluciones, S.L.の出資の利益		-	4
株主持分保有者San Serván SET 400 kV, S.L.による出資		(5)	-
株主持分保有者Endesa X Way, S.L.による出資		(3)	-
Planta Eólica Europea, S.A.における非支配持分の取得		-	(1)
Bosa del Ebro, S.L.から生じたファンドの利益	31.2	(2)	(2)
合計		(17)	1

- 長期借入金の借入

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
CaixaBank, S.A.、Bankia, S.A.、 Kutxabank, S.A.、 Unicaja Banco, S.A.U. 及び Cajasur Banco, S.A.U.からの借入		625	225
Enel Finance International, N.V. の融資及び信用枠の引出		1,650	-
European Investment Bank (EIB) 及び “Instituto de Crédito Oficial” (ICO)からの借入		550	-
Banco Cooperativoからの借入		50	-
信用枠からの引出		-	266
その他		18	3
合計	36.3	2,893	494

- 長期借入金の返済

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
その他		(5)	(2)
合計	36.3	(5)	(2)

- 短期借入金に係る返済及び借入

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
借入			
Euros Commercial Paper (ECP) の発行	36.4.2	10,948	6,440
Caixabank, S.A.、 Santander、 Bankinter、 BBVA 、 Sabadell、 Ibercaja、 Int Paoloの融資及び信用枠の引出		1,325	-
Crédit Agricoleからの借入		75	
その他		19	189
返済 / 償還			
発行Euros Commercial Paper (ECP) の償還	36.4.2	(11,137)	(5,996)
使用権資産契約の支払		(45)	(36)

European Investment Bank (EIB) 及び “Instituto de Crédito Oficial” (“ICO”) から の借入の返済		(98)	(133)
その他		(33)	(36)
合計	36.3	1,054	428

- 配当金支払

百万ユーロ

	注記	2022年度上半期	2021年度上半期
親会社の配当金支払	31.1.4	(529)	(741)
非支配持分への配当金支払 ⁽¹⁾		(7)	(4)
合計		(536)	(745)

(1) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE)の会社群に相当する。

注記40. 関連当事者の残高及び取引

関連当事者とは、エンデサが直接的又は間接的に一つ以上の中間会社を介して支配又は共同支配をしているか、又は重要な影響力を有している、又はエンデサの主な経営者である、当事者をいう。

エンデサの主な経営幹部は、取締役会のメンバーを含む、直接的又は間接的にエンデサの事業を計画、指揮、及び支配する権限及び責任を持つ従業員を含む。

当社と関連当事者である子会社及び共同支配企業との間の取引は、当社の通常の事業活動（目的及び条件）の一部を形成しており、連結上消去している。

したがって、当該注記には記載していない。情報目的において、エンデサの連結財務書類に含まれないEnelグループを構成する全ての会社は、重要な株主とみなされている。

取締役会の特定の構成員に関連するその他の当事者との間で行われた取引額は、いずれの場合も独立企業間基準に基づいて行われた当社の通常の事業活動に相当する。

関連当事者との取引は全て、独立企業間基準に基づいて行われている。

40.1. 費用、収益及びその他の取引

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間における関連当事者と実行された重要な取引及び残高は以下のとおりである。

40.1.1. 費用及び収益

百万ユーロ

注記	2022年度上半期				合計
	重要株主	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、 会社又は 組織体	その他の 関連当事者	
金融費用	59	-	-	-	59
リース	-	-	-	-	-
サービス受領	25	-	-	-	25
棚卸資産の購入	25	-	-	-	25
その他の費用	2,059	-	-	-	2,059
エネルギー・デリバティブに係る費用	1,995	-	-	-	1,995
電力購入	31	-	-	-	31
管理又は協力取決	33	-	-	-	33
費用合計	2,168	-	-	-	2,168
金融収益	13	-	-	-	13
受取配当金	-	-	-	-	-
サービス提供	4	-	-	-	4
棚卸資産の販売	31	-	-	-	31
その他の収益 ⁽¹⁾	866	-	-	-	866
エネルギー・デリバティブに係る収益	738	-	-	-	738
電力販売	5	-	-	-	5
管理及び協力取決	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
その他 ⁽²⁾	6.2, 12、23	121	-	-	121
収益合計	914	-	-	-	914

(1) その他の包括利益において認識された789百万ユーロを含む。

(2) Enel X Way, S.r.l.へEndesa X Way, S.Lの51%持分の売却に係る総利得121百万ユーロを含む。

百万ユーロ

注記	2021年度上半期				合計
	重要株主	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、 会社又は 組織体	その他の 関連当事者	
金融費用	48	-	-	-	48
リース	-	-	-	-	-
サービス受領	24	-	-	3	27
棚卸資産の購入 ⁽¹⁾	(9)	-	-	-	(9)
その他の費用 ⁽²⁾	1,391	-	-	-	1,391
エネルギー・デリバティブに係る費用	1,323	-	-	-	1,323
電力購入 ⁽¹⁾	46	-	-	-	46
管理又は協力取決	22	-	-	-	22
費用合計	1,454	-	-	3	1,457
金融収益	1	-	-	-	1
受取配当金	-	-	-	-	-
サービス提供	6	-	-	1	7
棚卸資産の販売 ⁽¹⁾	(5)	-	-	-	(5)
その他の収益	1,021	-	-	-	1,021

エネルギー・デリバティブに係る収益	1,053	-	-	-	1,053
電力販売 ⁽¹⁾	(33)	-	-	-	(33)
管理又は協力取決	1	-	-	-	1
リース	-	-	-	-	-
収益合計	1,023	-	-	1	1,024

(1) ヘッジ・デリバティブの決済を含む。

(2) その他の包括利益において認識された259百万ユーロを含む。

40.1.2. その他の取引

百万ユーロ

注記	2022年6月30日現在					合計
	重要株主	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、 会社又は 組織体	その他の 関連当事者		
融資契約：融資及び資本拠出（貸手）	-	1	-	-	1	
融資契約：融資及び資本拠出（借手） ⁽¹⁾	7,050	-	-	-	7,050	
保証及び差入提供	-	7	-	-	7	
保証及び差入受領 ⁽²⁾	28.2	131	-	-	131	
約定取得 ⁽³⁾	20.2	67	-	-	67	
配当及びその他の分配	31.1.4	371	-	-	371	
その他の取引 ⁽⁴⁾	147	-	-	-	147	

(1) Enel Finance International N.V. との間で締結された会社間融資の残高及び2022年6月30日現在Enel Finance International N.V. との間で2,400百万ユーロに相当する取消不能約定済与信枠の残高に相当する（注記36.4.1及び36.4.2参照）。

(2) Corpus Christi Liquefaction, LLCから液化天然ガス（LNG）の購入において契約の履行の際に受領したEnel, S.p.A.からの保証を含む。

(3) Blue Sky Grid Platformの利用ライセンスに関して、Enel Global Infrastructure and Networks S.r.l（EGIN）が取得した約定に相当する。

(4) EndesaXWay, S.r.l.にEndesa X Way, S.L.の持分51%の売却において支払った価格に関する122百万ユーロを含み（注記23参照）、及びEnel Global Infrastructure and Networks S.r.l（EGIN）とともにGrid Blue Skyプラットフォームを利用するライセンスに関連して当該期間中に行われた投資に関する20百万ユーロである（注記20.1参照）。

百万ユーロ

	注記	2021年6月30日現在				合計
		重要株主	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、 会社又は 組織体	その他の 関連当事者	

融資契約：融資及び資本拠出（貸手）	-	1	-	-	1
融資契約：融資及び資本拠出（借手） ⁽¹⁾	4,700	-	-	-	4,700
保証及び差入提供	-	7	-	-	7
保証及び差入受領 ⁽²⁾	28.2	115	-	-	115
約定取得 ⁽³⁾	57	-	-	-	57
配当及びその他の分配	520	-	-	-	520
その他の取引 ⁽⁴⁾	27	-	-	-	27

(1) Enel Finance International, N.V. との間で締結された会社間融資に係る残高に関連する。エンデサはEnel Finance International, N.V. との間で1,700百万ユーロの約定かつ取消不能の与信枠も有しており、2021年6月30日現在、そのうち引出された金額はない。

(2) Corpus Christi Liquefaction, LLCから液化天然ガス（LNG）を購入する契約の履行においてEnel, S.p.A.から受領した保証を含む。

(3) 二酸化炭素（CO₂）排出権のストック購入約定に関連する。

(4) 有形固定資産、無形資産又はその他の資産の購入を含む。

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間に、取締役又はその職務を代行する者は、当社（又はその他の子会社）との間で通常の事業活動の一部でない取引又は独立企業間基準に基づく取引を行っていない。

40.1.3. 報告日現在残高

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、関連当事者との残高は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2022年6月30日現在					
		重要株主		取締役及び 上級管理職	エンデサ従業員、 会社又は 組織体	その他の 関連当事者	合計
		Enel Iberia, S.L.U.	その他の 重要株主				
顧客及び営業債権	29	61	2.945	3.006	-	-	3.006
貸付及び信用供与		-	-	-	1	-	1
その他の受取債権 (1)		292	477	769	-	-	769
受取債権合計		353	3.422	3.775	1	-	3.776
仕入先及び営業債務		784	5.779	6.563	-	-	6.563
融資及び信用受領		1	4.650	4.651	-	-	4.651
その他の支払債務 (1)		483	399	882	-	-	882
支払債務合計		1.268	10.828	12.096	-	-	12.096

(1) Enel, S.p.A.及びそのスペインでの代表であるEnel Iberia, S.L.U.である、連結納税グループ（572 / 10）を構成する、エンデサ会社群の受取債権及び支払債務の各々を含む。

百万ユーロ

	注記	2021年12月31日現在					
		重要株主		取締役及び 上級管理職	エンデサ従業員、 会社又は 組織体	その他の 関連当事者	合計
		Enel Iberia, S.L.U.	その他の 重要株主				
顧客及び営業債権	29	33	1,657	1,690	-	-	1,690
貸付及び信用供与		-	-	-	1	-	1
その他の受取債権 (1)		564	310	874	-	-	874
受取債権合計		597	1,967	2,564	1	-	2,565
仕入先及び営業債務		1,032	1,999	3,031	-	-	3,031
融資及び信用受領		1	3,000	3,001	-	-	3,001
その他の支払債務 (1)		719	244	963	-	-	963
支払債務合計		1,752	5,243	6,995	-	-	6,995

(1) Enel, S.p.A.及びそのスペインでの代表であるEnel Iberia, S.L.U.である、連結納税グループ（572 / 10）を構成する、エンデサ会社群の受取債権及び支払債務の各々を含む。

40.2. 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配企業

2022年6月30日現在及び2021年6月30日現在の関連会社及びジョイント・ベンチャーへの販売及びサービス向け営業債権、貸付金及び保証金の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同事業	
	2022年6月30日	2021年12月31日	2022年6月30日	2021年12月31日	2022年6月30日	2021年12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在	現在
販売及びサービス向け営業債権	8	2	8	2	-	-
貸付金	62	59	-	-	4	4
保証金	-	-	-	-	-	-

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヵ月間に、連結上消去されていない関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社との間で行われた取引は以下のとおりである。

百万ユーロ

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同事業	
	2022年度上半期	2021年度上半期	2022年度上半期	2021年度上半期	2022年度上半期	2021年度上半期

収益	1	3	1	1	-	-
費用	(12)	(11)	(12)	(12)	(10)	(16)

40.3. 取締役及び上級管理職の報酬等

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヵ月間に取締役により発生した報酬は以下のとおりである。

百万ユーロ

項目	取締役	
	金額	
	2022年度上半期	2021年度上半期
取締役会及び / 又は委員会構成員向け報酬	1,053	1,191
給与	480	480
現金による変動報酬	413	456
株式に基づく支払報酬	130	86
補償	-	-
長期貯蓄制度	6	29
その他の項目	123	98
合計	2,205	2,340

2022年6月30日現在及び2021年6月30日現在、最高経営責任者は396千ユーロの融資を有しており、そのうち230千ユーロは平均利率0.167%の融資に相当し、166千ユーロは無利子融資に相当する（利子補助金は報酬同等として扱われる）。元金の返済は、就任の勤務期間中に行われ、退任時に全額解約される。

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヵ月間における上級管理職への報酬は以下のとおりである。

千ユーロ

項目	上級管理職	
	金額	
	2022年度上半期	2021年度上半期
受領報酬	5,065 ⁽¹⁾	4,877
合計	5,065	4,877

(1) 弾力的報酬制度の下での株式購入において割引相当額を含む。購入金額は78千ユーロである。

2022年6月30日現在及び2021年6月30日現在、上級管理職は16人だった。

2022年6月30日現在及び2021年12月31日現在、報酬に関して、当社は業務執行取締役ではない経営幹部にいかなる保証を供与していない。

2022年6月30日現在及び2021年6月30日現在、当社は退職前及び年金債務の全額を取締役及び上級管理職に支払った。

40.4. 取締役会に関するその他の開示事項

資本公司法（Ley de Sociedades de Capital）第229条及び第529条の両条文に従い、取締役会の構成員は、2022年度上半期における当社との間で直接的又は間接的な利益相反の状況にはなかった。

性別分布：2022年6月30日現在、エンデサS.A.の取締役会は12名で構成されており、うち女性は5名（2021年12月31日現在：取締役11名（うち女性4名））

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した6ヵ月間に、当社は取締役及び上級管理職向けに各々総額757千ユーロ及び886千ユーロの第三者賠償責任保険を設定しました。当該保険は、経営責任を伴う当社の取締役及び従業員の双方を担保している。

40.5. エンデサS.A.の株価に連動する株式に基づく報酬体系

エンデサの長期変動報酬は「ロイヤリティ及び戦略的インセンティブ制度」と周知された長期報酬体系に基づいており、当社グループの戦略的目標の達成におけるより大きな責任を担う職位である従業員のコミットメントの強化を主な目的としている。当該制度は連続した3年間のプログラムを通して構成されており、2010年1月1日から毎年開始される。2014年度以降、当該制度では、支払の繰延について、また経営者が決済日において在職していることが必要であることが定められている。支払は二つの日に行われる。すなわち、当該制度終了の翌年にインセンティブの30%が、適用可能であれば当該制度終了の2年後に残りの70%が支払われる。支払残高がある完了済インセンティブの回収は、期間限定契約の退職又は終了の場合でかつ対応する日にのみ受領される。

エンデサの戦略的インセンティブ制度2020-2022及び戦略的インセンティブ制度2021-2023に関する情報は、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記49.3に記載されている。

2022年4月29日、エンデサの定時株主総会は「戦略的インセンティブ制度2022-2024」として周知された長期変動報酬制度を承認した。

当該制度の目的及び特徴は、2021年12月31日に終了した年度において連結財務書類の注記49.3.5に記載された「戦略的インセンティブ制度2020-2022」及び「戦略的インセンティブ制度2021-2023」に記載されたものと同様である。唯一の相違点は、業績期間及び権利確定に連動する目標である。

したがって、「戦略的インセンティブ制度2022-2024」の権利確定は、2022年1月1日から3年間の履行期間中の5つの目的の充足に連動する。

a)同業集団においてベンチマークとして選択されたEuroStoxx Utilities指数の平均TSRの実績に対する、エンデサS.A.の平均株主総利回り（TSR）の実績。当該パラメータの重みは、インセンティブ全体の50%である。

b)権利確定期間中の平均使用資本利益率（ROACE）¹累計の目標。エンデサの累積ROACE目標は、2022 - 2024年度中の累積通常営業利益（通常EBIT）²及び累積平均正味投下資本（平均NCI）³の関係を表す。当該パラメータの重みはインセンティブ全体の25%である。

1 「平均使用資本利益率」（ROACE）（%）= 通常営業利益（通常EBIT）/ 平均正味投下資本（平均NCI）。

2 通常営業利益（通常EBIT）（:百万ユーロ）- 一時的な予算外目的を調整した営業利益（EBIT）。

3 平均正味投下資本（平均NCI）（百万ユーロ）=（株主資本 + 正味金融債務 - 現金及び現金同等物）_{n期} +（自己資本 + 正味金融債務 - 現金及び現金同等物）_{n-1期} / 2。

c)再生可能源由来の正味導入容量で、2024年度におけるエンデサの再生可能源由来の正味導入容量及び正味導入容量合計との関係（注記4.1参照）。当該パラメータの重みはインセンティブ全体の10%である。

d)エンデサの2024年度二酸化炭素（CO₂）排出削減（注記4.1参照）。インセンティブに10%の重みがある。

e)2024年度における女性管理職の後継者計画の割合。インセンティブに5%の重みがある。

2022年度上半期に実施された当該制度により確定された金額は2百万ユーロ（2021年度：1.9百万ユーロ）であり、そのうち0.9百万ユーロは資本性金融商品で決済される株式に基づく報酬の見積額（2021年度：0.6百万ユーロ）に相当し、1.1百万ユーロは当該制度の現金決済型報酬の見積額（2021年度：1.3百万ユーロ）に相当する。

財政状態計算書における株主資本の下に表示される「その他の資本性金融商品」は、2022年6月30日に終了した6か月間の変動を含む。2022年6月30日現在残高は3百万ユーロである。

注記41. 購入約定、第三者保証及びその他の約定

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、第三者に供与された保証は、将来の購入約定に係る情報とともに、以下の項目及び金額のとおりである。

百万ユーロ		注記	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
第三者に供与された保証				
受領した融資向けに担保に供した有形固定資産	18.3、36.4.3		77	84
短期及び長期ガス契約			217	175
エネルギー契約			55	61
メタン・タンカー・リース契約			165	152
金融市場における取引契約			40	40
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社	40.2		-	-
合計 (1)			554	512
将来の電力購入約定				
有形固定資産	18.2		1,297	1,064
無形資産	20.2		214	19
サービス提供	24.1		23	25
エネルギー商品及びその他の購入	28.2		24,105	19,766
エネルギー商品			23,587	19,487
電力			347	251
CO ₂ 排出権			171	28
合計			25,639	20,874

(1) 第三者に供与した銀行保証を含まない。

エンデサは、2022年6月30日に供与した保証から生じる追加債務は重要ではないと考えている。

当該中間要約連結財務書類の注記18、20、28及び29に記載された事項にさらなる約定はない。

当社の取締役は、エンデサが当該義務を履行できると考えており、したがって、この点で生じる偶発事象は想定していない。

注記42. 人員

42.1. 期末員数

エンデサの期末員数

従事者数	期末員数					
	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
業務執行役	195	54	249	196	52	248
中間管理職	2,442	1,271	3,713	2,421	1,236	3,657
管理スタッフ及び職工者	4,175	1,078	5,253	4,277	1,076	5,353
従事者数合計	6,812	2,403	9,215	6,894	2,364	9,258

従事者数	期末員数					
	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,821	1,244	5,065	3,824	1,213	5,037
配電	2,262	475	2,737	2,358	470	2,828
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	729	684	1,413	712	681	1,393
従事者数合計	6,812	2,403	9,215	6,894	2,364	9,258

(1) ストラクチャー及びサービス

42.2. 平均人数

エンデサの平均人数

従事者数	平均員数					
	2022年度上半期			2021年度上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
業務執行役	194	52	246	211	52	263
中間管理職	2,421	1,241	3,662	2,357	1,141	3,498
管理スタッフ及び職工者	4,193	1,063	5,256	4,510	1,104	5,614
従事者数合計	6,808	2,356	9,164	7,078	2,297	9,375

従事者数	平均員数					
	2022年度上半期			2021年度上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,783	1,220	5,003	3,514	1,020	4,534
配電	2,309	462	2,771	2,457	439	2,896
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	716	674	1,390	1,107	838	1,945
従事者数合計	6,808	2,356	9,164	7,078	2,297	9,375

(1) ストラクチャー及びサービス

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了する6ヵ月間に共同支配会社における平均従事者数は各々791人及び805人であった。

注記43. 偶発資産及び偶発負債

2022年6月30日に終了した6ヵ月間に、2021年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記53に記載されたエンデサが関与する訴訟及び仲裁手続にて重要な変動が生じた。

- 2009年5月11日、エネルギー・観光・デジタル課題省（現在は環境移行・人口動態課題省）は、同社が1964年4月29日付け原子力エネルギー法第25/1964号に抵触する四件の重大な違反に関与したとして、2007年12月にAscó第一原子力発電所で起きた放射性粒子の漏洩に関連して、同発電所の運転責任者であるEndesa Generación, S.A.U. に総額15百万ユーロの罰金を科す省令を出した。2009年12月1日、エンデサによる当該省令への控訴を受けて、スペイン高等裁判所は異議申立された判決の執行を停止し、エンデサは罰金額を担保する銀行保証を裁判所に供した。国家高等裁判所行政不服審査部第一課は、2022年3月18日、Endesa Generación, S.A.U. が2009年5月11日当時の産業・観光・貿易大臣の命令に対して行った控訴申立を棄却する決定を下した。当該決定は、Ascó第一原子力発電所の責任者としてのEndesa Generación, S.A.U. に四件の重大な違反に係る罰金を科すものであり、うち三件は1964年4月29日付け原子力エネルギー法第25/1964号第86.b).1項に抵触するとし、罰金額は各々7.5百万ユーロ、3百万ユーロ及び3百万ユーロである。また、一件は同法第86.b).3項に抵触するとし、その罰金額は1.8百万ユーロで、省令は法令に従っていたと裁定した。破棄請求通知が提出された。
- Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.（Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）が100%所有）が所有する「Peña del Gato」及び「Valdesamario」風力発電所の管理権限は、環境影響評価書が適切に処理されなかったという背景で、各々2015年7月13日及び2017年5月5日の最高裁判所の判決により無効とされた。同様の理由で、Valdesamario 及び Riello自治体議会がValdesamario 風力発電所に与えた認可の無効（2017年6月26日付けCastilla y León高等裁判所判決及び2017年5月30日付け León地方控訴裁判所判決、両方とも終決）、加えて発電所の非常用電源施設向け認可を無効（Promociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.（Enel Green Power España S.L.U.（EGPE）が100%所有）が最高裁判所で争った2018年3月13日及び2018年3月19日付けCastilla y León地方控訴裁判所の判決に対して、最高裁判所は2018年12月20日付け及び2019年1月31日付け命令の下で控訴申立てられた三件の破棄請求を棄却した。）に、及びPromociones Energéticas del Bierzo, S.L.U.が争っていたPonjos変電所計画の認可（2017年5月31日付けLeón行政裁判所1の判決）は、2021年7月1日付け Castilla y León最高裁判所の判決で支持された。一方で、Peña del Gato風力発電所に関しては、（プロジェクトの再審査後、環境負荷報告書の不備を是正して）2017年5月8日に新たな行政認可が得られた。当該設備は2018年1月3日に稼働（14機）し、残りの11機は、新たな行政要件に沿って公有林の占有許可を受けた後、2018年4月4日に稼働した。執行に係る判決では、Castilla y León地方控訴裁判所は、2015年7月13日の地方控訴裁判所の判決を回避する目的で発布されたという理解で、2018年7月30日付け判決により付与された新たな行政認可を無効とした。Castilla y León地方政府及びEnergías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.による同命令に対する再審請求が申立てられ、2018年12月21日付け判決により無効にされた。Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.は、2019年7月3日付けで上告を棄却した最高裁判所に司法審査請求を申立てた。

Peña del Gato風力発電所は、2019年5月に避難インフラの閉鎖の結果、再び閉鎖を余儀なくされた。2021年10月26日、Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.は、「Plataforma para la Defensa de la Cordillera Cantábrica」協会によりCastilla y León高等裁判所に申立てられた書類の通知を受け、新たな行政認可の処理の停止及び環境専門家試験の実施を求めており、全てPeña del Gato風力発電所の行政認可を無効にした判決の執行事件の枠組みの中にある。Energías Especiales del Alto Ulla, S.A.U.及びCastilla y León自治体議会の両者は当該要請に反対し、2022年2月10日にCastilla y León高等裁判所の判決により却下された。2022年5月24日に、避難インフラとともに、Peña del Gato及びValdesamario風力発電所において新たな行政認可及び環境影響声明が確保された。当該認可に対する控訴は、二つの環境団体によって申立てられたが、まだ裁定は下されていない。

- 最高裁判所は、エンデサS.A.、Endesa Energía, S.A.U.及びEnergía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.（2022年2月21日付け判決第212/2022号）により申立てた控訴、及び電力部門の他の会社が申立てた、2013年12月26日付け電力セクター法第24/2013号第45.4条、2016年12月23日付け国王布告法第7/2016号、及び2017年10月6日付け国王布告法第897/2017号で規定されている社会的補填の費用を賄う義務、及び最終保障料率を利用し社会的排除の危機に晒されている、深刻に脆弱な消費者への供給を行政と協調補填する義務に対する控訴における裁定を下した。これは、給電事業を行っている会社グループの親会社や、会社グループに属さない会社が自らの資金を負担する義務を課した社会的補填資金調達システムの第三次制度に対する不服申立てである。特に、最高裁判所は宣言で部分的に支持した。（ ）最終保障料率（LRT）を利用し社会的排除の危険に晒されている深刻に脆弱な消費者への供給において、社会的補填資金調達システム及び行政との協調資金調達システムを適用できない。（ ）2017年10月6日付け国王布告第897/2017号第12条から第17条までは適用されず無効とする。（ ）社会的補填の資金調達で支払われた金額及び公的機関との協調資金調達で支払われた金額において補償を受けるべき申立人の権利が認められ、この点に関して支払われた全ての金額は、適当な場合には、顧客に転嫁されるものである、とした。最後に以下が宣言された。（ ）社会的補填を要求し、チェックし、管理するための手続を実施するために投下された金額とともに、当該手続を適用するために支払われた金額において補償されるべき申立人の権利が認められた。最後に、最高裁判所は、2022年3月24日の判決の下で、州法務部が想定した判決の修正又は補完の要求を却下することで、行政は、資金調達システムが判決から除外されている限り、対応する資金調達コストを納税者に請求し続けることになるとした。しかしながら、最高裁判所は「社会的補填の資金を調達するためのシステムを統制する法制上の規則及び規制の適用不能及び無効の宣言にもかかわらず、脆弱な消費者に供給される電力の価格における割引義務の普及は、判決後であっても、現在適用不能と宣言されている社会的補填、又は当該目的において承認された特定の規則の代わりに、設定された社会的補填の資金を調達するために、その処理及び補償に対処しなければならない支払いが、特定の会社において生じ続けるであろう。」と認めている。

- 2020年12月14日、スペイン市場競争委員会（CNMC）の競争総局はEnel Green Power España, S.L.U.（EGPE）及びその親会社であるEndesa Generación, S.A.U.に対し、関連する発電市場に係る影響をもたらす特定のハブにおける送電網へアクセス及び接続市場に係るEnel Green Power España, S.L.U.（EGPE）による支配的地位の乱用の疑義において懲戒手続を提起するよう通知した。スペイン市場競争委員会（CNMC）によれば、Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）は、シングル・ハブ・パートナー（IUN）としての立場を利用し、第三者の発電を犠牲にして自社グループの会社を優遇していたとの疑義があるとされている。

Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）は、同社が送電網市場へのアクセス及び接続における支配的地位にはなく、また多くの場合、スペイン市場競争委員会（CNMC）自身により認識されているとおり、送電網へのアクセス処理における意思決定力又は裁量権を与えられたシングル・ハブ・パートナーの構成員もあらず、システム運用者に送電網への接続において要請に対応したり分析したりする排他力を与える部門規制に含まれていると主張している。Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）は、排他的効果及び市場の閉鎖性はなく、当該非難行為は完全に排除されるべきであると考えている。2021年12月、スペイン市場競争委員会（CNMC）競争総局は、Tajo de la Encantada 及びLastrasに置かれている両変電所の結節点で、送電網へのアクセスにおいて市場での支配的地位を乱用したとして、Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）が二件の非常に重大な違反を犯したとする事実声明を発表した。Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）は、当該市場で支配的な地位になく、まして主張されている地位を乱用しているわけでもなく、他の競合社に損害を与える排除効果を生み出しているわけでもないとして、再度主張した。その後、2022年2月24日、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、シングル・ハブ・パートナー（IUN）の立場にあるEnel Green Power España, S.L.U.（EGPE）が自社プロジェクトの送電網へのアクセスを優先させ、送電網へのアクセス及び接続する市場における市場の第三者の競合他社が損害を被ることを考慮し、支配的地位の乱用の存在を宣言するよう再度要求する決議案を送付した。当該目的において、競合当局はEnel Green Power España, S.L.U.（EGPE）とその親会社であるEndesa Generacion, S.A.U.が連帯責任を負うことを要求し、合計5百万ユーロの罰金を提示した。最後に、Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）及びEndesa Generación, S.A.U.は、2022年3月17日に新たな嘆願を申立てた。当該訴えは、とりわけ競争防衛法（LDC）第2条で想定されている標準的要件が充たされておらず、またスペイン市場競争委員会（EGPE）がこの問題を解決する能力があるとは考えていなかったため、当該提示を棚上げにするよう求めている。2022年6月10日、スペイン市場競争委員会（CNMC）は、2007年7月3日付け競争防衛（LDC）に係る法律第15/2007号第2条に非常に重大な抵触二件において、Enel Green Power España, S.L.U.（EGPE）及びその親会社であるEndesa Generación, S.A.U.に対し、連帯して合計5百万ユーロの罰金を科す決定を発表した。

- 2016年5月31日、エンデサS.A.及びEndesa Generation, S.A.U.は、負担する法的義務のない国家排出割当計画（PNA）によって無償で割り当てられた二酸化炭素（CO₂）排出権の内部化の額にあたり、発電会社としての報酬を減額することで損害をもたらし、最高裁判所の判決により無効となった2007年11月15日付け省令ITC第3315/2007号の違法規則を適用した国家行政総局に対して賠償請求を開始した。

エンデサS.A.とEndesa Generación, S.A.U.は285百万ユーロの支払いを要求し、うち188百万ユーロは物理的雙務契約に相当し、97百万ユーロは物理的類似雙務契約に相当する。当該案件は、2017年3月3日、申立棄却に対する行政不服申立てが国家高等裁判所に提起され、2020年2月12日、損害賠償請求の原因となった2007年11月15日付け省令ITC第3315/2007号を破棄する最高裁判所判決が、当該契約のみに関する無限負債の発生であるとして、見積額を物理的雙務契約のみに相当する額に制限したものの、損害賠償請求を支持する判決が下された。当該判決は、補償の対象となる金額の決定及びその算定は、スペイン市場競争委員会（CNMC）により決定されることを規定している。

2020年9月4日、州弁護士は破棄請求を申立て、2020年10月30日、エンデサS.A.及びEndesa Generación, S.A.U.はその受入れに反対する文書を提出した。2021年2月12日、前日の判決が通知され、最高裁判所は国家行政総局により作成された破棄申立を棄却した。

州弁護士が再審理及び控訴を申立てなかったため、エンデサS.A.及びEndesa Generación, S.A.U.はスペイン市場競争委員会に対して、エンデサS.A.及びEndesa Generación, S.A.U.に支払われるべき補償算定金額を国家高等裁判所に提出する旨の判決に従うよう直接求めた。

2021年6月10日、エンデサS.A.とEndesa Generación, S.A.U.はスペイン高等裁判所に当該判決の履行を要求した。2021年10月27日、続いて2021年12月23日、エンデサS.A.及びEndesa Generación, S.A.U.はスペイン高等裁判所に判決の即時執行を求めて新たに申立てた。一方で、スペイン市場競争委員会（CNMC）は2021年11月30日付けで報告書を提出し、当該事案に関して負うべき補償金額を数値化された。2022年4月22日、エネルギー大臣は、前述の国家高等裁判所の判決の執行に合意する決定を通知し、「審理番号第115/2017号で国家高等裁判所が下した2020年2月12日付け判決、2021年1月5日付け及び2022年2月21日付け施行令に従い、エンデサS.A.及びEndesa Generación, S.A.U.に259百万ユーロ（金融負債に関する186百万ユーロ、利息に関する73百万ユーロ）の支払いを命ずる。」との条件に従って補償金の支払いを命じた。2022年5月20日、エンデサS.A.及びEndesa Generación, S.A.U.は、判決の執行要請を再確認する新たな嘆願を申立て、同日時点で関連する補償金が未受領であるため、2022年7月1日、判決の執行要請を繰り返した追加書簡が送付された。

- 2021年10月6日、Canary諸島政府エネルギー総局はEdistribución Redes Digitales, S.L.U.に対し、ネットワークポイントへの接続許可の不当な拒否又は変更、及び苦情、要請、事故対応サービスの維持及び正規運用の義務の不履行からなる、主張された侵害において、ES.AE.LP第006/2019号、ES.AE.LP第007/2019号、及びES.AE.LP第008/2019号、各々11百万ユーロ、19百万ユーロ、28百万ユーロに相当する懲戒手続の開始に同意する、懲戒手続の数と同数の三件の決定を通知した。当該同意開始は、告発の基礎である事実の特定における重大な欠陥があり、このことがまさに抗弁の権利に影響を及ぼすことから、2021年10月29日にEdistribución Redes Digitales, S.L.U.は、どの事実が告発されたのか明確に知ることができず、必要で適切な抗弁趣意書を作成することができないため、当該状況を強調して各々に答弁を申立てた。2022年1月28日、懲戒手続の第一、ES.AE.LP第006/2019号における懲戒権者からの通信文書を、続いて2022年2月7日に残りの二件であるES.AE.LP第007/2019号及びES.AE.LP第008/2019号における懲戒権者からの通信文書を受領し、主張に対応して、懲戒手続開始決定の基礎に係る原本の謄本が添付された。当該謄本は不規則な申立手続の指標に関連する。

制裁手続ES.AE.LP第006/2019号に関連して、最初の主張が2022年2月18日に表明され、2022年6月17日に Canary諸島の政府エネルギー総局は、EDistribución Redes Digitales, S.L.U.が電力部門に適用される規定への遵守を怠っていないことから、制裁手続を満了し、終了することを決議した。

制裁手続であるES.AE.LP第007/2019号及びES.AE.LP第008/2019号に関連して、最初の主張は2022年2月28日に表明された。

2022年1月24日、EDistribución Redes Digitales, S.L.U.は、2021年11月18日付け Canary諸島政府エネルギー総局の新たな決定の通知を受け、五件の継続的かつ重大な違反、及び二件の非継続的かつ非常に重大と分類された違反の主張において、別の懲戒手続ES.AE.LP第06/2020号の開始に合意し、94百万ユーロの罰金を課す可能性が示された。再訴求された違反事項は、ネットワークへのアクセス及び接続、並びに接続の実行、顧客要請、提供された情報、実装システム及び実行の遅延、苦情及び要請のサービスの処理、においての要求に言及している。当該侵害は50件の非懲罰的行政手続に相当する。申立ては2022年3月18日に提出された。

上述の開始合意における異例な状況の蓄積は、当社の見解にあたり、法的リスクを合理的に評価して、その結果、当該状況から生じる可能性のある結果を決定し、責任を認識する目的で十分に信頼性のある見積りを行うことは不可能であることから、実際のリスクの評価は、解決において可能性のある提案のような行政制裁手続の後の段階に延期することが適切である。実際において、開始合意は、行政制裁手続における追加的な法的評価がない限り、過去の手続の処理の著しい遅延、主張された抵触の数量化、分類及び評価に関する行政機関間の相違、不均質な手続の蓄積、国又は地域レベルでの他の類似の状況と比較した罰金額の絶対的不均衡、違反において時効及び手続の期限に関する不適切な審査、すなわち、現時点で存在する法的リスクを評価することが不可能となる異例な法的アプローチを示している。

- 2018年7月9日、エンデサS.A.は2011年度から2014年度の税務調査過程に関連してエンデサS.A.が属する法人所得税及び付加価値税連結グループの確定法人所得税及び付加価値税の和解合意の通知を受けたが、2018年7月27日に中央経済行政裁判所に提訴された。2022年1月28日、付加価値税（VAT）の一部の和解が支持されたが、スペイン高等裁判所で継続審議することが決定された。

2022年4月4日、法人所得税決定を受領し、当該決定もスペイン高等裁判所に提訴する予定である。

当該係争下の争点は主に、調査対象期間内の、発電所閉鎖費用、特定の金融費用、所有資産の譲渡から生じた特定の損失、及び比例配分法の下での付加価値税の損金算入に関する要件の差異である。当該過程に関連する偶発事象は56百万ユーロである。債務の一時停止を担保する保証は利用可能である。

- 2015-2018年の税務調査過程に関連して、エンデサS.A.が属する法人所得税及び付加価値税連結グループから、確定法人所得税及び付加価値税、及び各被税務調査会社の個人所得税の源泉徴収において和解合意の通知を受けた。当該通知は、中央経済行政裁判所に提訴された。

当該係争下の争点は、主に税務調査対象期間中の金融費用の税務上の損金算入に関する要件の相違、及び研究開発及び技術革新において申告書上の損金算入の一部の不算入に起因する。当該過程に関連する偶発事象は59百万ユーロである。債務の一時停止を担保する保証は利用可能である。

エンデサの取締役は、2022年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類における認識された引当金は、訴訟、仲裁及び請求に関するリスクを十分に網羅しており、既に認識された負債以外の追加的な負債は発生しないと考えている。

当該規定により網羅されるリスクの性質を考慮すると、たとえあったとしても、支払期日の合理的な予定を決定することは実務上不可能である。

2022年6月30日に終了した6か月間における訴訟和解のための支払額は40百万ユーロ（2021年度では3百万ユーロ）であった。

注記44. 後発事象

2022年6月30日から当該中間要約連結財務書類の承認日までの間に重要な事象は生じていない。

注記45. 英語へ翻訳の際の追加説明

当該要約中間連結財務書類は、欧州連合で採択されたIFRSsに基づいて表示されている。したがって、IFRSsに準拠して当社グループが適用している特定の会計慣行は、他国におけるその他の一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠していない可能性がある。スペイン語で発行された原本からの翻訳である。不一致の場合、スペイン語版が優先される。

[前へ](#)

[次へ](#)

別紙 ：エンデサの会社及び重要な株式保有社

2022年6月30日現在のエンデサの構成会社は以下のとおりである。

エンデサのコアビジネスの分類は以下のとおりである。

事業	内容
	従来型発電
	再生可能発電
	エネルギー供給
	その他の製品及びサービスの販売
	エネルギー配送
	ストラクチャー及びサービス

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在		監査人
						の		の		
						株式保有(%)		株式保有 (%)		
						支配	経済的	支配	経済的	
親会社										
ENDESA, S.A.	MADRID (スペイン)	EUR 1,270,502,540.40		株式保有		100.00		100.00		KPMG AUDITORES
会社										
AGUILÓN 20, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 2,682,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, TERUEL (スペイン) S.A. (単一株主会社)		EUR 60,100.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ARANORT DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,010.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ARENA GREEN POWER 1, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株 主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
ARENA GREEN POWER 2, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株 主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
ARENA GREEN POWER 3, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株 主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
ARENA GREEN POWER 4, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株 主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
ARENA GREEN POWER 5, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株 主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
ARENA POWER SOLAR 11, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 12, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 13, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 20, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 33, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 34, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 35, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCÓ- VANDELLÓS II, A.I.E.	TARRAGONA (スベ イン)	EUR 19,232,400.00		PC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	85.41	85.41	85.41	85.41	KPMG AUDITORES

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結/ 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在 2021年12月31日現在				監査人
						の		の		
						株式保有(%)	株式保有(%)	株式保有(%)	株式保有(%)	
						支配	経済的	支配	経済的	
ATECA RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (JV)	SEGUIDORES SOLARES					監査無し
					PLANTA 2, S.L. (単一株主会	15.35		15.35		
					社)					
					DEHESA DE LOS					
GUADALUPES SOLAR, S.L.	14.93	50.00	14.93	50.00						
(単一株主会社)										
BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株					19.72		19.72			
主会社)										
BAIKAL ENTERPRISE, S.L. (単一	PALMA DE	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER					KPMG
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	100.00	100.00	100.00	100.00	
株主会社)	MALLORCA				社)					
BALEARES ENERGY, S.L. (単一	PALMA DE	EUR 4,509.00		FC	ENEL GREEN POWER					KPMG
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	100.00	100.00	100.00	100.00	
株主会社)	MALLORCA				社)					
BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER					KPMG
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	100.00	100.00	100.00	100.00	
会社)					社)					
BOSA DEL EBRO, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,010.00		FC	ENEL GREEN POWER					KPMG
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	51.00	51.00	51.00	51.00	
					社)					
CASTIBLANCO SOLAR, S.L. (単一	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER					KPMG
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	100.00	100.00	100.00	100.00	
株主会社)					社)					
CENTRAL HIDRÁULICA GÜEJAR-	SEVILLE (スペイン)	EUR 364,213.34		EM (A)	ENEL GREEN POWER					GATT
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	33.33	33.33	33.33	33.33	
SIERRA, S.L.					社)					
CENTRAL TÉRMICA DE	MADRID (スペイン)	EUR 595,001.98		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
ANLLARES, A.I.E.					(単一株主会社)					
CENTRALES NUCLEARES	MADRID (スペイン)	EUR 0.00		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.	24.18	24.18	24.18	24.18	KPMG
ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.					(単一株主会社)					AUDITORES
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 36,060.73		EM (A)	ENEL GREEN POWER					監査無し
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	20.00	20.00	20.00	20.00	
(清算中)										
COGENIO IBERIA, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 2,874,621.80		EM (A)	ENDESA X SERVICIOS, S.L.	20.00	20.00	20.00	20.00	DELOITTE
					(単一株主会社)					
COMERCIALIZADORA	CADIZ (スペイン)	EUR 600,000.00		EM (JV)	ENDESA RED, S.A. (単一株主	33.50	33.50	33.50	33.50	DELOITTE
ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.					会社)					
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS	SORIA (スペイン)	EUR 13,222,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER					ERNST &
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	37.51	37.51	37.51	37.51	
ALTAS, S.A.					社)					
COQUINA SOLAR, S.L. (単一株主	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER					KPMG
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	100.00	100.00	100.00	100.00	
会社)					社)					
CORPORACIÓN EÓLICA DE	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 271,652.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER					ERNST &
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	25.00	25.00	25.00	25.00	
ZARAGOZA, S.L.					社)					
DEHESA DE LOS GUADALUPES	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER					KPMG
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	100.00	100.00	100.00	100.00	
SOLAR, S.L. (単一株主会社)					社)					
DEHESA PV FARM 03, S.L. (単一	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER					監査無し
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会	100.00	100.00	100.00	100.00	
株主会社)										

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在 2021年12月31日現在				監査人
						の		の		
						株式保有(%)		株式保有(%)		
支配	経済的	支配	経済的							
DEHESA PV FARM 04, S.L. (単 一株主会社)	MADRID (スベ イ ン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	BARCELONA (スベ イ ン)	EUR 108,240.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主 会社)	45.00		45.00		KPMG AUDITORES
					ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	55.00	100.00	55.00	100.00	
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A. (単一株主会社)	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 12,621,210.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スベ イ ン)	EUR 1,204,540,060.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ELCOGAS, S.A. (清算中)	CIUDAD REAL (スベ イ ン)	EUR 809,690.40		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	40.99	40.99	40.99	40.99	DELOITTE
ELECGAS, S.A.	SANTARÉM (ポルト ガル)	EUR 50,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	BARCELONA (スベ イ ン)	EUR 165,876.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主会 社)	47.46		47.46		KPMG AUDITORES
					ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	52.54	100.00	52.54	100.00	
ELÉCTRICA DE LIJAR, S.L.	CADIZ (スペイン)	EUR 1,081,821.79		EM (JV)	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	AVANTER AUDITORES
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (単 一株主会社)	BARCELONA (スベ イ ン)	EUR 500,000.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	CADIZ (スペイン)	EUR 4,960,246.40		EM (JV)	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	DELOITTE
EMINTEGRAL CYCLE, S.L. (単 一株主会社)	MADRID (スベ イ ン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, ENCASUR, S.A. (単一株主 会社)	MADRID (スベ イ ン)	EUR 18,030,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A. (単一株主 会社)	CEUTA (スペイン)	EUR 9,335,000.00		FC	EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	100.00	96.42	100.00	96.42	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	CEUTA (スペイン)	EUR 16,562,250.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	96.42	96.42	96.42	96.42	KPMG AUDITORES
ENDESA CAPITAL, S.A. (単一株 主会社)	MADRID (スベ イ ン)	EUR 60,200.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA COMERCIALIZAÇÃO DE ENERGIA, S.A.	OPORTO (ポルトガ ル)	EUR 250,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一 株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA RENOVABLE, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スベ イ ン)	EUR 100,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一 株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株 主会社)	MADRID (スベ イ ン)	EUR 14,445,575.90		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結/ 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在 2021年12月31日現在				監査人
						の		の		
						株式保有(%)	株式保有(%)	株式保有(%)	株式保有(%)	
支配	経済的	支配	経済的							
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 4,621,003,006.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 63,107.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL)	SEVILLE (スペイン)	EUR 60,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	LISBON (ポルトガル)	EUR 50,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (SOCIEDAD UNIPERSONAL) ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一 株主会社) ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	99.20 0.20 0.60		99.20 0.20 0.60		KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単 一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 1,940,379,737.02		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA INGENIERÍA, S.L. (単一 株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 965,305.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 89,999,790.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 10,138,577.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一 株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA RED, S.A. (単一株主会 社)	MADRID (スペイン)	EUR 719,901,728.28		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA X SERVICIOS, S.L. (単 一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 60,000.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA X WAY, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 600,000.00		EM (A)	ENDESA X SERVICIOS, S.L. (単一株主会社)	49.00	49.00	-	-	監査無し
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 11,152.74		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA BASE NATURAL, S.L. (単一株主会社)	VALENCIA (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENERGÍA CEUTA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.A. (単一株主会 社)	CEUTA (スペイン)	EUR 65,000.00		FC	EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	100.00	96.42	100.00	96.42	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA ÁBREGO, S.L. (単一株主会社)	VALENCIA (スペイン)	EUR 3,576.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENERGÍA EÓLICA GALERNA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,413.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENERGÍA EÓLICA GREGAL, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,250.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在		監査人
						の		の		
						株式保有(%)	経済的	株式保有 (%)	経済的	
支配	経済的	支配	経済的							
ENERGÍA NETA SA CASETA LLUCMAJOR, S.L. (単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA (スペイン)	EUR 9,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 2,000,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA Y NATURALEZA, S.L. (単一株主会社)	VALENCIA (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 546,919.10		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	54.95	54.95	54.95	54.95	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,200,000.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 1,298,160.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	66.67	66.67	66.67	66.67	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE CAREÓN, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 270,450.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	97.00	97.00	77.00	77.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE PEÑA ARMADA, S.A. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 963,300.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 19,594,860.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	LEON (スペイン)	EUR 1,635,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS LIMPIAS DE CARMONA, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 7,000.00		EM (A)	ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L. (単一株主会社)	6.25				監査無し
					ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L. (単一株主会社)	6.25	18.75	-	-	
					ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. (単一株主会社)	6.25				
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADDART, S.A.	TANGIER (モロッコ)	MAD 510,270,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	32.00	32.00	32.00	32.00	DELOITTE
ENIGMA GREEN POWER 1, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN XX, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在の		2021年12月31日現在の		監査人
						株式保有(%)		の 株式保有(%)		
						支配	経済的	支配	経済的	
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,561,342.50		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.50	50.50	50.50	50.50	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 240,400.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	80.00	80.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 216,360.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	55.00	55.00	55.00	55.00	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 4,558,426.83		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	CAPITAL FEDERAL (アルゼンチン)	ARS 480,930.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 1,758,225.50		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	LUJAN AUDITORES
EÓLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 420,708.40		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	ANCERO AUDITORES
EÓLICOS DE TIRAJANA, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	CADIZ (スペイン)	EUR 2,500,000.00		EM (JV)	ENDESA RED, S.A. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	DELOITTE
EVACUACIÓN CARMONA 400- 220 KV RENOVABLES, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 10,003.00		EM (A)	ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L. (単一株主会社)	3.13				監査無し
					ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L. (単一株主会社)	3.13	9.39	-	-	
					ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. (単一株主会社)	3.13				
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,505,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	70.00	70.00	70.00	70.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,230,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	73.60	73.60	73.60	73.60	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 100,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 5,488,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	65.00	65.00	65.00	65.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 8,046,800.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 4,200,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
FOTOVOLTAICA YUNCLILLOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在		監査人
						の		の		
						株式保有(%)	株式保有(%)	株式保有(%)	株式保有(%)	
						支配	経済的	支配	経済的	
FRONT MARÍTIM DEL BESÒS, S.L.	BARCELONA (スペイン)	EUR 6,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	61.37	61.37	61.37	61.37	監査無し
FRV CORCHITOS I, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 75,800.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV CORCHITOS II SOLAR, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 22,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV GIBALBIN -JEREZ, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 23,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV TARIFA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV VILLALOBILLOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV ZAMORA SOLAR 3, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FUNDAMENTAL RECOGNIZED SYSTEMS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
GAS Y ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA (スペイン)	EUR 213,775,700.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 30,936,736.00		EM (A)	UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	23.21	23.21	23.21	23.21	ERNST & YOUNG
GUADARRANQUE SOLAR 4, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,006.00		FC	ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主会社)	BARCELONA (スペイン)	EUR 126,210.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 1,608,200.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	DELOITTE
HIDROFLAMICELL, S.L.	BARCELONA (スペイン)	EUR 78,120.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主会社)	75.00	75.00	75.00	75.00	KPMG AUDITORES
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	BADAJOS (スペイン)	EUR 3,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	監査無し
INFRAESTRUCTURA DE EVACUACIÓN PEÑAFLORES 220 KV, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,500.00		EM (JV)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	41.14	41.14	-	-	監査無し

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在 2021年12月31日現在				監査人	
						の		の			
						株式保有(%)		株式保有 (%)			
支配	経済的	支配	経済的								
INFRAESTRUCTURAS PUERTO SANTA MARÍA 220, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA I, S.L. (単一株主会 社)	50.00		50.00		監査無し	
					PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA II, S.L. (単一株主会 社)	50.00		50.00			
							100.00		100.00		
INFRAESTRUCTURAS SAN SERVÁN SET 400, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 52,500.00		EM (JV)	BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主 会社)	11.11				監査無し	
					FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一 株主会社)	11.11	33.33	-	-		
					ARANORT DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	11.11					
INFRAESTRUCTURAS SAN SERVÁN 220, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 12,000.00		EM (A)	VALDECABALLERO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	10.30		10.30		監査無し	
					NAVALVILLAR SOLAR, S.L. (単一株主会社)	10.30	30.80	10.30	30.80		
					CASTIBLANCO SOLAR, S.L. (単 一株主会社)	10.20		10.20			
INSTALACIONES SAN SERVÁN II 400, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 11,026.00		EM (A)	BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主 会社)	7.94				監査無し	
					FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一 株主会社)	7.94	23.81	-	-		
					ARANORT DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	7.94					
KROMSCHROEDER, S.A.	BARCELONA (スペ イン)	EUR 627,126.00		EM (A)	ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (単一株主会社)	29.26	29.26	29.26	29.26	BDO AUDITORES	
LUCAS SOSTENIBLE, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 1,099,775.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	35.29	35.29	35.29	35.29	監査無し	
MINGLANILLA RENOVABLES 400KV, A.I.E.	VALENCIA (スペ イン)	-		PC	ENERGÍA EÓLICA GALERNA, S.L. (単一株主会社)	9.31		9.31		監査無し	
					ENERGÍA EÓLICA GREGAL, S.L. (単一株主会社)	9.31		9.31			
					ENERGÍA EÓLICA ÁBREGO, S.L. (単一株主会社)	7.98	36.16	7.98	36.16		
					ENERGÍA BASE NATURAL, S.L. (単一株主会社)	4.78		4.78			
					ENERGÍA Y NATURALEZA, S.L. (単一株主会社)	4.78		4.78			
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL-GALLUR, S.L.	ZARAGOZA (スペ イン)	EUR 1,820,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	36.50	36.50	36.50	36.50	監査無し	
MONTE REINA RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 4,000.00		EM (A)	FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	20.58	20.58	20.58	20.58	監査無し	
NAVALVILLAR SOLAR, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES	
NUCLENOR, S.A.	BURGOS (スペイン)	EUR 5,406,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	ERNST & YOUNG	
OLIVUM PV FARM 01, S.L. (単一 株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し	

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在の		2021年12月31日現在の		監査人
						株式保有(%)		の 株式保有(%)		
						支配	経済的	支配	経済的	
OXAGESA, A.I.E. (清算中)	TERUEL (スペイン)	EUR 6,010.12		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
PAMPINUS PV FARM 01, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PARAVENTO, S.L.	LUGO (スペイン)	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 1,183,100.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PARC EOLIC LOS ALIGARS, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 1,313,100.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L. (単一株主会社)	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 5,857,704.37		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	MADRID (スペイン)	EUR 120,400.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.17	50.17	50.17	50.17	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 1,007,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	80.00	80.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 3,606,072.63		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	75.00	75.00	75.00	75.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 552,920.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	82.00	82.00	82.00	82.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 901,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	66.33	66.33	66.33	66.33	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 3,810,340.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	MADRID (スペイン)	EUR 6,540,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	75.50	75.50	75.50	75.50	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 528,880.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	52.00	52.00	52.00	52.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	MADRID (スペイン)	EUR 7,193,970.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	58.00	58.00	58.00	58.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO TICO, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 234,900.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	-	-	100.00	100.00	-
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, SANTARÉM (ポルトガル)	S.A.	EUR 50,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	49.98		49.98		KPMG AUDITORES
					ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.		50.00	50.00		
						0.02	0.02			

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在		監査人
						の		の		
						株式保有(%)	株式保有 (%)	株式保有(%)	株式保有 (%)	
支配	経済的	支配	経済的							
PLANTA EÓLICA EUROPEA, S.A. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 1,198,532.33		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	56.12	56.12	KPMG AUDITORES
PRODUCTIVE SOLAR SYSTEMS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	BARCELONA (スペイ ン)	EUR 60,101.21		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スペイン)	EUR 12,020.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PROMOTORES MUDÉJAR 400KV, S.L.	ZARAGOZA (スペイ ン)	EUR 3,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	24.75				
					RENOVABLES MEDIÁVILLA, S.L. (単一株主会社)	5.69	37.19	-	-	監査無し
					RENOVABLES LA PEDRERA, S.L. (単一株主会社)	6.75				
PROYECTO ALMERÍA MEDITERRÁNEO, S.A. (清算 中)	MADRID (スペイン)	EUR 601,012.00		EM (A)	ENDESA, S.A.	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	ALICANTE (スペイ ン)	EUR 27,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA I, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA II, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
REBUILDING AGENTE REHABILITADOR, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 250,000.00		EM (JV)	ENDESA X SERVICIOS, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	-	-	監査無し
RENOVABLES ANDORRA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
RENOVABLES BROVALES 400KV, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 5,000.00		EM (A)	DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. (単一株主会社)	6.24				
					FURATENA SOLAR 1, S.L. (単 一株主会社)	6.24				
					BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株 主会社)	6.24				
					SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会 社)	6.24	64.15	-	-	監査無し
					EMINTEGRAL CYCLE, S.L. (単一株主会社)	16.99				
					ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	22.20				
RENOVABLES LA PEDRERA, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (スペイ ン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在の		2021年12月31日現在の		監査人
						株式保有(%)		の 株式保有 (%)		
						支配	経済的	支配	経済的	
RENOVABLES MANZANARES 400 KV, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社) STONEWOOD DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	27.86 16.12	43.98	27.86	27.86	監査無し
RENOVABLES MEDIAVILLA, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (スペイ ン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
RENOVABLES TERUEL, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 462,185.88		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	ZARAGOZA (スペイ ン)	EUR 60,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	66.67	66.67	66.67	66.67	KPMG AUDITORES
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A. (清算 中)	SEVILLE (スペイン)	EUR 207,340.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 4, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 5, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 6, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 9, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 10, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 12, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 13, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SECCIONADORA ALMODÓVAR RENOVABLES, S.L.	MALAGA (スペイ ン)	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	37.50	37.50	-	-	監査無し
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,010.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
SET CARMONA 400 KV RENOVABLES, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 10,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	16.00	16.00	-	-	監査無し
SHARK POWER, S.L. (単一株主 会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 143,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在		監査人
						の		の		
						株式保有(%)	株式保有(%)	株式保有(%)	株式保有(%)	
						支配	経済的	支配	経済的	
SHARK POWER REN 4, S.L. (単 一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
SHARK POWER REN 5, S.L. (単 一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
SHARK POWER REN 6, S.L. (単 一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
SHARK POWER REN 7, S.L. (単 一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
SHARK POWER REN 8, S.L. (単 一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
SHARK POWER REN 9, S.L. (単 一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
SHARK POWER REN 10, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主 会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 175,200.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	28.12	28.12	28.12	28.12	KPMG AUDITORES
SISTEMAS ENERGÉTICOS MAÑÓN ORTIGUEIRA, S.A.	LA CORUÑA (スベ イン)	EUR 2,007,750.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	96.00	96.00	96.00	96.00	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	SEVILLE (スペイン)	EUR 4,507,590.78		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	64.73	64.73	64.73	64.73	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA EL PUNTAL, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,286,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	SEVILLE (スペイン)	EUR 2,404,048.42		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
SOLANA RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	49.84	49.84	49.84	49.84	監査無し
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	LA CORUÑA (スベ イン)	EUR 601,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	36.00	36.00	36.00	36.00	AUDIESA
STONEWOOD DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 4,053,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	-	-	監査無し
SUGGESTION POWER, UNIPESOAL, LDA.	LISBON (ポルトガ ル)	EUR 50,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	CADIZ (スペイン)	EUR 12,020,240.00		EM (JV)	ENDESA RED, S.A. (単一株主 社)	33.50	33.50	33.50	33.50	DELOITTE
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	BARCELONA (スベ イン)	EUR 2,800,000.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主 会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在 2021年12月31日現在				監査人
						の		の		
						株式保有(%)	株式保有 (%)	株式保有(%)	株式保有 (%)	
						支配	経済的	支配	経済的	
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	ZARAGOZA (スペイ ン)	EUR 60,508.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
TECNATOM, S.A.	MADRID (スペイ ン)	EUR 4,025,700.00		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	45.00	45.00	45.00	45.00	ERNST & YOUNG
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	LISBON (ポルトガ ル)	EUR 5,025,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	43.75	43.75	43.75	43.75	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGÍA, A.I.E. (清 算中)	VALENCIA (スペイ ン)	EUR 481,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
TERRER RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイ ン)	EUR 5,000.00		EM (JV)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会 社)	9.08		9.08		監査無し
					DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. (単一株主会社)	8.83	29.57	8.83	29.57	
					BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株 主会社)	11.66		11.66		
TICO SOLAR 1, S.L. (単一株主会 社)	ZARAGOZA (スペイ ン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
TICO SOLAR 2, S.L. (単一株主会 社)	ZARAGOZA (スペイ ン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
TOLEDO PV, A.I.E.	MADRID (スペイ ン)	EUR 26,887.96		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	PWC
TORO RENOVABLES 400 KV, S.L.	MADRID (スペイ ン)	EUR 3,000.00		EM (A)	FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	8.28	8.28	8.28	8.28	監査無し
TORREPALMA ENERGY 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイ ン)	EUR 3,100.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
TRANSPORTES Y DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A. (清算中)	GERONA (スペイ ン)	EUR 72,121.45		FC	EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L. (単一株主会 社)	73.33	73.33	73.33	73.33	監査無し
TRÉVAGO RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイ ン)	EUR 3,000.00		EM (A)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会 社)	17.77		17.77		監査無し
					FURATENA SOLAR 1, S.L. (単 一株主会社)	17.73	35.50	17.73	35.50	
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (ス ペイン)	EUR 190,171,521.16		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
VALDECABALLERO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイ ン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
VIRULEIROS, S.L.	LA CORUÑA (スペイ ン)	EUR 160,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	67.00	67.00	67.00	67.00	監査無し
XALOC SOLAR, S.L. (単一株主会 社)	VALENCIA (スペイ ン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	登録事務所	株式資本	事業	連結 / 会計処理 方法	株式保有者	2022年6月30日現在の		2021年12月31日現在の		監査人
						株式保有(%)		の 株式保有 (%)		
						支配	経済的	支配	経済的	
YEDESA COGENERACIÓN, S.A. (清算中)	ALMERÍA (スペイン)	EUR 234,394.72		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	監査無し

FC : 全連結、PC : 比例連結、EM : 持分法、JV : ジョイント・ベンチャー、A : 関連会社

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2022年6月30日現在の中間要約連結財務書類における注記44を参照のこと。なお、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、11. 報告期間後の事象」も参照のこと。

(2) 訴訟

2022年6月30日現在の中間要約連結財務書類における注記43を参照のこと。

3 【日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違】

以下に記載されているEU版IFRSと日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、日本の会計原則）との相違は、当社に関連するEU版IFRSと日本で慣習的に適用されている日本の会計原則との相違を全て明示するものではない。従って、ここで表示された連結財務書類に係るEU版IFRSと日本の会計原則との相違から生じた影響は、以下に記載された相違から生じた影響のみに限定されるものではない。更に当社は当該相違を特定しその金額を測定していない。従って、当該連結財務書類の潜在的な利用者は、EU版IFRSと日本の会計原則との相違の理解において会計の専門家に相談することが推奨される。EU版IFRSと日本の会計原則との主な相違は以下に要約される。

(a) 金融商品の公正価値測定の範囲

IFRS第9号の下では、活発な市場における相場価格がない資本性金融商品及びそれに連動するデリバティブにおける投資でも全ての場合で公正価値を設定する必要がある。公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブは、原則として、当該投資は公正価値で測定する必要があるが、公正価値が信頼性をもって測定できない場合には取得原価での測定を認めている。しかしながら、そのような場合は稀であると推定される。

日本の会計原則の下では、活発な市場における市場価格相場のない有価証券は、入手が非常に困難である公正価値の前提に基づき、取得原価で測定される。（例えば天候デリバティブなど）特定の種類のデリバティブにおいて成熟した市場が未だ形成されていない場合は、公正価値は測定が非常に困難である。結果として、当該デリバティブは財政状態計算書上取得原価で測定される。

(b) 減損の戻入

IAS第36号（資産の減損）の下では、企業は、過年度にのれんを除く資産において認識した減損損失がもはや存在しない又は減少した可能性の兆候の有無を、各報告期間の末日現在で評価しなければならない。必要に応じて、過年度に当該資産において減損損失を認識しなかった場合に算定されてたであろう帳簿価額（減価償却費、償却費控除後）を超えない範囲で戻入を行う。

日本の会計原則の下では、全ての固定資産において減損損失の戻入が禁止されている。

(c) 減損の検討プロセス

IAS第36号（資産の減損）の下では、減損の兆候が存在する場合、減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額として算定される。回収可能価額とは（ ）売却費用控除後の公正価値、（ ）使用価値（残存価値を含め、資産の利用から生じた将来キャッシュ・フローの現在価値）のうちいずれか高い金額のことをいう。

日本の会計原則の下では、資産の帳簿価額は、当該資産の使用を通じて、及び当該資産の最終処分に係る割引前キャッシュ・フローと比較される。その結果、帳簿価額が割引前キャッシュ・フローよりも高い場合、帳簿価額は回収不能とみなされる。その後、減損損失は帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとの差額において認識される。

(d) 退職給付

IAS第19号（従業員給付）の下では、数理計算上の利得及び損失は、経験上の調整（過去の数理計算上の過程と実際の発生事項との差異による影響）及び数理計算上の過程における変更の影響から構成される。当該利得及び損失は資本で認識され、連結その他の包括利益計算書に計上される。

日本の会計原則の下では、数理計算上の利得又は損失は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の期間にわたり定額法により連結損益計算書にて償却される。

(e) 有給休暇引当金

IAS第19号（従業員給付）の下では、有給休暇引当金の発生は、従業員が将来の有給休暇を取得する権利を増加させるサービスを提供した場合に認識される。

日本の会計原則の下では、有給休暇において基準は定められていない。

(f) のれん

IIFRS第3号（企業結合）及びIAS第36号（資産の減損）の下では、企業結合における取得されたのれんは償却されないものとする。その代わりに、取得企業は、年次で、又は減損の可能性を示す事象又は状況における変化がある場合にはより頻繁に、減損においてテストを行わなければならない。

日本の会計原則の下では、そのようなのれんは20年を上限に、その効果の及ぶ期間にわたり定額法又はその他の合理的な方法により規則的に償却される。

(g) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IIFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）では、（１）売却目的に分類される要件を充たす資産は帳簿価額及び売却費用控除後公正価値のいずれか低い価額で測定され、その後の減価償却が中止される、（２）売却目的保有非流動資産に分類される要件を充たす資産は、連結財政状態計算書上区分表示され、非継続事業の業績は連結損益計算書上区分掲記される。

日本の会計原則の下では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業において基準は定められていない。

(h) 研究開発費

IAS第38号（無形資産）の下では、開発段階中の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本の会計原則の下では、研究開発費は原則として発生時に費用とされる。

(i) 企業結合

IFRS第3号（企業結合）の下では、条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、その後は公正価値で再測定され、その変動を純損益にて認識される。のれんは正味資産の親会社持分に基づいて算出されるか、又は非支配持分に関連するのれんを含む場合がある。全ての取引コストは費用にされる。

日本の会計原則の下では、取得企業は、市場価値が合理的に決定可能であることを条件に確定又は交換が合意された場合、引渡し後にのれんを認識し調整する。調整は暫定的な報告期間に限られない。のれんとして非支配株主持分を認識することは認められない。共通支配下にある企業又は事業の企業結合では、資産及び負債は従前の帳簿価額で認識及び測定される。

企業結合における引受偶発負債は、過去の事象から生じた現在の債務であり、かつ、IAS第37号の蓋然性要件が充たされない場合でもその公正価値を信頼性をもって測定することができる場合、識別可能な負債として認識される。日本の会計基準の下では、引当金の認識要件を充たす場合、偶発負債は負債として認識される。

(j) 非支配持分

IFRS第10号（連結財務諸表）の下では、支配の変動が無い場合、非支配持分を伴う全ての取引の影響は資本に計上される。支配を喪失した場合、企業における残余持分は公正価値で再測定され、利得又は損失が損益計算書で認識される。

日本の会計原則の下では、処分の結果、残余投資が関連会社における投資になる場合、当該投資は持分法を用いて評価される。残余投資が関連会社に該当しない場合、親会社の個別財務書類における帳簿価額に基づいて評価される。

(k) 共同事業の会計処理

IFRS第11号（共同支配の取決め）の下では、共同事業の共同支配の場合、共同事業から生じた資産、負債、収益及び費用の、持分相当額を認識する。

日本の会計原則の下では、共同事業において投資は連結財務書類における持分法により会計処理される。

日本の会計原則は共同事業及びジョイント・ベンチャーにおいて異なる会計処理を区別していない。

(l) 賦課金

IFRIC第21号（賦課金）に従い、賦課金において負債は、関連する法規制により特定されているように、支払の契機となる活動が生じたときに発生する。賦課金負債は、関連する法規制に従い、一定の期間にわたり生じる支払の契機である活動の場合にのみ徐々に発生する。

日本の会計原則の下では、賦課金において基準は定められていない。

(m) リース

IFRS第16号（リース）によれば、借手はリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれにも分類せず、適用除外が選択された場合の短期リース及び定額リースを除き、使用权資産及びリース負債を認識する。貸手は、各リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。リースは、原資産の所有に付随する全てのリスク及び便益が実質的に移転しているかに基づいて分類される。当該分類は契約の形式ではなく取引の実質に依拠する。

日本の会計原則の下では、ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトであり、次の条件を充たすことを意味している。

- ）解約不能リース期間中の支払リース料総額の現在価値が当該資産の見積現金購入価額の概ね90%以上
- ）解約不能リース期間が当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

(n) 法人所得税の取扱いを巡る不確実性

IFRS（IFRIC第23号）に従い、法人所得税の取扱いを巡る不確実性は次の取扱いを求められる。税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高いと企業が結論付けた場合、企業は税務申告における用いた又は用いる予定の税務上の取扱いに整合するように、課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する。

税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高くはないと企業が結論付けた場合、課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率に関する決定の際、不確実性の影響を反映する。企業は、不確実性の解消をより良く予測しているものと企業が見込む方法に応じて、以下のいずれかの方法を用いて税務上の取扱いの不確実性毎に不確実性の影響を反映する。

- a) 最も可能性の高い金額 - 可能性のある結果の範囲における最も可能性の高い金額
- b) 期待値 - 可能性のある結果の範囲における確率加重金額の合計

一方、日本の会計基準では、過年度の法人所得税において法人所得税、住民税、事業税等に関する以下の場合における純損益に附帯税又は還付税を計上する。

- ）更正等の結果として徴収されるべき税額：追徴される可能性が高く、かつ当該追徴税額を合理的に見積ることができる場合
- ）更正又は追徴税額に対する法的手段の結果として還付されるべき税額：税金が還付される可能性が高く、還付額を合理的に見積ることができる場合

主な表示と区分の相違

(o) 連結財政状態計算書

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、財政状態計算書の特定の様式を定めていない。流動性表示がより関連性があり信頼性のある情報を提供しない限り、資産及び負債は流動／非流動の表示を用いる。

日本の会計原則は、財政状態計算書の一般的な様式を定めている。IFRSと比較して、財政状態計算書の見出しは、より詳細に表示することが求められている。公開企業は特定の開示要件への準拠を要請される。

(p) 連結損益計算書及びその他の包括利益

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、標準的な様式を定めていないが、費用は二つの様式（機能別又は性質別）の一つで表示する。最小限の項目が損益計算書で表示することが求められる。

IFRSは収益及び費用の項目並びにその他の包括利益の構成要素の表示に次の選択を与えている。

- ・ 1計算書方式（小計を用いて包括利益計算書の一つにまとめる方式）、又は
- ・ 2計算書方式（計算書を分ける方式）

日本の会計原則は、営業利益、経常利益、当期純利益の三利益区分の表示を求めている。表示は通常性質別になされる。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細に表示を求めている。

(q) 例外的（重要）項目

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、例外的（重要）項目の用語を用いず、その金額、その影響範囲又は性質を考慮して、企業の業績をより説明するために説明が求められるべき項目の別掲を要請している。

日本の会計原則は、損益計算書の「特別損益」における例外的項目の別掲を要請している。

第 7 【外国為替相場の推移】

エンデサの財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、2022年6月30日に終了した半期中に、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略。

第 8 【提出会社の参考情報】

以下の書類が2022年1月1日から本書提出日までに提出された。

- () 臨時報告書およびその添付書類(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく。)を2022年4月1日に関東財務局長に提出。
- () 有価証券報告書およびその添付書類(2021年1月1日から2021年12月31日までの事業年度)を2022年5月31日に関東財務局長に提出。
- () 臨時報告書およびその添付書類(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく。)を2022年9月28日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし